



令和8年度一般会計予算案の概要

～みんなの夢と希望があふれ、笑顔がいっぱい世界に輝くまちへ～

ささえる



かせぐ



はぐくむ



つなぐ



■ 第3次京丹後市総合計画・基本計画に沿った施策の実現

市民総幸福の最大化を目指したまちづくりを進め、加えて人流、物流の大動脈となる山陰近畿自動車道の延伸を展望し、様々な活力を引き込む大交流のまちづくりと多彩で強靱な地域一体型のまちづくりを推進。そのうえで、「はぐくむ」「ささえる」「かせぐ」「つなぐ」の4つの基本戦略の分野・視点から、夢や希望、活力を育むまちづくりを実現。



■ 歳出全体の見直し徹底と総合的な財政強靱化の推進

人件費、物価高騰等による増加要素があり、全部局で歳出予算の見直しを実施

◎ 廃止・抑制項目 85項目(▲2億5,317万円)
うち事務事業レビュー効果 56項目(▲1億7,871万円)

財政強靱化の推進

- ・ 税金の適切な確保
- ・ 国府補助金の確保努力
- ・ 地方債の効果的な工夫と活用
- ・ ふるさと納税の充実強化
- ・ 交付税確保に向けた取組み
- ・ 歳出全体の見直し

■ 国の補正予算を活用した13か月予算

3月補正(第11号)で国の第1次補正予算を活用した事業を計上。令和8年度予算と合わせて13か月予算を編成



令和8年度予算案

415億9,000万円

R7 : 378億3,000万円
(対前年度比 37億6,000万円、9.9%増)

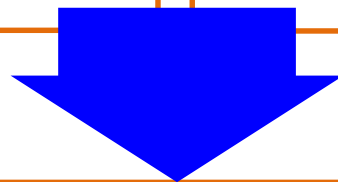
R6 : 435億7,000万円
(対前年度比 ▲19億8,000万円、4.5%減)

令和7年度3月補正予算案 計上事業

3億8,354万円

■国の第1次補正予算等活用分

- ・災害用避難所資機材整備 5,089万円
- ・京都丹後鉄道支援 2億8,510万円
- ・地方バス路線運行維持対策 3,265万円 ほか



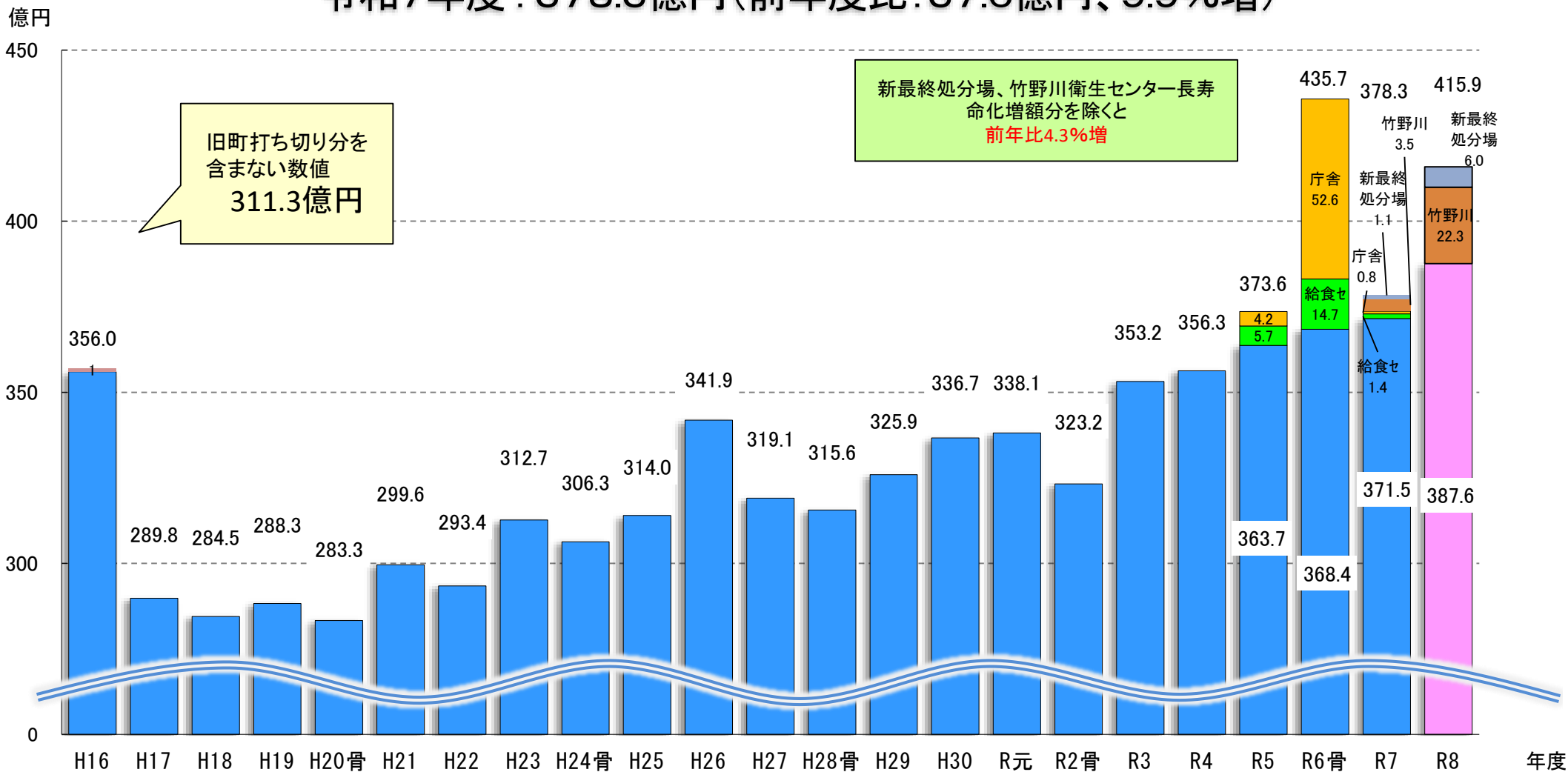
13か月予算

総額 419億7,354万円



令和8年度一般会計予算案 415.9億円

令和7年度：378.3億円(前年度比：37.6億円、9.9%増)



■必要不可欠な大型事業への対応

	令和8年度	対前年度増加額
【生活インフラ】	28億2,767万円	(23億6,897万円増)
竹野川衛生センター長寿命化整備	22億3,088万円	(18億8,522万円増)
新最終処分場整備	5億9,679万円	(4億8,375万円増)

■人事院勧告に準拠する人件費の増加、物価高騰等の影響による維持管理経費

【物価高騰等の影響のある主なもの】

【人事院勧告に準拠した人件費】

	令和8年度	対前年度増加額
人件費（特別職・一般職・会計年度任用職員の計）	76億7,153万円	(4億9,426万円増)
<<内訳>>職員給与等	58億3,251万円	(3億5,629万円増)
会計年度任用職員任用経費	18億3,902万円	(1億3,797万円増)
※うち地域手当（会計年度任用職員と職員の計）〔令和7年度4%、令和8年度6%〕	2億2,934万円	(8,241万円増)

R7より2%アップ ↑

経常的な業務委託経費等	15億9,028万円	(1億4,473万円増)
<<内訳>>衛生関係委託（一般廃棄物収集委託、クリーンセンター運営委託など）	7億1,415万円	(4,736万円増)
民生関係委託（放課後児童健全育成事業委託料、バス運転委託など）	4億2,898万円	(3,896万円増)
教育関係委託（スクールバス運行管理委託、給食調理業務委託など）	3億4,076万円	(3,566万円増)
総務関係委託等（情報通信機器等保守委託、システム保守委託料など）	1億 639万円	(2,275万円増)

合計 120億8,948万円 (30億796万円増)

■歳出全体の見直し徹底

◎廃止・抑制項目 85項目 (2億5,317万円)

<例> 職員端末ログイン認証方法の変更、資格確認書送付方法の見直し、理事者の給与カット (市長10%、副市長・教育長5%) など

■歳入全体の充実した確保

◎自主財源の増強 ・市税 約53.2億円 (約0.7億円増) ・ふるさと納税 26億円 (5億円増)

◎依存財源の充実 ・普通交付税 137.5億円 (R7当初予算132.5億円 ⇒ 補正後140.4億円)

交付税確保にむけた取組

・交付税算入率の高い有利な地方債の効果的な工夫と活用

最終処分場整備などで過疎債の公共施設マネジメント特別分を確保

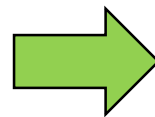
緊急防災・減災事業債や緊急自然災害防止対策事業債を活用

など

(参考) これまでの財政規模・体質の強化の状況 (一般会計)

<合併直後の時期 (合併～平成20年代前半)>

項目	数値等
当初予算規模	概ね300億円前後
貯金(基金)残高	概ね30億円強(合併直後)
負債(市債)残高	概ね460億円(合併直後)
実質公債費比率	16.8(H17年度)
将来負担比率	179.4(H19年度)



<令和8年度予算 (一部7年度決算見込み等)>

項目	数値等
当初予算規模	概ね400億円規模
貯金(基金)残高	概ね80億円強(R7年度)
負債(市債)残高	概ね390億円弱(R7年度)
実質公債費比率	13.1(R6年度決算)
将来負担比率	126.1(R6年度決算)

基金の維持配慮

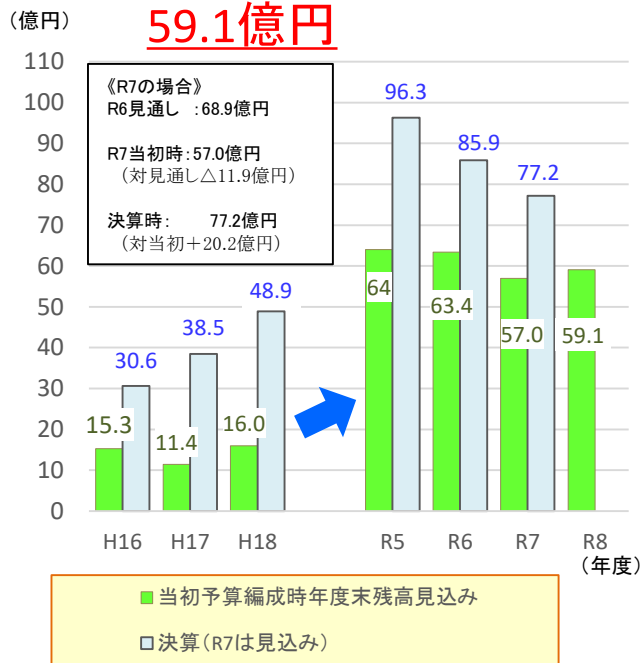
財政調整基金は例年と同等の規模を確保！

市債現在高の推移

基金総額の推移

令和8年度末現在高見込

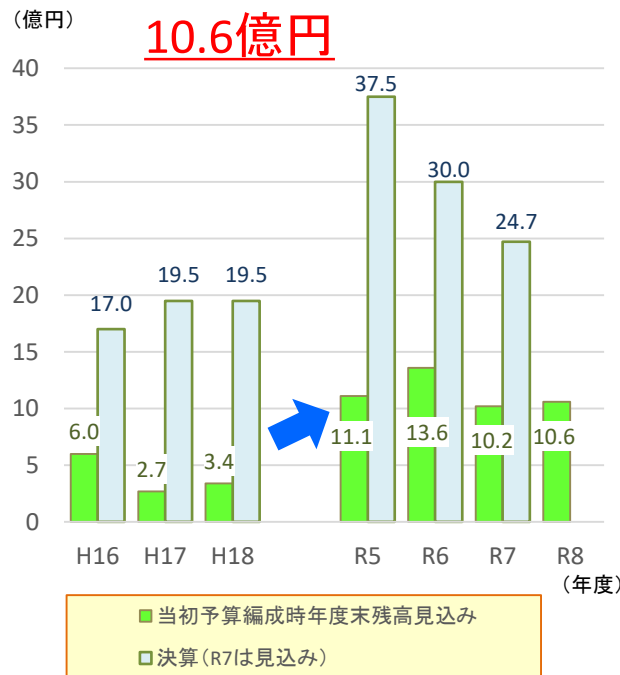
59.1億円



財政調整基金の推移

令和8年度末現在高見込

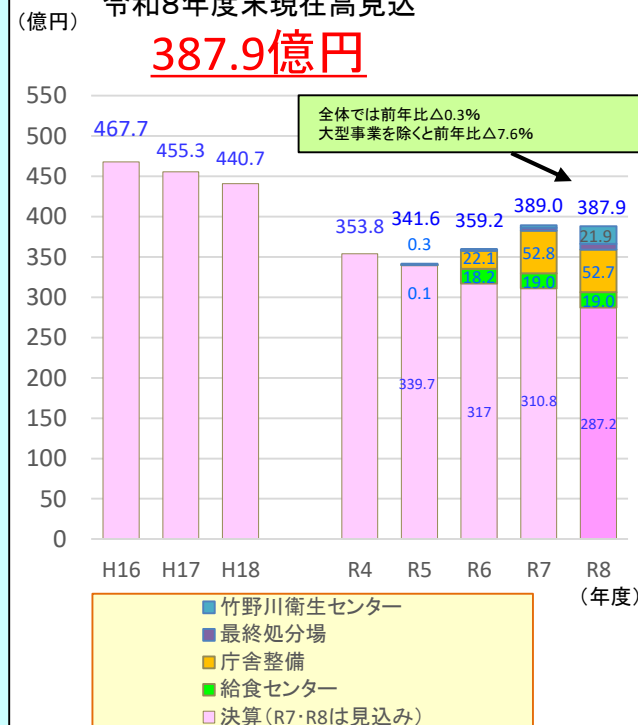
10.6億円



市債現在高の推移

令和8年度末現在高見込

387.9億円



- ▶ 令和8年度末で合併時の3倍以上の59.1億円を確保
- ▶ 各年度当初予算の数値より決算時には多い現在高を確保

(当初予算時)	⇒	(決算時)
R5 : 64.0億円	⇒	96.3億円
R6 : 63.4億円	⇒	85.9億円
R7 : 57.0億円	⇒	77.2億円

※現時点見込み
決算では例年、更に増加

- ▶ 豊かな持続発展のため、財政出動が重要となる中、当初編成時では例年と同等の年度末現在高を確保
- ▶ 当初予算では、不確定財源の代替として財調基金により財源確保しているが年度内で復元努力

(当初予算時)	⇒	(決算時)
R5 : 11.1億円	⇒	37.5億円
R6 : 13.6億円	⇒	30.0億円
R7 : 10.2億円	⇒	24.7億円

※現時点見込み
決算では例年、更に増加

- ▶ 市債は、真に必要な事業をする上で貴重な財源で、過疎債等の有利な市債を活用しつつ、現在高抑制にも配慮

(参考) 市債現在高の交付税算入割合

H16	55.7%
R7	74.3% (見込み)
R8	73.2% (見込み)

【物価高騰対策】

国の臨時交付金を活用

物価高騰から“生活”“生業”を全力で支える！

地域の安全を守り、子どもから高齢者まで幅広い市民生活と事業者の経営・設備投資を支援

拡 小・中学校給食の保護者負担軽減 1億7,228万円 (重掲)

保護者の経済的負担を軽減するため、小学校は国の学校給食費負担軽減支援事業と併せて令和8年度は保護者負担をゼロに。中学校は給食費の保護者負担を1食200円にし、食材費との差額を支援

新 学校防犯カメラ・カメラ付きインターホン整備 1,780万円

児童生徒の安全を守るため、各小中学校（20校）に1校につき防犯カメラを2か所、カメラ付きインターホン1台を設置

新 子どものインフルエンザ予防接種助成 115万円

物価高騰の影響を受け厳しい家計状況にある子育て世帯に対してインフルエンザ予防接種に係る経費を支援

対象者：「住民税非課税世帯」「住民税均等割りのみの世帯」に属する

生後6か月から15歳までの子ども

- ・生後6か月から13歳未満：2回
- ・13歳から15歳まで：1回

助成期間：令和8年10月1日～令和9年1月31日

自己負担額：1,500円

新 医療機関物価高騰対策支援給付金 2,789万円

物価高騰により厳しい経営状況にある医療機関等への負担軽減を図る支援事業を実施

【交付対象施設】京丹後市内に所在する保険医療機関として指定を受けている病院、診療所（医科・歯科）及び保険薬局として指定を受けている薬局

- 【交付額】
- ・病院 4病院・計835病床 1病床当たり 3万円
 - ・診療所（医科・歯科）41施設 1施設 6万円
 - ・薬局 19店舗 1店舗 2万円

拡 大学生等医療費支援 1,200万円 (重掲)

経済的負担が大きい大学生等を扶養する保護者に対し、大学生等が医療機関を受診した際の医療費の自己負担分の一部を支援

補助内容：年度末に22歳に達するまでの大学生等の医療費（保険診療分）

対象者：大学生等を扶養する保護者（京丹後市に住所を有する方）

補助額：1か月、1医療機関等（入院・外来別、保険調剤薬局分含む）

200円を超えた自己負担分を補助

拡 水道料金（基本料金）の3か月分を免除 6,603万円

- ・市民生活を支援するため、令和8年10～12月分の水道料金の基本料金を免除
※水道事業会計の減収分に対する一般会計からの繰出金
- ・水道未普及地区の世帯へ水道基本料金相当額（消費税相当額分を含む）を支給

新 高齢者外出支援 392万円 (重掲)

免許返納等により自動車や原付バイクの運転ができなくなったり、身体機能低下により外出機会が減少する高齢者（満75歳以上）の外出支援の一助とするため、タクシー代割引チケットを販売

外出支援チケット：1冊4,000円分を2,000円で販売

対象者：満75歳以上の方

交付要件：①本人・世帯とも住民税非課税（購入上限：3冊）

②本人に介護認定あり（購入上限：3冊）

③上記以外の方（購入上限：2冊）

販売期間：令和8年4月1日～令和9年3月31日

利用期限：購入から1年間

販売場所：長寿福祉課又は各市民局（峰山市民局除く）



乗車チケット

新 物価高騰対応地域集会施設等整備費補助金 2,880万円 (重掲)

工事費や建材費等が高騰する中、地域コミュニティ機能を維持するため、地区が行う集会施設等の整備を支援

対象者：地区

対象事業：100万円以上の地域集会施設等の整備

補助率：1/2

新 無利子・無担保融資対応利子補給金 2,000万円 (重掲)

事業者に対して利子補給金を給付し物価高騰下における経営を支援

新 製造業経営基盤強化推進事業補助金 2,600万円

物価高騰下の中、市内企業等が行う経営革新等に向けた設備投資を支援

目指せ 子育て環境日本一！

子育て支援拠点や中央図書館等のあり方については、関連審議会・協議会等からの答申を受け、現在、鋭意最終作業中です。内容が整い次第、議会提案していく予定です。

新 **こども誰でも通園制度 242万円**

民間こども園等が実施する乳児等通園支援事業に対し、国の「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」に基づき給付費を支給

実施施設（予定）：ゆうかりこども園、あみの夢こども園、こうりゅう虹こども園

【事業概要】

全ての子どもの育ちと子育て家庭を支援するため、未就園児等を対象に、保護者の就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付制度を国が創設し、令和8年度から全国で実施される事業。

対象児童：6か月から満3歳未満で保育所等に通っていない子ども

**拡** **こどもの居場所づくり支援事業 432万円**（重掲）

（子育て環境整備応援プロジェクト補助金のメニューの一部）

【事業概要】

子どもの放課後・休日の遊び場や居場所づくりなど、地域や民間団体が開設・運営する際の費用を支援するための補助金を創設

【対象事業】定期的に市内でこども食堂、フリースペース、あそび場等の開設を行う事業

【補助率】10/10

新規・拡充費：上限30万円

運営費：上限24万円または「開設日数×1万円」のいずれか少ない額

妊婦のための支援給付事業 3,059万円（重掲）

全ての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談支援を充実させるとともに、給付金の支給により経済的支援を一体的に実施し、子育てしやすい環境づくりを推進

・給付金：5万円（妊娠届出時と出産後にそれぞれ給付）

伴走型相談（妊娠届出時、妊娠8か月前後、出生届出後に面談を実施）

妊娠届出時と出生届出後の面談の後に、それぞれ妊婦支援給付金（5万円）を支給

新 **子育て世帯訪問支援事業 107万円**

支援を必要とする世帯の居宅へ訪問支援員が訪問し、家事や子育てをサポート

拡 **子育て短期支援事業 543万円**

子育て短期支援事業（ショートステイ）に夜間養護（トワイライトステイ）を新たに実施する。また、委託事業所に専従職員を配置することでニーズに応じた支援ができる体制を構築する

子育てアプリの運用 240万円（重掲）**DX**

子育てに係る手続きや接種履歴管理など子育て世代の負担軽減、利便性の向上を図る

拡 **小学校給食費の保護者負担ゼロ 1億3,824万円**（重掲）

小学校における国の学校給食費負担軽減支援事業を活用し、保護者の経済的負担を軽減するため給食食材費を支援。「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、令和8年度は保護者負担をゼロに。

中学校1食200円給食の実施 3,404万円（重掲）

保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の保護者負担を1食200円にし、食材費との差額を支援

《 デジタルを活用した学びの環境を整備 》

GIGAスクール タブレット端末等の活用 9,663万円（重掲）**DX**

- ・学習用端末更新（Chromebook4,000台、年間リース料） 2,321万円
- ・校務用端末更新（ノートPC580台、年間リース料）3,252万円
- ・学習用端末電子黒板接続機器（20台、購入費）1,000万円
- ・通信機器等設定業務委託料（ネットワーク機器更新）1,760万円
- ・ネットワーク機器リース料 1,330万円

GIGAスクール ICT支援員の配置 1,260万円（重掲）**DX**

ICT機器を活用した効果的な授業を行うためのサポートを行うなど、学校のICT化を推進する支援員を配置（2人）

AI英語発達支援サービスの導入 2,218万円（重掲）**DX**

AIによる英語力向上支援ソフトを市内小学5・6年生及び中学1～3年生の学習用端末に導入。「英語の力」を伸ばすとともに、英語でのやりとりにより自信をもてる児童生徒の育成を図る

目指せ子育て環境日本一！～切れ目のない子育て支援～

こども家庭相談室の設置 881万円 ※こども部内に設置
関係機関と連携し、虐待予防、ヤングケアラーの相談・対応等、個々の家庭に応じた切れ目のない相談支援を実施
子ども家庭支援員1人、サポートプラン作成支援員1人を配置

不妊・不育症治療費を助成 306万円
不妊・不育症治療に要する費用の一部と不妊治療の通院交通費の一部を助成
【治療費補助率：1/2 上限：6万円、10万円】

妊産婦健康診査・乳幼児健康診査等 3,764万円
妊婦・産婦の健康診査等をはじめ、乳幼児の健康診査やむし歯予防、離乳食支援など、妊産婦の健康づくりと子どもの健やかな成長発達を支援

妊婦のための支援給付事業 3,059万円 (重掲)
・助産師による産前産後支援
・妊娠届出時と出生届出後の面談後に、それぞれ妊婦支援給付金(5万円)を支給

産後ケアの無償実施 160万円
産後1年までの母子に対して、産後ケアとして、心身のケアや育児サポートなどのきめ細かい支援(宿泊型・デイサービス型)を無償実施 ※利用料無料(食費のみ実費)

児童手当の支給 8億6,595万円
高校生年代までの子どもを対象に児童手当を支給

1か月児健診の実施 143万円
出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の一環として1か月児健診を行う

産前産後サポート事業 10万円
マタニティクラス、赤ちゃんサロン、パパ&ベビーサロンなどの、妊娠、出産、子育てに関するサポート事業

市内8か所で子育て支援センターを運営 3,816万円
親子が集まる場所(ひろば)を開設し、親子や妊婦の方が気軽に集い、交流を図るとともに、育児不安などの相談、指導により、家庭で子育てをしている保護者の育児を支援

ファミリー・サポート・センター事業 4万円
会員間で援助し合うことにより、安心して子育てができる環境づくりを推進
【おねがい会員34人、まかせて会員24人】

拡 子育て環境整備応援プロジェクト補助金 632万円 (一部重掲)
市内で行われる子育て支援・居場所づくりに関する活動等を支援
【補助率：2/3 上限：100万円】など

発達支援相談室の設置 333万円
子どもの発達や成長に不安を抱える家庭が、不安や悩みを相談できる窓口として、児童発達支援事業所に委託し、子どもの健やかな成長をサポート

保育料、第3子以降原則完全無償化【歳入】
全ての保護者に対して、同一世帯の第3子の保育料を原則無償化

午睡見守りシステム運用経費 33万円 (重掲) **DX**
令和6年9月から導入している午睡見守り(うつ伏せ寝による窒息死等の防止)システムの運用経費

教育支援センター「まわら」を運営 1,551万円 (重掲)
支援員(5人)でまわらでの不登校児童生徒への支援に加え、自宅等へ出向くアウトリーチ型の訪問支援を充実させ、児童生徒に対する多様なニーズに対応

心の教室相談員の配置 2,479万円
全ての中学校に1人ずつ相談員を配置し、校内フリースクールを設置することで、教室に入りにくい生徒への別室登校体制を支援

病後児保育 414万円
生後6か月以上の乳幼児又は小学校就学児童の病気回復期に一時的な保育を実施

市内10か所で放課後児童クラブを運営 3億4,105万円 (重掲)
放課後、長期休業期、土・日曜日などに適切な保育が受けられない小学校児童に対し、遊びや生活の場を提供 ※峰山放課後児童クラブのみ、日曜日・祝日も開設

ろう学校児童の通学支援 871万円
ろう学校への通学児童の同行支援

ひとり親家庭対策総合支援事業 241万円
ひとり親家庭の母又は父が、就職に有利な資格取得、職業能力開発の取組及び高等学校卒業程度認定試験の合格のための講座等の受講を支援

ひとり親家庭医療給付費 4,060万円
ひとり親(母子及び父子)家庭において、18歳年度末(大学等在学中の場合、22歳年度末)までの子どもとその保護者の医療費の自己負担金を助成

拡 子育て支援医療給付費 1億6,489万円
乳幼児から18歳年度末までの子どもと市民税非課税世帯に扶養される22歳までの大学生等に係る医療費の自己負担額の一部を助成

大学生等医療費支援 1,200万円 (重掲)
経済的負担が大きい大学生等を扶養する保護者に対し、大学生等が医療機関を受診した際の医療費の自己負担分の一部を支援

定住促進のための奨学金返還支援制度 5,933万円 (重掲)
U・Iターン者の奨学金返済を支援(最大月3万円、年間36万円を10年間)
R3~6認定者：257人、R7認定見込：38人

結婚新生活支援補助金 570万円
住宅確保に係る経費を支援【補助率：10/10 上限：30~60万円】

就園児・小中学生高校・大学生他

妊娠・出産

未就園児

目指せ子育て環境日本一！～教育のセーフティネット・教職員の働き方改革～

見守り・相談アプリの運用 626万円 (重掲) **DX**

1人1台タブレットに見守り・相談アプリを導入し、日々の健康観察、児童生徒からの匿名チャットでの相談を可能とするもの

- ・見守り・相談アプリ年間使用料 101万円
相談対応時間：24時間受付、相談実績（R7.4.1～R7.12.31）：延べ873件
- ・匿名相談業務委託料 504万円
平日の16時～21時の間、外部の専門カウンセリングセンターで対応
- ・出張授業委託料（SOSの出し方教室） 21万円
見守り・匿名相談アプリの活用に関する授業を実施

教育支援センター「麦わら」を運営 1,551万円 (重掲)

支援員（5人）で麦わらでの不登校児童生徒への支援に加え、自宅等へ出向くアウトリーチ型の訪問支援を充実させ、児童生徒の多様な学びを支援

(重掲)

新 **仮想空間(メタバース)に教育支援センターを設置 99万円** **DX**

不登校対策として、教室に入りにくい生徒の居場所を確保するため、仮想空間上の教育支援センターを開設

小・中学校就学援助 5,115万円

経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者を支援

**大学等受験料支援補助金 80万円**

経済的課題を抱える世帯の子どもの学習機会を確保するため大学や専門学校等の受験料を支援

<対象> 交付申請をする年度の末日において

20歳未満の方でかつ住民税非課税世帯の方

<補助上限額> 53,000円/人

**大学生等の医療費支援 1,200万円** (重掲)

経済的負担が大きい大学生等を扶養する保護者に対し、大学生等が医療機関を受診した際の医療費の自己負担分の一部を支援

ICT支援員の配置 1,260万円 (重掲) **DX**

ICT機器を活用した効果的な授業を行うためのサポートを行うなど、学校のICT化を推進する支援員を配置（2人）

遠隔教育制度を導入 46万円 (重掲) **DX**

外部の専門家による高度な学びの環境をオンライン遠隔授業により実現するとともに、教科外免許で対応する教員の負担の軽減を図る

（丹後中学校と弥栄中学校、2校の技術科プログラミング授業を実施）

プログラミング教材の導入 114万円 (重掲) **DX**

情報活用能力を育成、教員の働き方改革推進のため、市内中学1～3年生にプログラミング教材を導入する

拡 **中学校テスト採点補助システム 47万円** (重掲) **DX**

テストの採点を効率化（峰山中、大宮中、網野中、久美浜中）

小学校水泳指導の外部委託 105万円

網野北小学校の老朽化したプールの改修には多額の経費が必要なため、市内の民間スポーツ施設へ水泳指導を委託

小・中学校修学旅行引率補助 69万円

教育活動の一環として実施する修学旅行を安全かつ効果的に実行することを目的に、修学旅行における引率教員の施設入場料等を補助

<小学校>36万円 <中学校>33万円



「グローバル人材の育成」に向けた全力支援

グローバル人材の育成 3,648万円 (一部重掲)

国際感覚を持ち、将来グローバル社会で活躍できる人材の育成を図る

〔対象：小学校3・4年生〕

◆Kyotango English Day：CIR、ALT等と英語による交流会

〔対象：小学校5・6年生〕

◆Kyotango English Camp：CIR、ALT等と英語による交流会（1泊2日）

〔対象：中学校1年生〕

◆オンライン留学：外国とのオンライン交流を開催 **DX**

〔対象：中学校2年生〕

◆中学生の海外派遣：海外の一般家庭での生活や学校生活を体験（20人）
派遣先：オーストラリア パース

〔対象：小学校5・6年生、中学校〕

◆AI英語発達支援サービスの導入（重掲） **DX**

1人1台端末を活用したAIによる英語力向上支援ソフトを市内中学生に加え、小学校5・6年生に拡大することで「英語の力」を伸ばし、英語に自信をもてる児童生徒を育成

新 ◆京丹後・エジプト国際交流事業
万博での学びの深化やエジプトの小中学生とのオンライン交流などにより、文化理解及び英語による対話を実践する

「Kyotango Sea Labo」の開催 226万円

本市の産業等の特色を活かしつつ、丹後学、デザイン思考、STEAM教育の要素を融合させたプログラム（ワークショップ）を実施あわせて教職員の研修を行う

※STEAM教育とは・・・科学（Science）、技術（Technology）、工学（Engineering）、アート（Art）、数学（Mathematics）の5つの領域を対象とした理数教育に創造性教育を加えた教育理念



「Kyotango Sea Labo」

学びの変革の推進 400万円

子ども主体の教育を実現するため、子どもが自ら学び、主体的に判断・行動し、周囲と協働しながら問題解決する資質や能力の育成強化を目的とした、子どもが「ワクワクする」学校独自の教育実践を支援

**丹後学を実施 504万円**

地域の”人・環境・文化・産業”をテーマに主体的で探究的な学びを実施。総合的な学習の時間を核として系統的に積み重ねる実践、成果を基盤としながら、郷土への愛着と誇りを育て、自己の生き方・在り方を考える丹後学を実施

遠隔教育制度を導入 46万円 (重掲) **DX**

外部の専門家による高度な学びの環境をオンライン遠隔授業により実現するとともに、教科外免許で対応する教員の負担の軽減を図る

（弥栄中学校、丹後中学校の技術科プログラミング授業を実施）

プログラミング教材の導入 114万円 (重掲) **DX**

情報活用能力を育成するため、また教員の働き方改革推進のため、市内中学校1～3年生にプログラミング教材を導入する

定住促進のための奨学金返還支援 5,933万円 (重掲)

U・Iターン者の奨学金返済を支援（最大月3万円、年間36万円を10年間）

R3～6認定者：257人、R7認定見込：38人

未来人材の育成

「地域おこし協力隊」を配置 5,504万円 (一部重掲)

【継続16人】大宮町全域、丹後町間人、弥栄町吉野、弥栄町野間、久美浜町神野地域に1人ずつ(5人)、トライアウト型2人
果樹農家担い手3人、高校3人、空家相談員1人
砂浜海岸のにぎわいづくり1人、農商工観連携1人

【新規8人】地域振興7人、国際交流1人

**「地域おこし協力隊」中間支援の推進 200万円**

任期終了後の定住促進に向けて、起業に向けたキャリアプランや事業構想を描けるようになることを目的に中間支援組織による支援を行う

「ふるさと創生職員」を任用 4,155万円 (重掲)

U・Iターンの活性化につなげるため、任期付短時間勤務職員「ふるさと創生職員」を任用
R5～8年度採用 8人分(任期3年間、週3～5日勤務)

学生や若者のチャレンジ応援

新 未来創生まち創り人材育成事業 1,528万円

若者のチャレンジを応援する「京丹後市未来チャレンジ交流センター」及び地域と大学が連携するフィールドワーク等の実践活動を支援する「京丹後市夢まち創り大学」を運営し、高校生、大学生等の若者に対して、地域への活動、SDGsに資する活動等を一体的に支援

- ・未来創生まち創り人材育成業務 993万円
- ・京丹後市未来チャレンジ交流センター (roots) 運営 130万円
- ・京丹後市夢まち創り大学運営 405万円

韓哲・まちづくり夢基金事業補助金 2,000万円 (重掲)

韓哲・まちづくり夢基金を活用し、本市の教育、文化、芸術又はスポーツの振興等の取組を支援し、市民の夢の実現を後押し

<補助率>2/3以内(上限100万円/件)
※教育、文化、芸術、スポーツ振興分野の非営利事業は10/10以内

多様な生きがいを持てる環境づくり

「京丹後市民大学」を開催 352万円 (重掲)

地域の身近な課題や生活課題等に即した学習機会を提供し、学習環境の整備・充実を図る。
合同講座：3講座、各キャンパス講座：42講座



安心して暮らせる「真の共生社会」実現

重層的支援体制による支援 4,896万円

各町に6か所設置している「地域共生ステーション」を拠点に、関係機関と連携して、地域で支え合う仕組みづくりを推進する。あわせて、制度や窓口につながりにくい方を支援するため、見守りや訪問(アウトリーチ)、居場所や活動への参加につなぐ支援(参加支援)を行い、必要な方には切れ目のない継続支援を実施

生活困窮者の家計改善を支援 554万円

社会福祉協議会の生活福祉資金貸付事業や日常生活自立支援事業等の家計にまつわる事業と連携することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により拡充した生活福祉資金の特例貸付の償還の対応などへの一貫した相談支援を実施

消費生活推進事業 870万円

特殊詐欺など多様化、複雑化する消費者相談に対応するため、消費生活相談員を2人配置し、市民が安心して消費生活が送れるよう支援する

「クリエイティブショップくりくり」の運営支援 750万円

障害者施設製品を販売する常設販売店の販売促進や運営を支援

障害のある方の日常生活等を支援 1億4,426万円 (重掲)

障害児通学支援、福祉タクシー利用料・ガソリン費用助成、福祉機器等購入助成など

医療的ケア者受入体制整備補助金 222万円

医療的ケアが必要な方を受け入れる障害福祉サービス事業所に対して補助を行う

難聴高齢者補聴器購入を支援 40万円

補装具費支給制度における補聴器の対象とならない中等度の難聴高齢者(65歳以上)で、非課税の方や生活保護世帯の方等対象要件に該当する方に対し、購入費用の一部を支援【補助率：1/2 上限：2万円】

新 がん対策推進事業 149万円 (重掲)

がん患者の治療と社会参加の両立、在宅の療養生活を支援

- ・がん患者アピアランスケア支援事業助成金 54万円
- ・若年がん患者在宅療養支援事業助成金 95万円

「百才活力社会づくり」の提唱、推進

高齢者の外出支援 392万円 (重掲)

免許返納等により自動車や原付バイクの運転ができなくなったり、身体機能低下により外出機会が減少する高齢者(満75歳以上)の外出支援の一助とするため、タクシー代割引チケットを販売

外出支援チケット：1冊4,000円を2,000円で販売

対象者：満75歳以上の方

交付要件：①本人・世帯とも住民税非課税(購入上限：3冊)

②本人に介護認定あり(購入上限：3冊)

③上記以外の方(購入上限：2冊)

販売期間：令和8年4月1日～令和9年3月31日

利用期限：購入から1年間

販売場所：長寿福祉課又は各市民局(峰山市民局除く)

高齢運転者等安全安心の支援 248万円

①安全運転継続支援 38万円

65歳以上の運転免許証保有者を対象に、運転技術の低下などをチェック

②運転免許証自主返納支援 210万円

公共交通機関等のクーポン券(1万円分)等を支援

百才活力社会の推進 42万円

シルバー人材センター等の関係機関と連携し、高齢者の就業機会の確保による企業等の人材不足の解消、地域活動への参画等を促進するため、シニア向け求人チラシを作成

認知症高齢者等の相談支援事業 122万円 (重掲) DX

生成AIを活用した認知症相談システム運用経費

高齢者の予防接種費用の支援 1億1,384万円

- ・新型コロナワクチン予防接種 3,242万円
- ・インフルエンザ予防接種 5,890万円
- ・成人用肺炎球菌予防接種 185万円
- ・带状疱疹ワクチン予防接種 2,067万円

地域包括ケア・医療体制の充実

介護資格取得費用を支援 153万円

法人及び個人向けに資格取得を支援

【対象研修】介護職員初任者研修、介護職員実務者研修等

介護福祉士養成奨学金の貸与 60万円

市の福祉体制の充実を図るため、本市域の福祉施設において介護福祉士として従事しようとする意思を有する者に対して奨学金を貸与（月額5万円、最大2年間）

外国人留学生マッチング支援 39万円

外国人留学生を対象とした介護事業所への訪問・見学ツアーを企画し、介護事業所の人材確保を支援

医療提供体制の確保 6,978万円

公的病院等の運営を支援、休日応急診療体制の確保、医療確保奨学金貸与事業

市立病院の運営を支援 14億4,960万円

弥栄病院：8億5,076万円 久美浜病院：5億9,884万円

市立診療所の運営を支援 1億3,211万円

大宮診療所、間人診療所、宇川診療所など6つの診療所の運営を支援



弥栄病院



久美浜病院

市民生活インフラを整備

「地域協働型小規模公共事業」で市民に身近な道路等を引き続き整備

ふるさと応援基金
(ふるさと納税)を活用

【地域協働型小規模公共事業】

拡 1億1,000万円

※対象事業費に除草作業にかかる燃料の現物支給を含む

【交通安全施設整備事業】

1,752万円

項目	R8	R7	R6
①地域協働型小規模公共事業	1億1,000万円	1億円	1億4,500万円
②交通安全施設整備事業	1,752万円	2,000万円	3,000万円
③市道維持補修事業(①・②除く)	2億3,328万円	3億4,256万円	1億1,281万円
④道路橋梁新設改良事業	3億6,926万円	2億5,662万円	4億7,750万円
⑤河川改修事業	-	-	6,080万円
⑥河川維持補修事業	1億8,556万円	9,088万円	1億4,073万円
合計	9億1,562万円	8億1,006万円	9億6,684万円

※令和6年度：④は合併特例債を活用し前倒し実施あり

命・生活を守る消防力・防災力の強化

新 防災アプリの運用 211万円 (重掲) DX

気象情報、災害情報、避難情報等の情報伝達や
ハザードマップ、河川水位、監視カメラ画像等の
水防情報の閲覧、グループ内のSOS発信(安否確認)
等の機能を有する防災アプリの運用保守



画面イメージ

文化財保存活用基金
(ふるさと納税)を活用

拡 丹後震災記念館耐震化・利活用検討 1,596万円 (重掲)

丹後震災記念館の防水シート・雨樋補修を実施し保安全管理を行う。また、耐震化・利活用検討事業を進める

新 (仮称)丹後震災100年記念事業実行委員会補助金 200万円

丹後震災から100年の節目を迎えるにあたり、防災に関する多くの組織・団体による「(仮称)丹後震災100年記念事業実行委員会」に補助金を交付し、震災の記憶を風化させることなく、次世代に伝えていくとともに、様々な防災・減災に向けた取組を支援する。

自主防災組織の活動支援 231万円

地域住民が自主的に設立した防災組織の活動を支援

①防災資機材購入等経費、②防災士資格取得経費、③タイムライン等作成経費

木造住宅耐震改修補助金 720万円 (重掲)

耐震改修(上限140万円)
簡易耐震改修(上限40万円)

消防署・消防団施設等の整備 1億3,666万円 (重掲)

峰山消防署(本署)高規格救急車1台
多機能型ポンプ自動車[菅]1台
多機能型小型動力ポンプ付積載車[久美浜]1台
小型動力ポンプ付軽積載車[三津]1台
東大路消防車庫整備(新築・解体)

消防水利等の整備 3,900万円 (重掲)

- ・消火栓設置工事 10基
- ・耐震性貯水槽設置工事1基(峰山町長岡地内)
- ・消火栓ホース格納箱など消火栓備品更新

地域公共交通の確保と利用促進

新京丹後MaaS共創プロジェクト推進 5,653万円 (重掲) DX

持続可能な交通網を再構築するため、自家用有償旅客運送(公共ライドシェア)、デマンド乗合交通(mobi)の運行を支援

地域バス路線の維持確保等 2億3,755万円

- 地方バス路線の運行を支援 2億1,779万円(重掲)
- 市営バス運行による生活交通の維持・確保 1,976万円

京都丹後鉄道の利用促進 2億3,930万円

- 京都丹後鉄道の運行を支援 1億6,985万円(重掲)
- 駅舎の管理 6,945万円

宮津線開業100周年記念事業実行委員会補助金 25万円

網野駅開業100周年を記念した公共交通利活用促進イベントを支援

新 全国ローカル鉄道サミット大会補助金 50万円

全国のローカル鉄道関係者及び鉄道ファンが集うサミットを網野駅開業100周年事業と連携して実施

持続可能で安心な地域づくり

「新たな地域コミュニティ」活動の推進 8,661万円

若者や女性など多様な人材が活躍する持続可能な地域づくりを推進

- ◆地域コミュニティ活動交付金（市内全域で34組織） **7,583万円**
 - ・多様なまなび・つながりづくり事業
 - ・持続可能な地域づくり事業
 - ・複合型地域プロジェクト事業
- ◆地域づくり支援員（3人） **1,050万円**
- ◆研修経費等 **28万円**

取組の事例



地域防災



地域資源の保全・活用



買い物など生活支援



子育て環境づくり

ふるさと納税活用型地域プロジェクト事業 275万円

「地域版ふるさと納税」を活用して寄附金を募った地域プロジェクトに対して、寄附金を財源とした補助金を交付（補助率10/10）

交付予定地域：峰山町（長岡地域）、網野町（浅茂川・磯、島津地域）、丹後町（間人、豊栄地域）、久美浜町（一区、二区、佐濃地域）、弥栄町（吉野、溝谷、鳥取、黒部、野間地域）

コミュニティビジネス応援補助金 169万円

ビジネス手法を取り入れて地域課題を解決する取組を支援
【補助率：2/3（個人1/4） 上限：100万円】

新 物価高騰対応地域集会施設等整備費補助金 2,880万円（重掲）

物価高騰の影響を受ける地区が行う集会施設等の整備を支援
※事業費100万円以上が対象

拡 移住・空家相談窓口の設置 1,431万円（一部重掲）

移住や空家に関する相談対応、現地案内や伴走支援、情報発信や啓発、二地域居住等に関する一体的な相談窓口を設置

移住促進・空家改修への支援 3,455万円

- ・移住促進・空家改修支援事業費補助金 **3,305万円**
移住者の空家改修等を支援【補助率：10/10】
【例】住宅整備：最大230万円、家財撤去：最大10万円 など
- ・若者Uターン住宅取得等応援補助金 **150万円**
【補助率：1/2 上限：30万円】

新 二地域居住等コーディネート事業 264万円

地域活動、空家利活用、事業所等の担い手として期待される二地域居住による関係人口の創出・拡大を促進するため、地域課題の解決に向けた取組と市外人材のマッチングを支援

拡 空家所有者等啓発事業 468万円

- ・空家の建物外観調査事業
専門家による空家の建物外観調査を実施し、その結果を空家所有者に通知することで、空家所有者の危機意識醸成や空家の将来についての早期話し合いを促進（200件実施予定）
- ・空家等管理活用支援法人連携事業
空家等管理活用支援法人と連携し、セミナー開催、DM送付等の啓発を実施

空家利活用推進事業補助金 25万円

空家所有者等が売却や賃貸に向けて家財の片付けを行う場合の家財撤去費用を支援
【上限：5万円】

定住促進のための奨学金返還支援 5,933万円（重掲）

U・ターン者の奨学金返還を支援（最大月3万円、年間36万円を10年間）
R3～6認定者：257人、R7認定見込：38人

ふるさと納税50億円を目指して

ふるさと応援のためのシティプロモーションを実施 3,078万円

- ・ふるさと納税特設サイトの改修 219万円
- ・Web広告等によるPR（京丹後市特産品の魅力発信） 1,950万円
- ・総合パンフレットの作成 828万円
- ・PRグッズの作成（市外で開催されるイベント等でのPRに活用） 81万円



ふるさと産品創出支援事業補助金 2,000万円

ふるさと納税の返礼品となる新たなふるさと産品の創出に対して、クラウドファンディングの手法を活用して事業者を支援 【補助率：4/10】

ふるさと産品生産強化等支援事業補助金 2,000万円

既存のふるさと納税の返礼品の生産強化等に対して、クラウドファンディングの手法を活用して事業者を支援 【補助率：4/10】

地域活性化推進事業補助金 3,000万円

事業者の主体的な地域活性化に資する取組に対し、企業版ふるさと納税を財源とした補助金を交付 【補助率：10/10】

《美食都市のまちづくり》

新 美食都市のまちづくりの推進 2,628万円（重掲）

全国初の「美食都市アワード」受賞による評価を活かした官民連携による持続的なまちづくり・産業振興を推進し、「美食×健康長寿」の地域ブランドの確立を目指す。

- ◆（仮称）美食都市のまちづくりプラン策定 22万円
策定委員会4回開催（予定） 策定委員会委員7人
- ◆美食都市「京丹後」の発信など 1,648万円
 - ・PR看板張替
 - ・パンフレット制作
 - ・WEBサイト制作
 - ・シティプロモーション
 - ・美食都市フォーラムへの参加
 - ・美食都市推進業務委託
- ◆地域活性化起業人の受入 590万円
総務省「地域活性化起業人制度」（1企業最長3年）を活用し、美食都市のまちづくり事業推進員として、「食」に関する専門的なノウハウや知見を有する大手企業の社員を受け入れる
 - ・受入期間：令和8年4月1日～令和9年3月31日
 - ・配属部署：市長公室 美食のまちづくり推進課【新設】
- ◆（仮称）美食都市のまちづくり推進協議会補助金 368万円
官民連携による推進協議会を設立し、協議会が実施主体となって行う、地域の食文化や健康長寿のまちという価値を活かした産業振興に資する事業や、地域の食文化を支えてきた市民の暮らしや営みの継承につながる事業など、「美食×健康長寿」の実現に向けた取組を支援

《参考》ふるさと応援寄附金をまちづくりに活用

【にぎわいのふるさと応援】

- ふるさと創生職員任用経費 3,200万円
- ふるさとブランド推進事業 3,000万円
- 美食都市のまちづくり推進事業 900万円
- 地域総ぐるみ観光地づくり事業 3,000万円

【環境のふるさと応援】

- 利活用推進プラットフォーム事業 200万円
- 峰山クリーンセンター管理運営事業 1億7,000万円

【健康と福祉のふるさと応援】

- 障害者就労支援事業 300万円
- 子育て支援医療事業 5,000万円
- 子どもの予防接種 7,000万円

【未来を拓く子どもを育むふるさと応援】

- 保育所・こども園等の運営・支援 3億3,000万円

【市民協働と生涯学習のふるさと応援】

- 図書館の図書を充実 500万円

【安心のふるさと応援】

- 消防団活動運営事業 800万円
- 地域協働型小規模公共事業 8,000万円

【コミュニティビジネス応援】

- コミュニティ支援事業 169万円

【新たな地域コミュニティ推進事業】

- ふるさと納税活用型地域プロジェクト事業補助金 65万円

【コロナ対策】

- 成人・高齢者の予防接種事業 2,400万円

<特徴的な活用事業(金額は活用額)>

※ふるさと応援寄附金をふるさと応援基金に積み立て、事業に活用

地場産業の基盤整備と先端技術の導入を両軸で推進

商工業・産業全般

拡 機械金属業振興事業 6,421万円

丹後機械工業協同組合が実施する、市内機械金属関連事業者の新分野展開や販路開拓に加え、素材供給・加工・配送機能を備えた共同利用拠点の整備を支援

- ◆マテリアル共創ファクトリー整備事業費補助金【補助率：1/2以内】 5,621万円
- ◆機械金属業販路開拓等事業費補助金【補助率：2/3以内】 800万円

「愛知県×京丹後市」のつながり～宇宙産業連携について～

愛知県を中心とする中部地域は、日本の航空機部品生産額等の約5割を占める航空宇宙産業の一大拠点。京都府が主体となり、丹後機械金属業者や関連団体、支援団体、大学などの研究機関が連携し、それぞれの専門知識やリソースを持ち寄り、情報共有、技術支援、共同研究プロジェクト組成や資金調達に向けた支援などを通じて、丹後機械金属業者の宇宙産業参入に資する事業の創出を目指す。

新 蚕業イノベーション創出事業 230万円

周年養蚕技術を獲得した事業者を核に「京丹後・新シルク産業クラスター」を形成し、本市に蚕業イノベーションを創出

※京丹後・新シルク産業クラスターとは

絹織物産地としての産業基盤を持つ京丹後市に、繭を活用した産業化（繊維素材としての活用、シルクの機能を最大限に活用した高品質で革新的な機能性素材や製品開発など）に取り組み企業や研究機関等の立地を図り、これら企業等のそれぞれが持つ高度な技術やノウハウを活かして、産地織物業への貢献と国内外の市場に向けて「京丹後産シルク」を発信・拡販することを目指す。

ゼロゼロ融資の返済・借り換えの負担を軽減 4,360万円（重掲）

- ◆ゼロゼロ融資対応利子補給 2,000万円
新型コロナウイルス感染症対策支援として、すでに借入を行っている国の無利子・無担保対象融資にかかる利子の一部を支援
【補給限度額：100万円 無利子期間終了後から36か月 補給率：0.23%】
- ◆新型コロナ対策利子補給（ゼロゼロ融資の借り換えにも対応） 1,260万円
無利子・無担保融資からの借り換えにも対応した事業資金融資に係る利子の一部を支援
【補給限度額：100万円 初回利子払いから72か月（6年間）】
- ◆信用保証料補助金（ゼロゼロ融資の借り換えにも対応） 1,100万円
京都府中小企業融資制度又は京丹後市商工業振興融資制度を利用して借入れる際に支払った保証料の一部を支援
【補助率30～80%、1事業者当たり40万円を上限】

商工業支援事業 2,870万円

新商品の開発、販路開拓、知的財産権取得の取組、織物業や機械金属業等の製造業における経営基盤及び競争力強化のための設備投資など、市内商工業者の新たな取組を支援 【補助率：1/2、1/3】

企業立地支援事業 1,537万円

- ・企業立地助成金（対象指定事業所 6社） 1,100万円
- ・企業立地奨励金（対象指定事業所 8社） 437万円

人材確保・雇用促進を支援 40万円

市地域雇用促進協議会が実施する事業費の一部を支援

企業人財確保支援事業補助金 115万円

市内の民間企業等が企業の成長を後押し・牽引する高度な知見や経験を有する人材及び新たな人材を雇用・確保する事業を支援

- ①高度人材 【補助率：1/2 上限：月3万円/1人】
- ②副業・兼業人材 【補助率：1/2 上限：20万円/1事業者】
- ③お試し就労人材 【補助率：1/2 上限：5万円/1事業者】

あしぎぬ温泉管理運営事業 5,995万円

指定管理期間満了に伴い、次期指定管理者の選定が整わなかったことから、令和8年度の1年間、市が施設を直営して維持管理を行い、利用者のサービスの維持を図る

拡 網野温泉プールの耐震検討 1,650万円

網野温泉プールの耐震化検討のため、耐震診断を実施

健康・美・長寿推進協議会 37万円

大阪観光局を中心とし、本市を含む11自治体が参画する協議会において、健康・美・長寿をテーマにイベント開催やシンポジウム参加などを行う

地域一体型オープンファクトリーの開催 200万円

通年型オープンファクトリーの参加希望者受け入れ及び、イベント型オープンファクトリーの開催

拡 創業等支援補助金 500万円（重掲）

新規創業者や事業承継を行う者への支援を行い、新規創業・新産業の創出及び地域経済の活性化を図る

地域資源を活かした観光の促進

観光業

市観光公社の活動を支援 7,856万円

- ・国内外への観光プロモーション（インバウンド誘致・ヘルスツーリズム推進等）
- ・インナープロモーション事業ほか

地域活性化起業人制度 2,000万円

総務省「地域活性化起業人制度」（1企業最長3年）を活用し、観光に関する専門的なノウハウや知見を有する大手企業の社員を受け入れる（受入社員 2人、日本航空㈱：3年目、調整中：1年目）

国際交流員(CIR)の任用 419万円

インバウンド誘致を促進するため、国際交流員（1人）を任用

地域おこし協力隊員の活動 356万円（重掲）

砂浜海岸のにぎわいづくり、観光誘客活動等（1人）

新 ブルーフラッグ認証取得支援事業補助金 373万円（重掲）

ビーチの国際環境認証であるブルーフラッグ認証取得を目指す浜詰区に対して、認証取得に必要な取組に係る費用を支援

ユネスコ世界ジオパークの推進 939万円

山陰海岸ユネスコ世界ジオパークの貴重な地質遺産を保護保全するとともに、教育や産業振興、「ジオツーリズム」を推進

日本一の砂浜海岸づくり 2,160万円（一部重掲）

- ・一斉クリーン作戦やワンハンドビーチクリーン事業（海水浴場に訪れた人が手に持てる程度のごみを回収）の実施等、砂浜海岸の保全活用を促進
- ・安全安心な海水浴場の開設を支援（駐車場混雑情報配信システムの運用や連絡員業務等）



新 愛知県誘客連携プロジェクト 1,500万円

宿泊客数が減少傾向にある中、緊急対策として、過去に「尾張弁」と「丹後弁」の共通性の研究なども行われた実績があり、関係性のある愛知県を対象エリアとした誘客キャンペーンを実施する京丹後市観光公社を支援

新 木村次郎右衛門翁伝記作成 153万円

男性の長寿世界一としてギネス認定を受けた木村次郎右衛門翁の伝記を作成ヘルスツーリズムに資する

拡 ワールドマスターズゲームズ関西の推進 2,048万円

2027年（令和9年）5月に開催予定のワールドマスターズゲームズ関西（WMG）関連事業プレ大会として3大会を開催

- ・アジア選手権大会（8月）
- ・カヌーマラソン選手権大会（5月）
- ・SUPジャパンオープン大会（5月）

ジオパークの魅力を活かした各種スポーツイベント 369万円

- ・京丹後市ドラゴンカヌー選手権大会
- ・丹後100kmウルトラマラソン大会
- ・丹後大学駅伝
- ・パラスポーツ講習会・体験会



観光業等活性化推進事業補助金 112万円

大会関係者の市内宿泊人数に応じて補助金を交付

木津川市との交流事業 80万円

市内での宿泊補助やクーポン（京丹後デジタルポイント）を付与 ※先着300人

自然の恵みを活かした農林水産業

農林水産業

有害鳥獣対策を実施 8,247万円 (重掲)

通常捕獲や有害鳥獣防除施設費補助金に加え、GPS（位置情報システム）を活用したサル対策を継続して実施

果樹産地としての生産基盤を強化 1,084万円 (一部重掲)

京のブランド産品としても名高い「京たんご梨」をはじめとする果樹産地としての生産基盤を強化

- ・地域おこし協力隊員（果樹の新たな担い手として活動、継続3人）800万円
- ・果樹研修チャレンジ支援事業補助金（研修生受け入れ農家及び研修生を支援）184万円
- ・果樹農家営農推進支援事業補助金（果樹棚の設置等を支援）100万円

拡 有機農業の推進 599万円

環境に配慮した農業と消費者から選ばれる産地づくりを推進

- ・みどりの農産物認定委員会の運営 **44万円**
市独自の認定制度実施に向けた検討
- ・水稲有機栽培講習会開催経費ほか **123万円**
- ・オーガニックライフスタイルEXPO出展経費 **50万円**
- ・京丹後オーガニックアクション活動補助金 **20万円**
- ・有機農業拡大支援事業補助金 **90万円**
補助率1/2以内、上限 30万円（農業者）、50万円（農業法人）
- ・学校給食提供用有機米の購入 **272万円**
市内全小・中学校 10日分



生物多様性を育む農業を推進 952万円

地球温暖化防止や生物多様性保全など、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援し、環境保全型農業を推進

スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金 558万円 (重掲) **DX**

AI・ICT等先端技術（スマート技術）を有する機械の導入を支援し、省力化によるコスト削減や機械オペレーターの負担軽減を図る

- ・事業主体及び補助率：認定農業者（個人）30%、団体50%
- ・補助金上限400万円

拡 JA京都との包括連携協定の推進 34万円

令和7年1月27日に京都農業協同組合と結んだ包括連携協定を進めていくため、包括連携協定推進委員会（仮称）開催するもの。

水産イベント事業補助金 30万円

漁業関係者及び漁村地域で構成する実行委員会が実施する、漁村地域の活性化、地元産水産物のPR及び消費拡大等市内外に地元産水産物の魅力を発信する取組を支援【補助率：1/2】

漁業の推進 104万円

漁業経営の安定と水産資源の確保を図るため、種苗放流事業を支援するとともに、密漁防止看板の設置、陸上養殖の可能性検討を行う。

市民の暮らしを豊かにする基盤整備

山陰近畿自動車道の早期実現【8,205万円】

- 山陰近畿自動車道早期実現促進大会を開催 [33万円]
- 山陰近畿自動車道の早期実現に向けた地籍調査を実施 [8,172万円]
網野町木津から網野町俵野地区エリアの測量等を実施

市民生活インフラの整備 (重掲)

拡【地域協働型小規模公共事業】

1億1,000万円

※対象事業費に除草作業にかかる燃料の現物支給を含む

【交通安全施設整備事業】

1,752万円

(仮称)網野交流センター・交流広場の整備推進 158万円

網野庁舎跡地を活用した地域拠点を整備し、地域の活性化を図るため、(仮称)網野交流センター・交流広場整備に向けた検討を実施
 ・跡地活用検討プロジェクト会議経費 ・視察経費 ・広報・普及啓発経費

宇川地区交流拠点施設の整備検討 340万円

宇川地区交流拠点施設の整備に向け、既存施設の改修を行うために必要な建物調査及び整備基本計画の見直しを実施
 ・整備計画見直し業務委託料



京丹後大宮IC



宇川地区交流拠点施設整備予定地



(仮称)網野交流センター・交流広場整備予定地

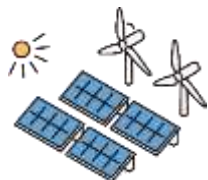
環境に優しく美しいまちづくり

美しいふるさとづくり審議会の開催 82万円

環境共生推進地域指定及び再生可能エネルギー事業等に関して審議を行う

脱炭素重点対策加速化事業補助金 6,985万円

- ①国交付事業分 6,859万円
- ・自家消費型太陽光発電設備 【個人7万円/kW 事業者5万円/kW】
 - ・蓄電池システム設置（再エネ併用）【補助率1/3】
 - ・木質バイオマス熱利用設備 【補助率2/3】
 - ・既存住宅断熱改修 【補助率1/3】
- ※上限あり
- ②府補助金事業分 ※府市協調 126万円
- ・太陽光発電設備（市補助） 1万円/ kW（上限10万円）
 - ・太陽光発電設備・蓄電池同時購入
太陽光発電設備（府補助）1万円/ kW（上限4万円）
蓄電池（府補助）1.5万円/ kWh（上限9万円）
- ※上限あり



新 公共施設照明LED化(アグリセンター大宮) 5,960万円

海岸漂着物の対応 3,594万円 (重掲)

- ・海岸漂着物の回収及び処理（管理団体に委託）
- ・発生抑制対策として、中学生を対象に海岸清掃と環境学習を実施
- ・水をつなぐクリーン大作戦を開催
- ・ボランティア清掃支援（回収漂着物の運搬）

森林環境整備 3,862万円

- ・森林環境整備 2,132万円
- ・森林環境整備促進対策事業補助金 1,647万円
- ・丹後王国「食のみやこ」森林環境整備工事 78万円
- ・ブナ林観察会 5万円

4R推進事業 700万円

市内における循環型社会の形成を推進するために必要な施策の展開、啓発等を行い、ごみの削減と再資源化に向けた分別を進める

- ・古紙回収団体補助金（古紙回収団体に対し、回収実績に応じて補助金を交付）
新聞・雑誌・段ボール・紙パック：4円/kg、雑がみ：6円/kg

4Rとは

- ・Refuse（リフューズ：購入拒否）
- ・Reduce（リデュース：発生抑制）
- ・Reuse（リユース：再使用）
- ・Recycle（リサイクル：再生利用）

生活衛生関係の整備事業を推進

新 新最終処分場の整備 5億9,679万円 (重掲)

市内で発生する不燃ごみ等の安定した処理を図るため、京丹後市一般廃棄物処理基本計画に基づき、新たな最終処分場の整備を実施

- ・設計支援業務委託 3,753万円
- ・工事監理業務委託 1,910万円
- ・工事請負費 5億4,000万円
- ・プロポーザル等事務費 16万円

「継続費」設定（令和8～11年度） 事業費81億8,580万円

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合計
工事監理委託料	1,910万円	1億360万円	1億1,460万円	3,380万円	2億7,110万円
工事請負費	5億4,000万円	19億4,370万円	35億2,500万円	19億600万円	79億1,470万円
合計	5億5,910万円	20億4,730万円	36億3,960万円	19億3,980万円	81億8,580万円

竹野川衛生センター長寿命化 22億3,088万円 (重掲)

竹野川衛生センターの長寿命化及び安定稼働につなげるため基幹的設備改良工事を実施

「継続費」設定（令和6～8年度） 事業費25億8,600万円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
工事監理委託料	960万円	2,180万円	1,360万円	4,500万円
工事請負費	0	3億2,380万円	22億1,720万円	25億4,100万円
合計	960万円	3億4,560万円	22億3,080万円	25億8,600万円

歴史文化を継承し、未来へつなぐ

文化財保存活用基金
(ふるさと納税)を活用「京丹後歴史文化めぐりマップ」を発信 28万円 (重掲) **DX**

地域計画に示した11のストーリーを紹介するデジタルマップをWEB上で公開し、地域文化財の周知及び関連文化財群の周遊を促進

「京丹後市市民遺産」の保存活用を支援 59万円

地域で大切にされている文化財等に光をあて、保存・活用をはかる「市民遺産」を認定後、認定された市民遺産については、その保存活用費用を支援

拡 指定文化財の保存の支援 429万円市内に所在する貴重な文化財を後世に残すために、修理や保全に係る事業を支援
【対象】社寺・絵画・美術工芸品など**新** (仮称)網野銚子山古墳フェス 109万円

(令和8年10月頃開催予定) 古墳に関するトークショー等ステージイベント、地元業者等による物販・キッチンカーの出店、自治体ブースなどを予定

拡 丹後震災記念館耐震化・利活用検討事業 (重掲) 1,596万円

耐震化・利活用に向けた検討委員会の開催、耐震判定業務費、防水シート・雨樋補修工事等

拡 成路収蔵庫解体工事 2,782万円

老朽化により成路収蔵庫を解体(解体工事、民俗資料移転)



文化芸術を育み、愛着と誇りあるまちづくり

文化芸術によるまちづくり 3,327万円

- 丹後文化事業団運営費補助 2,500万円
- 市文化協会活動補助 350万円
- 丹後文化芸術祭実行委員会補助 104万円
- 「京丹後アートフェスティバル」の開催 301万円
- 丹後で福祉とアートをつなぐ実行委員会補助 20万円
- おとまち響プロジェクト 15万円
- 「京丹後市文化芸術のまちづくり推進会議」・「文化芸術振興審議会」開催経費 37万円

韓哲・まちづくり夢基金事業補助金 2,000万円 (重掲)

補助率：事業費の2/3以内(上限100万円/件)

※教育・文化・芸術・スポーツ分野の非営利事業は10/10以内



DX推進によるサービスの向上

証明書コンビニ交付 535万円 (重掲) **DX**

マイナンバーカードを活用した証明書コンビニ交付システムを運用
〔交付できる証明書〕住民票の写し、印鑑登録証明書、〔R8から〕所得証明書、課税証明書

公共施設予約システムの運用 396万円 (重掲) **DX**

オンラインで施設予約から決済まで可能なシステムの運用

オンライン申請システムの運用 428万円 (重掲) **DX**

オンラインで申請手続(決済機能有)やアンケートが可能なシステムの運用

オンライン相談システム(リモートコンシェルジュ) 23万円 (重掲) **DX**

地域(宇川地域)から、タッチパネルで担当課を呼び出し、申請書を画面共有しながら、記入方法などの相談や証明書の発行

閉域モバイル運用 216万円 (重掲) **DX**

閉域モバイル回線を利用し職員の庁舎外でのPC利用に対応

AI等を活用した業務効率化 478万円 (重掲) **DX**

RPA、AI-OCR、AI議事録作成支援システムの活用により、業務効率化に取り組む

業務用チャット利用料 234万円 (重掲) **DX**

庁舎外でも利用できる職員用連絡ツール 590アカウント

新 **ノーコードシステム利用料 119万円** (重掲) **DX**

ノーコードシステムでデータを管理することにより、業務効率化に取り組む

業務パソコンリース料 3,491万円 **DX**

R4導入：600台、R7導入：200台

オフィス環境整備(フリーアドレス等)経費 1,791万円 (重掲) **DX**

スマートフォン等による電話無線化経費(機器借上)

新 **国庫補助金対応生成AIシステム 33万円** (重掲) **DX**

国の補助金情報を学習した生成AIを活用

《市役所の取組》

土木技術職員等への修学資金貸与 120万円

修学資金貸付金 月額5万円×12月×2人
市役所に10年間勤務で全額返還免除

職員政策提言プロジェクト研修 16万円

若手職員が担当部局の枠を超えて行う政策提言プロジェクト

ふるさと創生職員の任用 4,155万円 (重掲)

ふるさと創生職員の任用経費(8人予定)

新たな働き方に係る研修会 20万円

峰山庁舎2号館等への庁舎移転後の新たな執務環境およびフリーアドレスによる新たな働き方について研修を実施

未来につなぐための行財政改革・公民連携による取組の推進

第5次行財政改革の推進 22万円

行財政改革推進委員会の開催(委員11人、4回開催予定)
進捗管理等の審議

市有財産の有効活用 15万円

市有財産の利活用提案審査に係るアドバイザー費用(2人)

財政強靱化戦略アドバイザー経費 8万円

持続可能な財政基盤の構築を目指し「財政強靱化」を推進するためのアドバイザーに係る経費(アドバイザー1人)

新 **公民連携マッチングの支援 77万円**

民間とのネットワークやコンサルティングに強みを持つ事業者へ中間支援業務を委託し、民間への課題の発信や募集、事業実施に向けての支援を行うことを通して、民間提案を促し、公民連携による取組を推進

新 **公民連携マッチングイベント出展 4万円**

・駐車場使用料 ・有料道路通行料

DX・デジタル化への主な取組

証明書コンビニ交付システムの運用 535万円 (重掲)
公共施設予約システムの運用 396万円 (重掲)
オンライン申請システムの運用 428万円 (重掲)
オンライン相談システム(リモートコンシェルジュ)の運用 23万円 (重掲)
閉域モバイルの運用 216万円 (重掲)
AI等(RPA・AI-OCR等)を活用した業務効率化 478万円 (重掲)
業務用チャット利用料 234万円 (重掲)
最高デジタル責任者(CDO)を任用 15万円 (重掲)
人事情報システムの運用 178万円
生活保護訪問支援システムの運用 75万円
AIを活用した認知症相談システム 122万円 (重掲)
海水浴場駐車場混雑情報配信システムの運用 32万円 (重掲)
スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金 558万円 (重掲)
GIGAスクールタブレット端末等の活用 9,663万円 (重掲)
AI英語発達支援サービスの導入 2,218万円 (重掲)
オンライン留学 2万円 (重掲)

ICT支援員の配置(2人) 1,260万円 (重掲)
見守り・相談アプリの活用 626万円 (重掲)
校務支援システムの運用 73万円
拡 **中学校採点補助システムの運用** 47万円 (重掲)
遠隔教育制度を導入 46万円 (重掲)
「京丹後歴史文化めぐりマップ」を運用 28万円 (重掲)
RPAシナリオの作成支援 175万円 (重掲)
子育てアプリの運用 240万円 (重掲)
家庭児童相談システムの運用 189万円 (重掲)
午睡見守りシステム運用経費 33万円 (重掲)
新 **防災アプリの運用** 211万円 (重掲)
新京丹後MaaS共創プロジェクト推進事業 5,653万円 (重掲)
オフィス環境整備(フリーアドレス等)経費 1,791万円 (重掲)
新 **ノーコードシステム利用料** 119万円 (重掲)
新 **仮想空間(メタバース)に教育支援センターを設置** 99万円 (重掲)
新 **国庫補助金対応生成AIシステム** 33万円 (重掲)
新 **マイナ保険証を活用した救急業務** 37万円

目的別にみる主なまちづくり施策

【総務費】

国際交流・多文化共生推進事業 1,148万円 (一部重掲)

京丹後市国際交流協会と連携・協力し、外国人相談支援等に取り組む

夢まち創り大学の運営 419万円 (一部重掲)

地域と大学が連携・協働し地域課題の解決、活性化を図るための活動を支援

地域活動拠点(集会施設)整備を支援 2,880万円 (重掲)

地区等が行う集会施設の整備を支援 ※事業費100万円以上が対象

広報紙作成経費 1,520万円

広報京丹後印刷 20,500部(32~36頁)年12回発行

ケーブルテレビ放送番組制作費 2,633万円

ケーブルテレビの自主番組制作と放送を委託

地方バス路線運行維持対策事業 2億1,779万円 (重掲)

国及び府と協働して生活交通路線バスの運行を支援

京都丹後鉄道利用促進対策事業 1億6,985万円 (重掲)

京都府、兵庫県及び沿線市町が一体となり、京都丹後鉄道の安全・快適な運行の確保に対して支援

最高デジタル責任者(CDO)を任用 15万円 (重掲)

市役所全体のデジタル戦略推進役(非常勤特別職)



新 美食都市のまちづくり推進事業 2,628万円 (重掲)

全国初の「美食都市アワード」受賞による評価を活かした官民連携による持続的なまちづくり・産業振興を推進し、「美食×健康長寿」の地域ブランドの確立を目指す。

【民生費】

生活保護費の給付 7億 989万円

障害福祉サービスの給付等(障害福祉サービス事業) 21億8,367万円

障害福祉サービス介護給付・訓練等給付費、障害児支援費(児童発達支援・放課後等デイサービス)、計画相談支援費 など

地域生活支援事業 1億4,426万円 (重掲)

障害者相談支援、日常生活用具給付、障害児通学支援、地域活動支援センター事業、日中一時支援事業、福祉タクシー利用料・ガソリン費用助成 など

児童扶養手当支給事業 1億9,314万円

放課後児童健全育成事業 3億4,105万円 (重掲)

放課後、長期休業期、土・日曜日などに保育が受けられない小学校児童に対し、遊びや生活の場を提供 ※峰山放課後児童クラブのみ、日曜日・祝日も開設

【衛生費】

新 がん対策推進事業 149万円 (重掲)

がん患者の治療と社会参加の両立、在宅の療養生活を支援

総合検診事業 1億1,035万円

海岸漂着物回収・処理事業 3,594万円 (重掲)

新 新最終処分場の整備 5億9,679万円 (重掲)

工事監理業務委託、工事請負費など
(継続費設定(令和8~11年度) 事業費81億8,580万円)

火葬場の管理運営 6,706万円

火葬場の管理運営を民間事業者へ委託

水洗化率向上に向けた支援 600万円

既存住宅の新規排水設備工事を行う方へ水洗化推進支援事業補助金を交付
【一般世帯:上限5万円、高齢者世帯:上限20万円】

竹野川衛生センター長寿命化 22億3,088万円 (重掲)

【農林水産業費】

「京の米」生産イノベーション事業補助金 1,673万円

事業主体:2団体

スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金 558万円 (重掲)

事業主体:1団体+2認定農業者(個人)

農業競争力強化農地整備事業(府営ほ場整備) 7,684万円

- ・丹後町上宇川地区(平成29~10年度)
- ・久美浜町平田地区(令和2~9年度)
- ・丹後町徳光地区(令和7~12年度)
- ・久美浜町関地区(令和8~15年度) ※令和8年度事業採択予定

土地改良施設維持管理適正化事業 4,770万円

峰山町内1施設、大宮町内2施設、網野町内2施設

多面的機能支払交付金事業 2億2,415万円

有害鳥獣対策事業 8,247万円 (重掲)

水産物供給基盤機能保全事業 2,220万円

・浜詰漁港(夕日泊地)浚渫工事を実施

目的別にみる主なまちづくり施策

【商工費】

小規模事業経営支援事業補助金 6,770万円

経営改善普及事業及び職員設置指導事業、地域総合振興事業

織物指導等小規模生産基盤整備事業補助金 750万円

織物調整指導費支援、織物小規模生産基盤整備支援

丹後地域地場産業振興センターの運営支援 3,680万円

丹後ブランド製品の販売、地場製品の販路拡大、新商品の開発支援、情報の収集及び発信などの各種事業を支援

金融支援事業 4,385万円 (一部重掲)

信用保証料補助金、経営力向上企業支援利子補給金、新型コロナウイルス感染症対策利子補給金、無利子・無担保融資対応利子補給金

創業等支援補助金 500万円 (重掲)

新規創業者や事業承継を行う者への支援を行い、新規創業・新産業の創出及び地域経済の活性化を図る

【土木費】

除雪対策(除雪経費、除雪機械等整備) 3億5,424万円

急傾斜地の崩壊を未然に防止 2,100万円

京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部を負担
大宮町谷内地区(令和元~11年度)、峰山町泉地区(令和6~12年度)
丹後町谷地区(令和5~10年度)

公共残土処分場整備事業(詳細設計業務等) 4,000万円

河川の維持補修経費 1億2,660万円 (重掲)

峰山町4河川、大宮町2河川、網野町1河川、弥栄町2河川、久美浜町2河川

木造住宅耐震改修補助金 720万円 (重掲)

耐震改修(上限140万円)、簡易耐震改修(上限40万円)

下水道事業会計繰出金 13億2,220万円

【消防費】

防災備蓄物資購入経費 611万円

災害用備蓄品の購入など(アルファ米、ミルク、トイレトペーパー等)

防災行政無線施設整備事業 2億2,850万円

丹後町屋外拡声局・戸別受信機、西山中継局、碓中継局、間人簡易中継局、尾和簡易中継局更新
継続費設定(令和8~9年度) 事業費3億5,806万円

消防団車両の更新 5,952万円 (重掲)

・峰山第2分団第2部(菅) ・久美浜第1分団第1部(久美浜)
・網野第1分団第3部(三津)

消防車庫の整備等 3,621万円 (重掲)

・網野第2分団第2部(東大路)

消火栓の新設・更新等 3,900万円 (重掲)

・耐震性貯水槽新設工事 1基(峰山町長岡地内)
・消火栓設置工事 10基
・消火栓ホース格納箱など消火栓備品更新

【教育費】

小学校体育館照明LED化 1億4,820万円

・網野北、網野南、島津、橋小 LED化工事 1億4,370万円
・(設計のみ)峰山、いさなご、しんざん 450万円

中学校体育館空調化事業 110万円

対象校:峰山中(令和10年度工事に向けた基本設計)

教育支援センターの運営 1,551万円

支援員(5人)でまわらでの不登校児童生徒への支援に加え、自宅等へ出向くアウトリーチ型の訪問支援を充実させ、児童生徒に対する多様なニーズに対応

中学生の海外派遣 1,294万円 (重掲)

海外へ派遣し、一般家庭での生活体験や現地校に通い学校生活を体験する
・対象:中学2年生 定員20人 ・派遣先:オーストラリア パース ・期間:9日間
※渡航費用の3/4(就学援助世帯は7/8)を補助

スクールサポーターを配置 1億1,599万円

児童生徒一人ひとりの課題・特性を的確に把握し、よりきめ細かな指導に努め、円滑な授業を実施するため、小学校・中学校にスクールサポーター等を配置

「京丹後市民大学」の開催 352万円 (重掲)

地域の身近な課題や生活課題等に即した学習機会を提供し、学習環境の整備・充実を図る
合同講座:3講座、各キャンパス講座:42講座



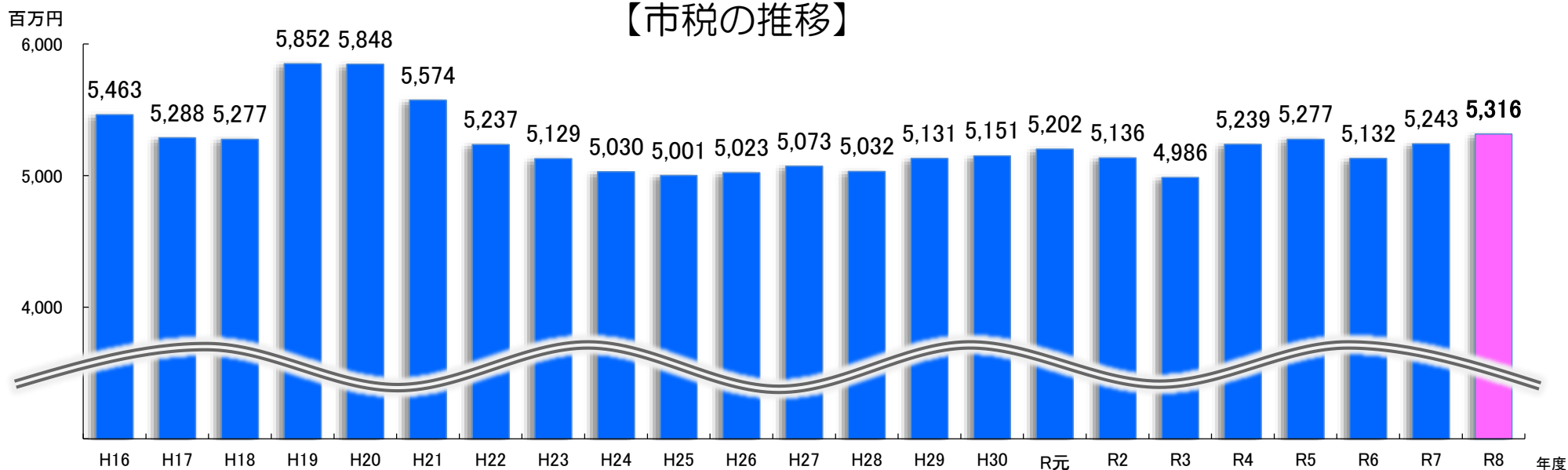
市税の状況

令和8年度 市税総額 **53億1,575万円** (前年度:52億4,307万円)

対前年度 **7,268万円(1.4%)**

・個人市民税	21億3,232万円	(R7 20億5,967万円)	対前年度	7,265万円 (3.5%)
・法人市民税	2億3,749万円	(R7 2億4,823万円)	対前年度	△1,074万円 (△4.3%)
・固定資産税	23億9,443万円	(R7 23億6,977万円)	対前年度	2,466万円 (1.0%)
・入湯税	4,361万円	(R7 4,264万円)	対前年度	97万円 (2.3%)

【市税の推移】



※R6以前は決算額



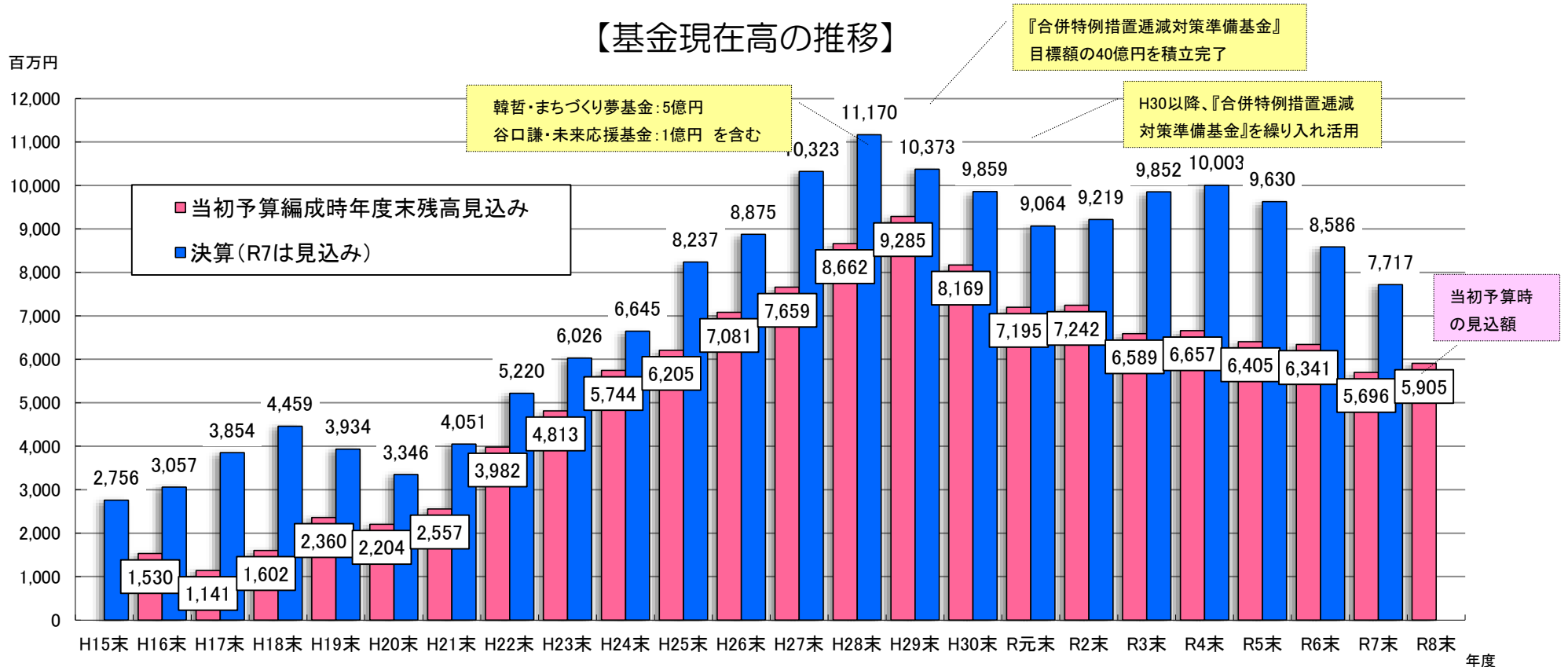
基金の状況

令和8年度末基金現在高見込み

59億488万円 (対令和7年度末見込み: △18億1,238万円 △23.5%)

平成30年度から活用していた合併特例措置逓減対策準備基金（注）が終了したことから、現在高は減少傾向（予定込み）。こうした中、財政調整基金から14.2億円、ふるさと応援基金から13.5億円などを繰り入れ、財源確保するとともに、ふるさと納税の更なる推進により現在高を確保・維持。

【基金現在高の推移】



(注) 合併特例措置逓減対策準備基金は、普通交付金などの合併特例措置が平成27年度以降の急激な減少に備え平成22年に創設。平成28年度には目標としていた約40億円を積み立て、平成30年度から令和7年度までの期間で活用(取り崩し)するとしていた基金。

※R7末、R8末は見込み



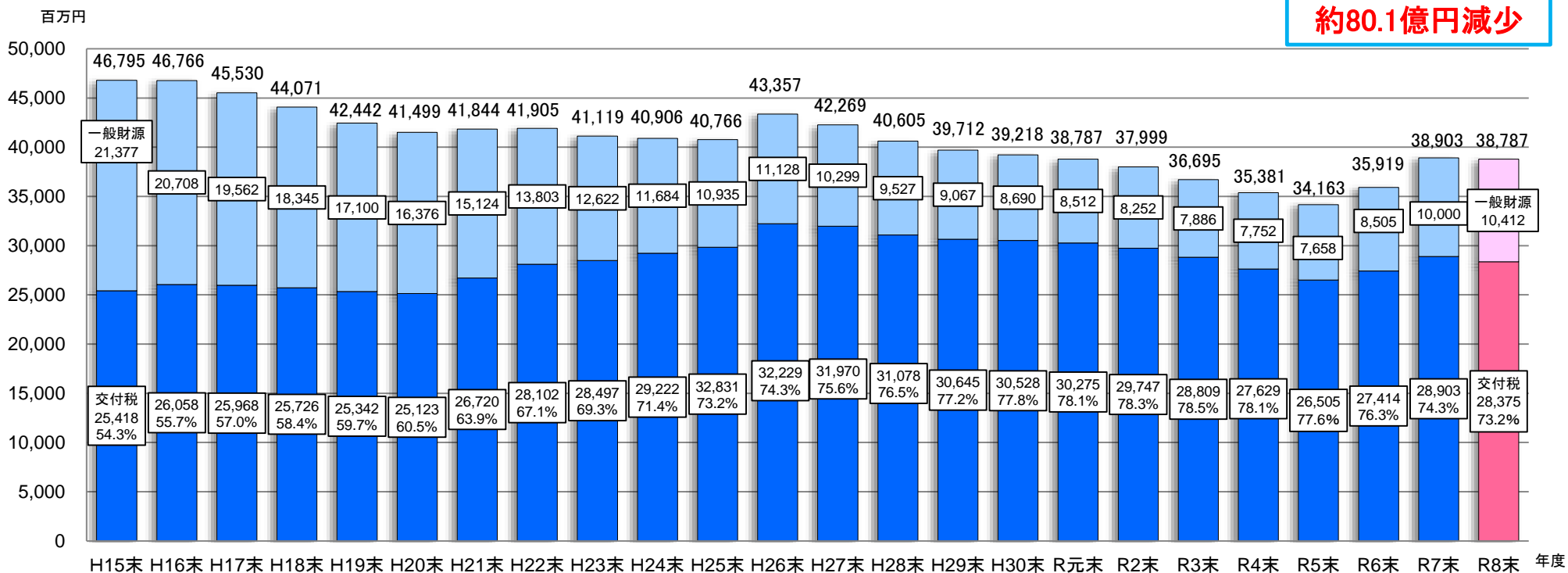
市債現在高の状況

令和8年度末市債現在高見込み

387億8,698万円 (対令和7年度末見込み: Δ1億1,585万円 Δ0.3%)

大型事業に取り組んでいく必要がある中、市債現在高には中長期的に留意していく必要があるとともに、引き続き、交付税措置がある有利な市債の活用を努め、市の実質的な負担分の軽減に努めていく。

本市発足時から
約80.1億円減少



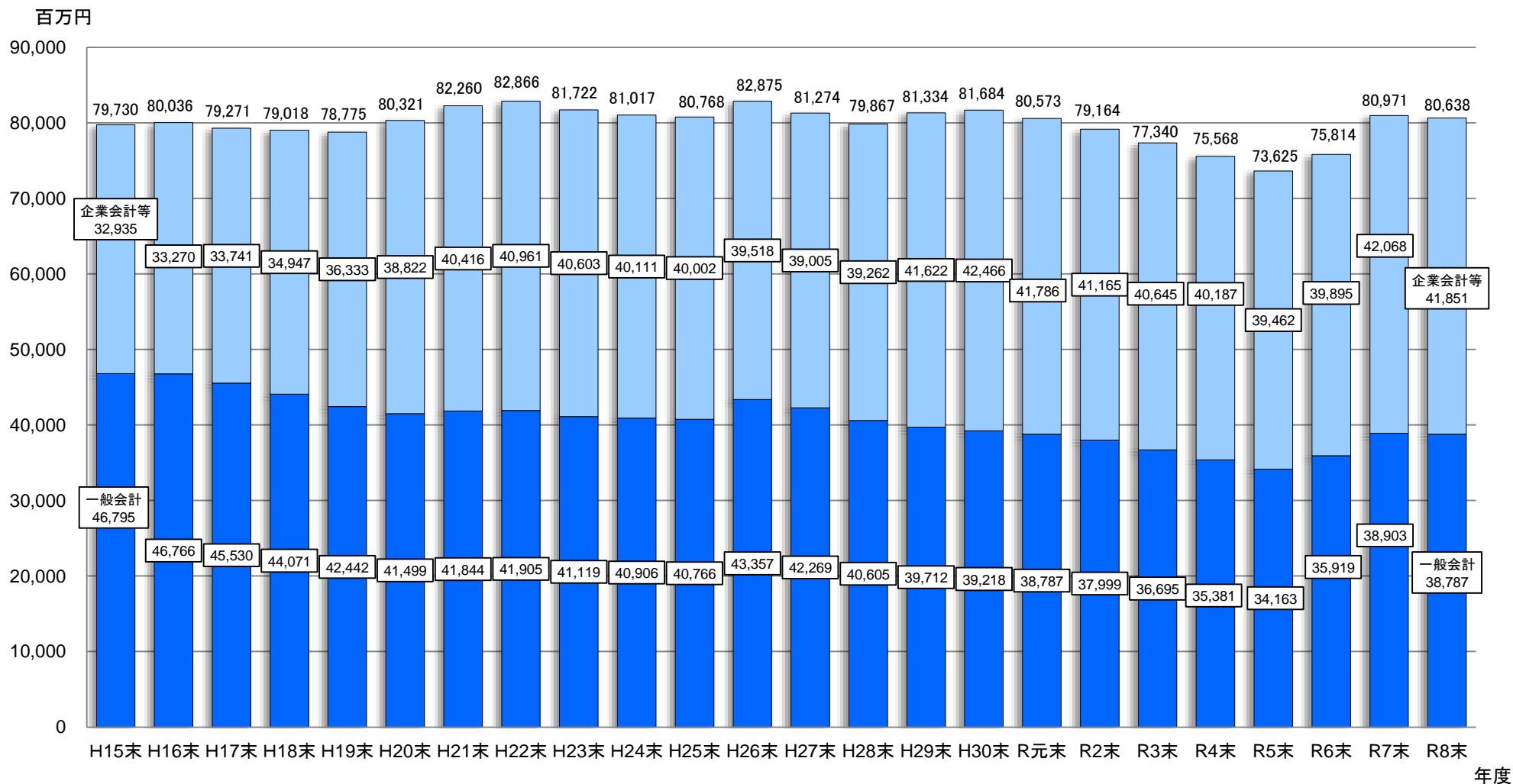
※交付税は、各区分の地方債残高に対する地方交付税算入率を乗じて理論的に算出したもの。R6以前の現在高は決算額、R7・R8は見込額



〈参考〉全会計市債現在高の推移

令和8年度末市債現在高見込み 806億3,829万円

(対令和7年度末見込み: Δ 3億3,312万円 Δ 0.4%)



※R6以前の現在高は決算額、R7・R8年度は見込額



〈参考〉全会計予算規模

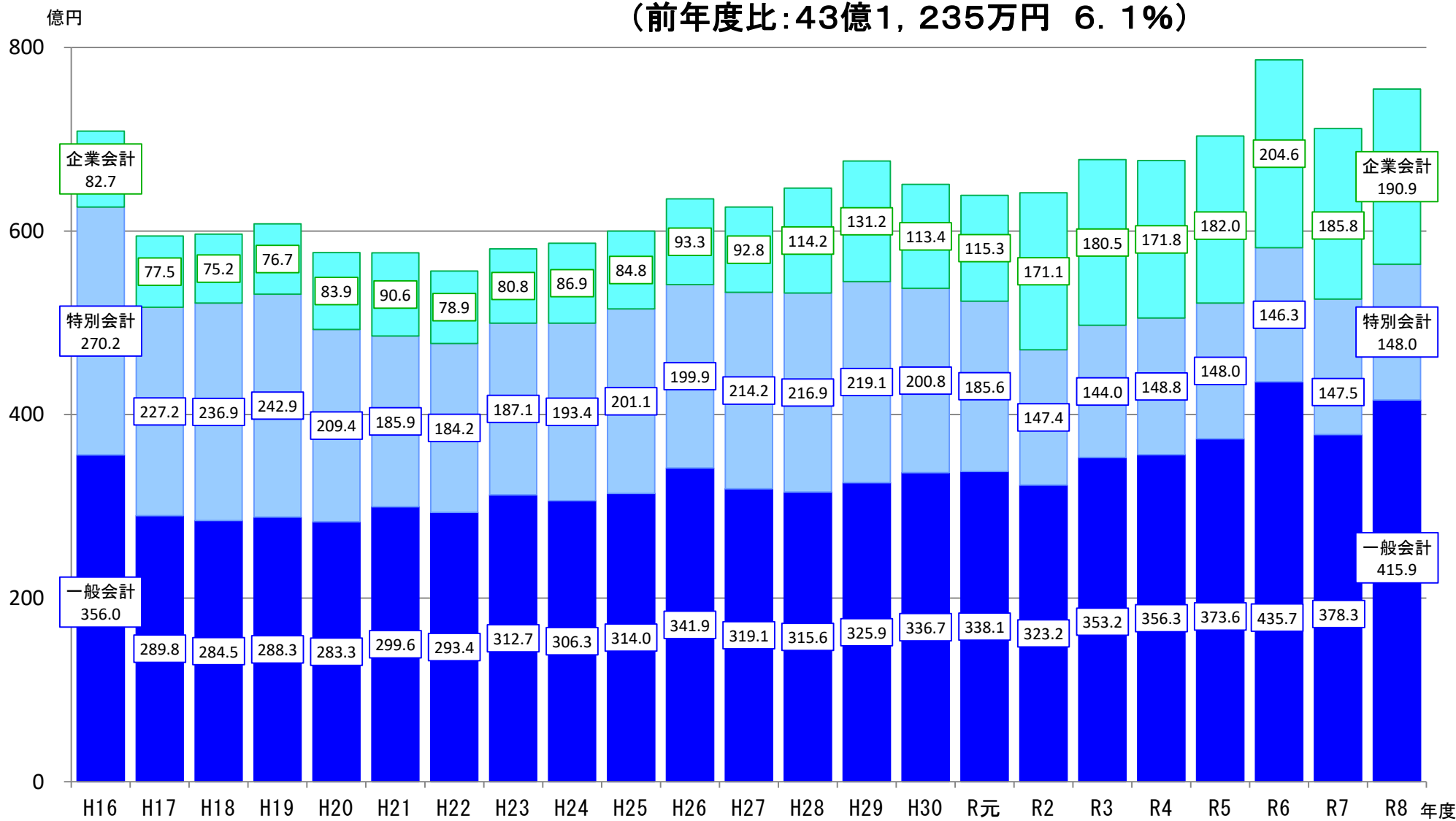
区 分	令和8年度	令和7年度	増 減 額	増減率
一般会計	415億9,000万円	378億3,000万円	37億6,000万円	9.9%
特別会計	147億9,880万円 (10会計)	147億5,570万円	4,310万円	0.3%
企業会計	190億8,719万円 (3会計)	185億7,794万円	5億925万円	2.7%
合 計	754億7,599万円	711億6,364万円	43億1,235万円	6.1%



〈参考〉全会計の予算規模推移

令和8年度全会計予算規模 754億7,599万円

(前年度比:43億1,235万円 6.1%)





令和8年度一般会計当初予算（別添資料）

・乳児等通園支援事業（通称：こども誰でも通園制度）	．．．． P2
・（仮称）丹後震災100年記念事業実行委員会補助金	．．．． P3
・二地域居住（ふるさと住民制度）推進事業	．．．． P4
・美食都市のまちづくり推進事業	．．．． P5
・愛知県誘客連携プロジェクト	．．．． P6
・木村次郎右衛門翁伝記作成事業	．．．． P7
・ワールドマスタースゲームズ2027関西（アジア選手権大会開催）	．．．． P8
・最終処分場整備事業	．．．． P9
・全国ローカル鉄道サミットin京都丹後鉄道（京丹後大会）	．．．． P10
・第8回全国木橋サミットの開催	

全てのこどもの育ちと子育て家庭の支援を目的に、就労要件を問わない新たな通園給付事業を実施

1. 背景

- ・0～2歳児の約6割が未就園児という状況の中で、「保育の必要性のある家庭」への対応のみならず、全てのこどもの育ちの保障や子育て家庭への支援の強化が課題。
- ・この課題に対し、国が普段保育所等に通っていない生後6か月から満3歳未満のこどもを対象に、保護者の就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付として、「乳児等通園支援事業（通称：こども誰でも通園制度）」を創設し、令和8年4月1日から全国で本格的にスタートする。

2. 目的

- ・こどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらずの形で支援を強化する。

3. 事業内容

本市において、未就園児を対象に、月一定時間までの利用可能枠の中で、保護者の就労要件を問わず、時間単位等で柔軟に利用できる通園給付事業を実施。

項目	民間施設	公立施設
実施場所	認定こども園・保育所（予定）	左に同じ
対象児童	6か月以上満3歳未満で保育所等に通っていない児童 ※市外に住所を有する方が一時的に市内に居住する場合も利用可	左に同じ
利用時間	児童1人当たり月上限10時間	左に同じ
利用料	児童1人につき1時間当たり300円程度 ※国の基準300円程度を参考に独自設定可	児童1人につき1時間当たり300円
利用方法	定期利用（施設・曜日・時間固定）/柔軟利用 ※親子通園も可（長期間にならないよう初めの一定期間を想定）	左に同じ
実施方法	余裕活用型（空き定員活用）/一般型（専用室/在園児合同）	余裕活用型（空き定員活用）
給付費単価	0歳児：1,700円/時間、1歳児：1,400円/時間、2歳児：1,400円/時間 ※給付費負担割合：国3/4、府1/8、市1/8	左に同じ
事業費	令和8年度 乳児等のための支援給付費 242万円	人件費（保育士）等

4. 想定される効果

- 保育所等の通園を通じて、家庭のみでは得られにくい経験をすることで、こどもの発達促進につながる。
- 育児負担の軽減、育児による孤立感・不安の軽減につながる。
- 柔軟な保育サービスの提供により、家庭のライフスタイル・働き方に応じた支援が可能となり、子育てしやすい環境整備につながる。
- 保育所等の未利用枠を通園という形で活用できることで、施設の稼働・利用促進、施設・通園サービスの多様化・柔軟化につながる。





丹後震災から100年の節目にあたり、災害の記憶を風化させず次代に引き継ぐとともに、地域防災力の一層の向上等を目指す

- 1. 背景** 1927年(昭和2年)3月7日午後6時27分頃に発生し多大な被害をもたらした丹後震災から100年の節目を迎え、市全体であらためて防災・減災のための意識向上や備え等を一層効果的に啓発することができる機会である。
- 2. 目的** 丹後震災から100年の節目を迎えるにあたり、震災の記憶を風化させることなく、次代に伝えていくとともに、防災に関係する多くの組織・団体と連携して様々な防災・減災に向けた自助・共助・公助の取組を一層推進することにより、地域防災力の一層の向上、市民の防災意識のさらなる向上を目指す。

3. 事業内容

防災関係機関等で組織する(仮称)丹後震災100年記念事業実行委員会に対し補助金を交付し、防災・減災に向けた様々な取組を推進する。

○(仮称)丹後震災100年記念シンポジウム

基調講演、パネルディスカッション、遺構現地見学ツアー、起震車体験などを実施

- 防災訓練、消防団火災想定訓練
- 地域防災リーダー研修会
- 丹後震災パネル展示
- 震災100年記念冊子の作成・配付
- 消防団への加入促進 など



丹後震災による郷村断層(網野町小池地区)



丹後震災による被害(峰山町)



丹後震災記念館前での説明
(丹後震災100年記念イベント「100年越しのシャッター」より)

4. 想定される効果

- 震災100年という節目を通じ、市民一人ひとりが自然災害の脅威をあらためて認識し、日頃から防災・減災対策を意識するきっかけとなる。
- 震災遺構を活用した取組等を実施し、災害への備え等の重要性を体感していただくことにより、地域における自助・共助の取組の一層の推進につながる。
- 市全体として防災・減災の取組を推進・強化することにより、防災関係機関との連携強化や地域防災力等の一層の向上につながる。

二地域居住（ふるさと住民制度）推進事業

新規



R8年度予算(案): 384万円

旧: 市長公室/政策企画課
新: 市長公室/地域コミュニティ・にぎわいづくり課

二地域居住による関係人口の創出・拡大を促進し、地域活動及び地域経済の活性化を図る

- 背景**
 - 人口減少や少子高齢化等により、地域の担い手不足や活力の低下が懸念されるとともに、事業者等における人手不足、地域消費の減少が課題。
 - 全国的に地方への人の流れとして、移住や交流（観光等）のみならず、居住地以外の特定の地域に生活拠点を設ける「二地域居住」へのニーズが高まっている。
 - 関西都市部との時間的距離が短縮される中、自然環境等本市の魅力を活かした二地域居住による関係人口創出は、地域活性化の効果的な取組となり得る。
- 目的**
 - 二地域居住者による関係人口の創出・拡大により、地域や事業者等における担い手・人材の確保、地域消費の拡大、空家の利活用、定住への展開などにつなげ、持続可能な地域づくり、まちづくりを推進する。

3. 事業内容

○二地域居住等コーディネーター設置 264万円
二地域居住希望者と地域・地元事業者等をつなぐコーディネーターを設置し、地域課題の解決に向けた取組を支援するとともに、市外の人材とのマッチングを推進する。

- ・ 委託費 264万円
- ・ 委託先 公募型プロポーザルにより選定（予定）
- ・ 業務内容 地域課題の抽出、解決に向けた支援
市外の人材及び企業等に向けた情報発信
市外の人材の受入に係る調整・マッチング

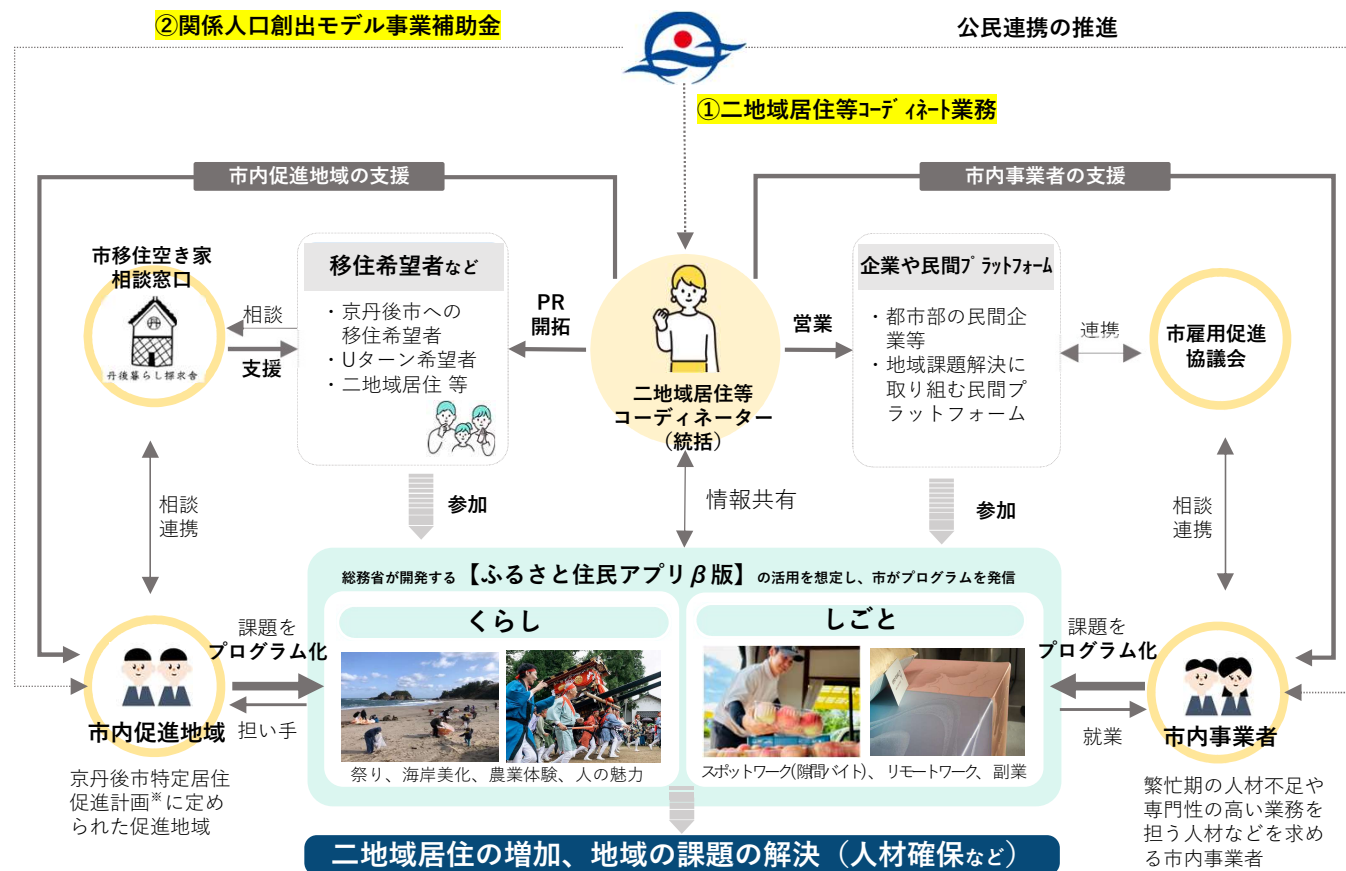
○関係人口創出モデル事業補助金 120万円
地域が二地域居住者等を受け入れ、共に地域課題を解決していくにあたり、二地域居住者等が参加できるプログラムの作成、受入体制の整備などに対して、補助金を交付し支援する。

- ・ 補助対象 京丹後市特定居住促進計画に定められた促進地域
- ・ 補助率 10/10
- ・ 補助上限 20万円

4. 想定される効果

- ・ 担い手確保による地域活動・事業活動の活性化
- ・ 地域消費の拡大
- ・ 空家の利活用
- ・ 移住定住への展開 など

5. 事業イメージ



※【特定居住促進計画】広域的な地域活性化のための基盤整備に関する法律に基づき、二地域居住の促進を通じた地域の活性化の実現のため方向性や必要な取組を広く示すものであり、促進区域、基本的な方針、特定居住拠点施設、効果を高めるために必要な事業等を定めるもの。



「美食×健康長寿」を核とした交流人口拡大・地域産業振興により持続可能なまちづくりを目指す

- 背景**
 - 本市には固有の食資源と食文化（美食）があり、それが地域の健康長寿を支えてきた。
 - この「美食×健康長寿」という本市の持つ価値を地域ブランド化し、産業振興・まちづくりに繋げるには、食、観光、健康、産業等の複数分野が、一体的に推進していく必要がある。
- 目的**
 - 平成28年に市議会で決議された「京丹後『食の王国』まちづくり宣言」を踏まえ、健康長寿を育んできた地域の食文化を守り継承するとともに、全国初の「美食都市アワード」受賞による評価を活かした官民連携による持続的なまちづくり・産業振興を推進する。

3. 事業内容

- (仮称) 美食都市のまちづくりプラン策定 (謝金、費用弁償) 22万円
- 美食都市「京丹後」の情報発信 1,025万円
 - ・既存PR看板張替
 - ・美食都市「京丹後」PRパンフレット制作等
 - ・美食都市「京丹後」WEBサイト制作業務委託料
 - ・美食都市「京丹後」シティプロモーション委託料
- 地域活性化起業人制度受入事業負担金 590万円
- 美食都市フォーラム参加経費 34万円
- 美食都市推進業務委託料 590万円
- (仮称) 美食都市のまちづくり推進協議会補助金 368万円

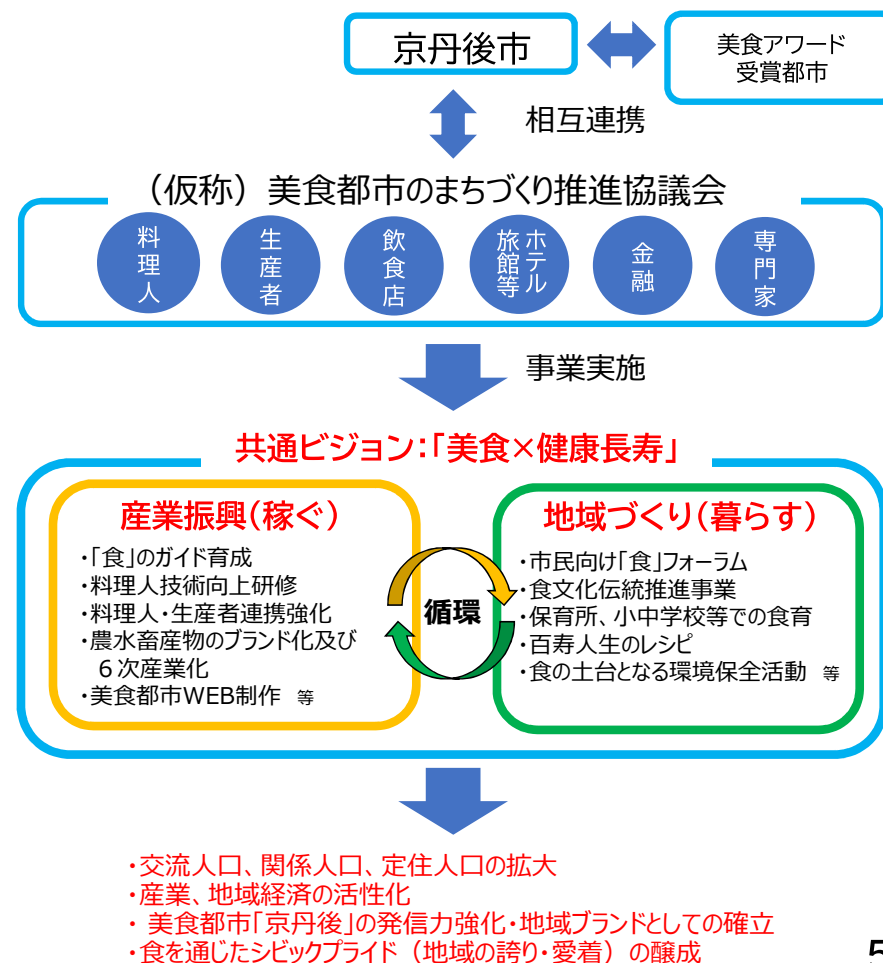
官民連携による推進協議会を設立し、協議会が実施主体となる行、地域の食文化や健康長寿のまちという価値を活かした産業振興に資する事業や、地域の食文化を支えてきた市民の暮らしや営みの継承につながる事業など、「美食×健康長寿」の実現に向けた取組を支援。

- ・補助対象者：(仮称) 美食都市のまちづくり推進協議会
- ・補助対象経費：先進地等視察研修、人材育成、商品開発及び情報発信等に関する経費
- ・補助率：10/10

4. 想定される効果

- ・「美食×健康長寿」をテーマとした一貫した情報発信による京丹後の認知拡大
- ・年間観光入込客数の増加
- ・地場製品の販売拡大

5. 事業イメージ



言葉でつながり、人的交流を促進し、ものづくりと健康長寿を通じた観光需要の創出により、愛知からの誘客を図る

1. 背景

- ・愛知県の名古屋弁と京丹後市の丹後弁は類似点が多く、過去に調査も行われてきた。
- ・両地域とも、ものづくりが盛んな土地であること、「健康長寿」のまちづくりを推進していること。

2. 目的

- ・歴史的・文化的つながりを観光資源として活用し、京丹後市を親しみやすく魅力的な旅先として発信し、愛知県民の新たな旅行のきっかけを創出するとともに、継続的な相互交流を拡大する。
- ・観光需要を創出し、観光関連事業者を支援する。

3. 事業内容

事業主体：京丹後市観光公社

総事業費：2,500万円（市補助金1,500万円、観光公社負担額1,000万円）

■愛知県在住者向け「京丹後での宿泊・周遊補助」の提供（1,000万円）

- 時期：令和8年5月～令和9年3月
- 対象者：愛知県在住者（特設サイトからの宿泊予約者）
- 内容：京丹後市での宿泊に対し、1組当たり4,000円分のプレミアムを付与
※宿泊クーポン3,000円＋ガソリンチケット500円＋京丹後デジタルポイント500円
※1組1泊につき宿泊予約金額20,000円毎に適用
- 発行規模：5,000組分（総額2,000万円）※うち1,000万円は観光公社が負担

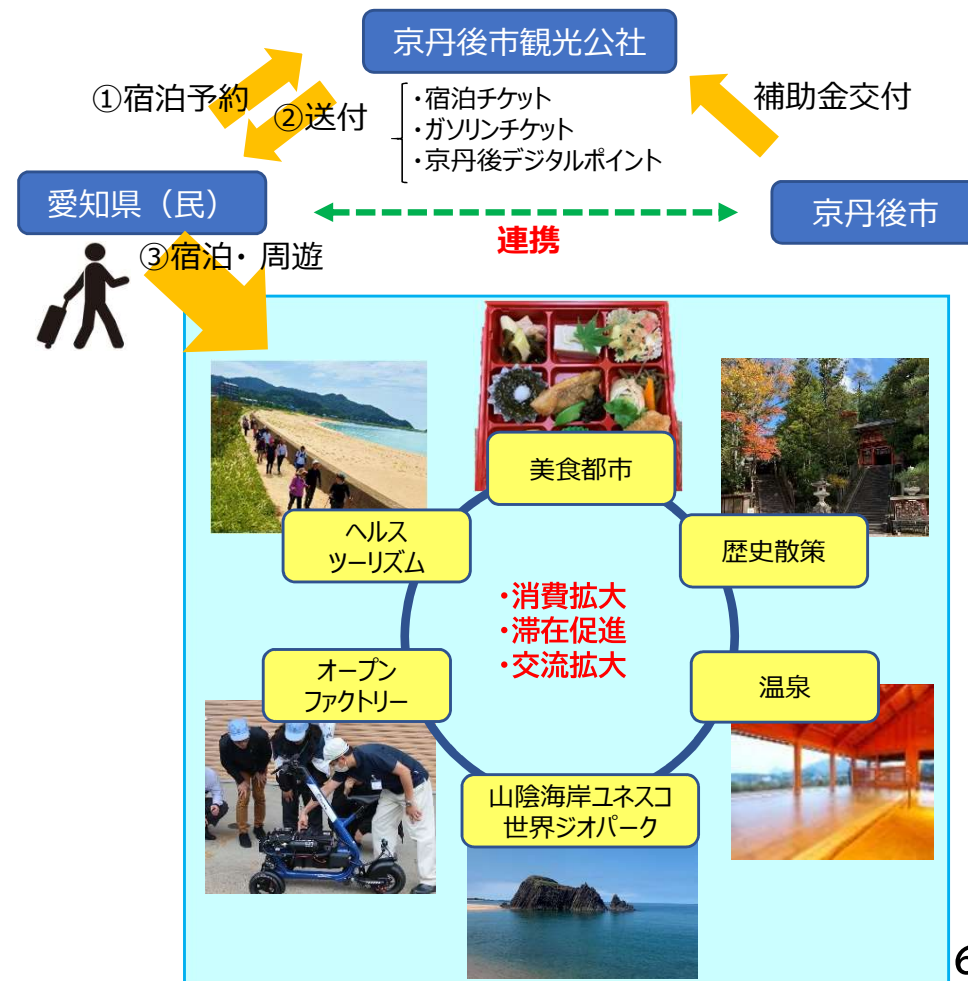
■プロモーション等経費（500万円）

- 宿泊チケット・観光パンフレット等発送
- 特設サイトでのPR
- 愛知県広報紙、地域の新聞、ラジオ等によるPR
- SNS、Web広告等によるPR

4. 想定される効果

- ・滞在と周遊促進による、観光消費額の拡大
- ・産業集積地である愛知県との企業間交流やビジネス連携のきっかけ創出、産業交流の促進

5. 事業イメージ



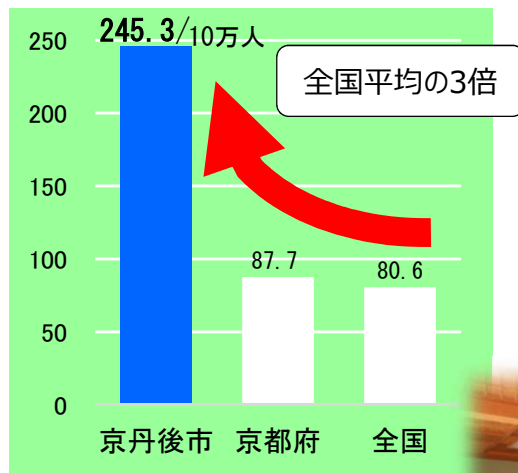
京丹後市が誇る長寿の象徴である「木村次郎右衛門翁」の伝記を作成し、「幸福長寿・健康長寿のまちづくり」を推進

- 1. 背景**
 - 京丹後市の人口10万人当たりの100歳以上の方の割合（百寿率）は、全国平均の約3倍（令和7年9月時点）と非常に高い水準となっている。
 - こうした中、令和7年6月には第1回世界長寿サミットが京丹後市で開催され、本市は「幸福長寿・健康長寿のまち」として国内外から注目されつつある。
 - このような状況を踏まえ、本市で生まれて116歳まで過ごされ、現在も男性長寿のギネス世界記録保持者である木村次郎右衛門翁の歩みを後世に伝えるため、伝記を作成するもの。
- 2. 目的**
 - 本市の長寿の象徴である木村次郎右衛門翁に関する伝記を作成することで、健康長寿の経験と知恵を共有するとともに、「幸福長寿・健康長寿のまち」としての魅力を国内外に発信する。

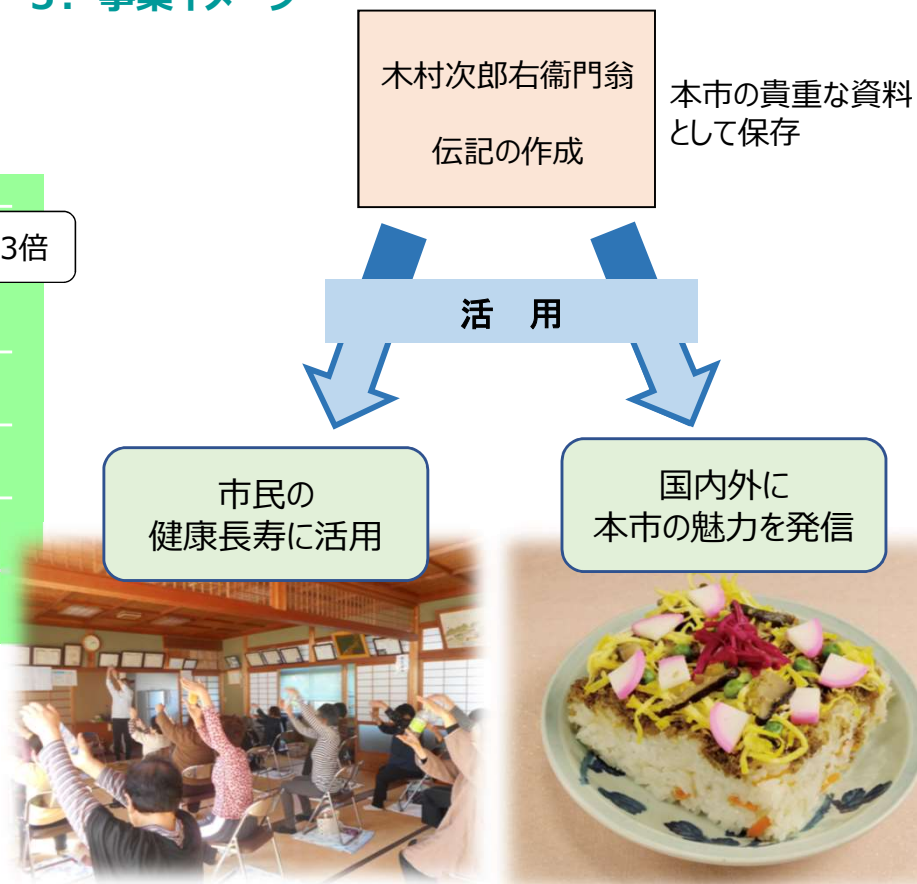
3. 事業内容

本市の長寿の象徴である木村次郎右衛門翁について、生涯の歩みや功績に加え、食生活や習慣など、健康長寿につながる要素も盛り込んだ伝記を作成。

- **作成内容**
木村次郎右衛門翁 伝記（日本語版・英語版）
- **作成冊数（予定）**
4,000冊
- **発刊時期（予定）**
令和9年3月
- **事業費**
153万円（印刷製本費、翻訳委託料）



5. 事業イメージ



4. 想定される効果

- 木村次郎右衛門翁の生涯や功績、健康長寿の秘けつなどを本市の貴重な資料として保存し、後世に継承。
- 食生活や生活習慣などの事例を共有することで、市民の健康長寿の意識向上と実践促進につながる。
- 「幸福長寿・健康長寿のまち」として、京丹後市の魅力を国内外に発信。



ヘルスツーリズムなどとも連携



事業（項目）のポイント

- 1. 背景** | ・ワールドマスターズゲームズ2027関西（以下WMG）大会開催を令和9年春に控え、最終的な局面を迎えている。競技運営のための継続的な基盤の強化とともに、大会成功に向け、海外からの参加者の確保と、市民の機運醸成や市民参加のための取り組みが必要となっている。
- 2. 目的** | ・WMG大会や関連事業の開催を推進し、取り組みを加速させることで、本市のスポーツツーリズムやインバウンドの増加、スポーツによる地域の活性化を図る。
・WMG大会に向け、地域全体を巻き込んだ大会づくり、運営ノウハウの蓄積と開催機運の最高潮を目指す。
・WMG大会後も「世界から選ばれ続けるパドルスポーツの聖地 京丹後市」を実現する。

3. 事業内容

- WMG大会に向け、テストイベント（プレ大会）として3大会を開催
 - **Asian Canoe Championships 大会開催補助金 1,500万円 <新規>**
6th Asian Canoe Marathon Championships（カヌーマラソン）
2nd Asian Canoe SUP Championships（SUP）
ACC Asian Dragon Boat Championships（ドラゴンボート）
開催日：令和8年8月6日（木）～8日（土）
アジア最高峰の大会を誘致、WMG大会と同じ、「コンバインド形式」の国際大会の実施
参加人数（予想）：700人
 - **カヌーマラソン選手権大会 大会開催補助金 130万円**
日本カヌーマラソン選手権大会
開催日：令和8年5月16日（土）～17日（日）
海外派遣選手選考、学生選手権を兼ねた大会、大学生を中心に全国各地から参加
参加人数（予定）：280人
 - **SUPジャパンオープン 大会開催補助金 80万円**
SUP2026ジャパンオープン
開催日：令和8年5月23日（土）～24日（日）
海外派遣選手選考を兼ねた大会、競技は「ジオパーク」を漕ぐ、圧倒的なロケーション
参加人数（予定）：120人

4. 想定される効果

- ・国内外から訪れる大勢の選手や関係者の長期滞在により、地域経済が大きく活性化
- ・将来的に、「パドルスポーツの聖地」として定着し、継続的な大会誘致や交流人口の拡大
- ・市民の国際交流や生涯スポーツに親しむ文化が根付き、地域の国際化や健康寿命の延伸

5. 事業イメージ

Overseas(海外)

国際大会開催による海外への情報発信、海外選手へ直接アプローチ
国際スポーツ誘致のモデル確立



Local(地域)

異文化理解やグローバル人材の育成
パーソナルな「おもてなし」
（文化体験の提供）
市民の機運醸成
（シビックプライドの向上）



Domestic(国内)

JCFを通じ、国内競技者へのプロモーションや他種目参加者へのクロスプロモーション
地方創生のモデル提示
（スポーツによる地域の活性化）



『スポーツで世界を呼び込む』世界基準へアップデート！

- ① 国際水準の「環境整備」がもたらす呼び水効果
- ② 競技以外のグローバルな発展・取り組み
- ③ 地域の活性化と経済的インパクト

令和11年度の供用開始に向け、新たな最終処分場の整備を進める

1. 背景 | ・市には峰山、大宮、網野、久美浜最終処分場の4か所の一般廃棄物最終処分場があり、不燃ごみや中間処理により発生する焼却残渣等の埋立処分を行っている。
・各最終処分場は整備から20年以上が経過し、残余容量が残り少なくなっている状態である。

2. 目的 | ・市内で発生する一般廃棄物等の適正かつ安定した最終処分を継続するため、新たな最終処分場の整備を進める。

3. 事業内容

■施設概要

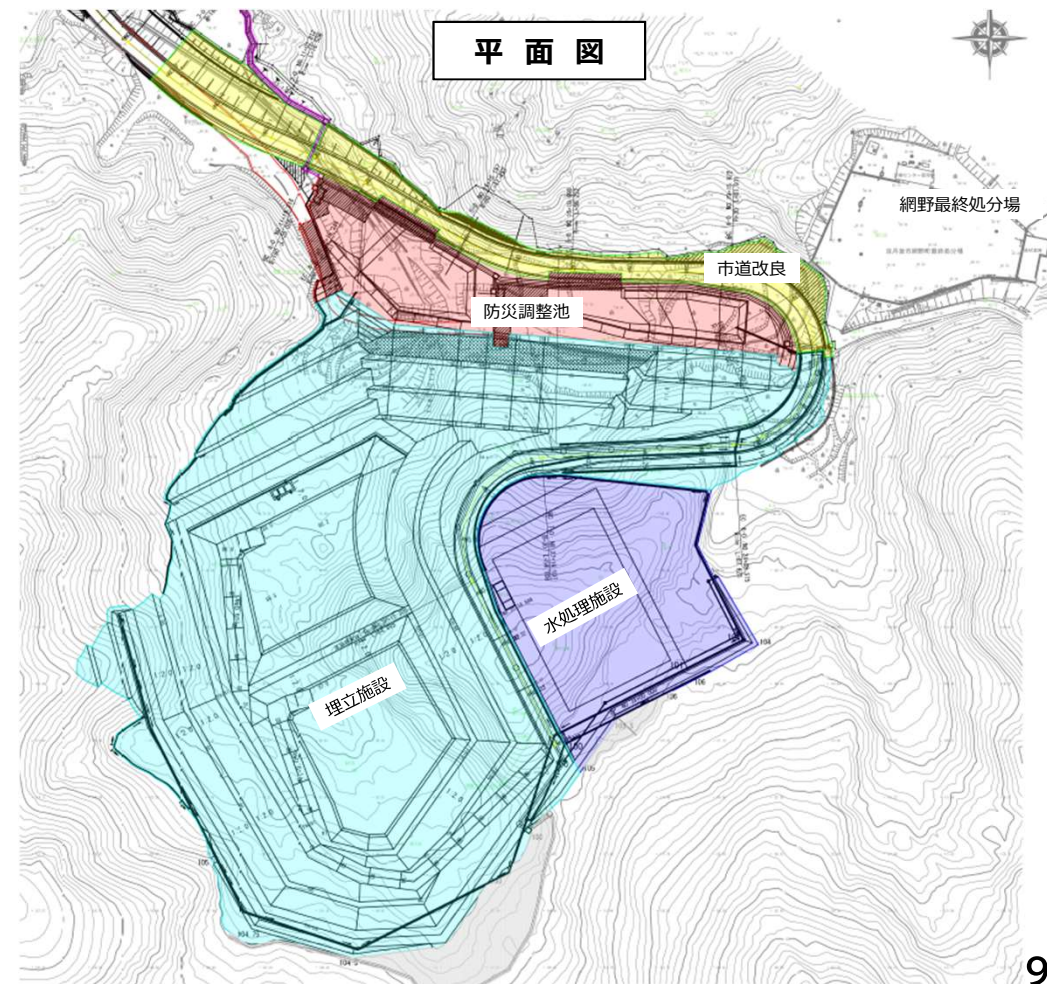
- ・設置場所 京丹後市網野町三津地内
- ・埋立期間 供用開始後15年間
- ・埋立面積 約16,500㎡
- ・埋立容量 約111,000㎥

■継続費設定

	R8	R9	R10	R11	合計
工事請負費	5.4億円	19.4億円	35.3億円	19.1億円	79.2億円
関連費	0.2億円	1.1億円	1.1億円	0.3億円	2.7億円
合計	5.6億円	20.5億円	36.4億円	19.4億円	81.9億円

■工事スケジュール

	R8	R9	R10	R11	
防災調整池工事	→				供 用 開 始
埋立地造成工事		→			
浸出水処理施設工事			→		



全国ローカル鉄道サミットin京都丹後鉄道（京丹後大会）の開催

新規



市長公室
政策企画課
69-0120

R8年度予算(案)：50万円



事業（項目）のポイント

- 1. 背景** 京都丹後鉄道は令和7年度に峰山駅・京丹後大宮駅、令和8年度に網野駅がそれぞれ記念すべき開業100周年を迎え、これを機に鉄道の歴史を振り返り今後のまちづくりに果たす役割・意義を考えることが重要。
- 2. 目的** 網野駅開業100周年記念事業の一環として「全国ローカル鉄道サミット」を誘致・開催し、地域住民のマイレール意識の醸成並びに鉄道の歴史・役割等を振り返る機会にするとともに、京都丹後鉄道をはじめ京丹後市の知名度向上及び鉄道利用促進、観光誘客の促進につなげる。
- 3. 事業内容**
事業名：第5回「全国ローカル鉄道サミット」in京都丹後鉄道（京丹後大会）
実施主体：（仮称）宮津線網野駅開業100周年記念事業実行委員会（令和8年4月設立予定）
開催日：令和8年10月3日〔土〕～10月4日〔日〕※予定
内容：第1部 全国ローカル鉄道サミット（記念講演、先進事例発表など）
第2部 全国鉄道ファン及び来場者交流会（民間組織との共催）
- 4. 想定される効果**
宮津線の各駅開業100周年の節目に、鉄道がまちづくりに果たす役割や意義を改めて学ぶ機会を通じ、これからの鉄道のあり方を考え、鉄道利用の機運醸成を図るもの。また域内外に京都丹後鉄道及び京丹後市の魅力発信を行い、全国的な知名度向上に寄与する。

第8回全国木橋サミット開催

新規





農林水産部
農林整備課
69-0430

R8年度予算(案)：8万円



全国の木橋に携わる方々の交流のためのサミットを開催

- 1. 背景** 丹後縦貫林道奥寄線と国道312号を結ぶ「金深（かなぶけ）木橋」は、府内で唯一、丸太を利用した大変貴重な木橋であり、令和7年6月に架け替えが完成したこともあり、本市が開催地となった。
- 2. 目的** 全国的に希少となった木橋を管理する自治体や木橋の専門家等が集い、伝統的な木橋の保全と活用、維持管理のレベルアップに資するとともに、木橋を活かした観光振興を図るもの。
- 3. 事業内容**
全国の木橋にゆかりのある自治体が集まる場として、平成29年に青森県鶴田町にて、第1回目の木橋サミットが開催され、コロナ禍を除き毎年継続開催されている。この度、令和8年の開催地として本市が選ばれ、京都府（工事施工主体）・京丹後市（林道管理者）・京都府森林組合連合会（木材提供）の3者での共同開催として、金深木橋を中心とした講演や意見交流などを予定している。
- 4. 事業イメージ**


令和 8 年 度
京丹後市一般会計予算の概要

-予算規模等数値関係編-

京丹後市

令和8年度の予算規模等

▷ 予算の規模

一 般 会 計	415億9,000万円	(R7 378億3,000万円)	37億6,000万円増 (9.9%)
特 別 会 計 (10)	147億9,880万円	(R7 147億5,570万円)	4,310万円増 (0.3%)
企 業 会 計 (3)	190億8,719万円	(R7 185億7,794万円)	5億 925万円増 (2.7%)
計 (14)	754億7,599万円	(R7 711億6,364万円)	43億1,235万円増 (6.1%)

▷ 主な歳入のポイント(一般会計)

(1) 市 税	53億1,575万円	(R7 52億4,307万円)	7,268万円増	1.4%
---------	-------------------	-----------------	----------	------

[地財対策 5.2%]

・個人市民税	21億3,232万円 (R7 20億5,967万円)	7,265万円増(3.5%)	・法人市民税	2億3,749万円 (R7 2億4,823万円)	△1,074万円(△4.3%)
・固定資産税	23億9,443万円 (R7 23億6,977万円)	2,466万円増(1.0%)	・軽自動車税	2億2,563万円 (R7 2億3,429万円)	△866万円(△3.7%)
・市たばこ税	2億8,217万円 (R7 2億8,837万円)	△620万円(△2.2%)	・入湯税	4,361万円 (R7 4,264万円)	97万円増(2.3%)

(2) 地 方 交 付 税	154億5,000万円	(R7 148億5,000万円)	6億円増	4.0%
---------------	--------------------	------------------	------	------

[地財対策 6.5%]

・普通交付税	137億5,000万円 (R7 132億5,000万円)	5億円増 (3.8%)
・特別交付税	17億円 (R7 16億円)	1億円増 (6.3%)

(3) 市 債	41億 820万円	(R7 20億5,830万円)	20億4,990万円増	99.6%
---------	-----------	-----------------	-------------	-------

[地財対策 3.1%]

⇒ 地方債依存度 9.9%(R7 5.4%)

⇒ プライマリーバランス 1億1,585万円黒字 (歳入額－市債発行額)－(歳出額－公債費元金)

⇒ 令和8年度末現在高見込額 387億8,698万円(R7 389億 283万円) △1億1,585万円(△0.3%)

[参考]住民1人当たりの市債額(一般会計) 79.1万円(R7 77.9万円) 1.2万円

※令和8年1月末現在の住基人口 49,046人(令和7年1月末現在 49,956人)△910人

※全会計の令和8年度末現在高 806億3,829万円(R7 809億7,141万円) △3億3,312万円(△0.4%)

[参考]住民1人当たりの市債額(全会計) 164.4万円(R7 162.1万円) 2.3万円

※R7現在高は年度末見込額

▶ 主な歳出のポイント(一般会計)

(1) 人 件 費	80億1,021万円	(R7 75億2,182万円)	4億8,839万円増	6.5%
-----------	------------	-----------------	------------	------

[地財対策 5.0%]

○職員給与 57億6,361万円 (R7 54億1,037万円) 3億5,324万円増(6.5%)

※職員数(一般会計) 644人(R7 641人) 3人(0.5%)

※地域手当6% 1億6,427万円

○会計年度任用職員 18億3,902万円 (R7 17億 105万円) 1億3,797万円増(8.1%)

※会計年度任用職員(一般会計) 643人(R7 637人) 6人(0.9%)

※地域手当相当額を報酬に加算

○市長、副市長、教育長 6,890万円 (R7 6,585万円) 305万円増(4.6%)

※給与カット:市長10%、副市長・教育長5% 影響額△423万円

○議員(20人) 1億3,863万円 (R7 1億4,024万円) △161万円(△1.1%)

○その他委員 2億 4万円 (R7 2億 431万円) △427万円(△2.1%)

※その他委員数 2,644人(R7 3,044人) 400人減(△13.1%)

(2) 投資的経費 **56億3,657万円** (R7 29億7,389万円) 26億6,268万円増 89.5%

[地財対策 2.8%]

○普通建設事業費 **56億3,657万円** (R7 29億7,389万円) 26億6,268万円増(89.5%)

【主な事業】 ※費目順

・ふるさと産品創出支援事業補助金	2,000万円	・水産物供給基盤機能保全事業	2,220万円
・ふるさと産品生産強化等支援事業補助金	2,000万円	・漁港施設機能強化事業	7,600万円
・移住促進・空家改修支援事業費補助金	3,205万円	・製造業経営基盤強化推進事業補助金	2,600万円
・ブロードバンドネットワーク整備事業	1億2,947万円	・マテリアル共創ファクトリー整備事業費補助金	5,621万円
新・物価高騰対応地域集会施設等整備費補助金	2,880万円	・観光インフラ整備等促進事業補助金	3,000万円
・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	3,696万円	・公共残土処分場整備事業	4,000万円
新・アグリセンター大宮照明LED化事業	5,960万円	・急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,100万円
・脱炭素・資源循環促進支援補助金	6,985万円	・市道維持補修・新設改良事業	5億5,092万円
・峰山クリーンセンター維持整備事業	8,870万円	・除雪機械購入事業	3,400万円
・新最終処分場整備事業	5億9,663万円	・河川維持補修事業	1億2,660万円
・竹野川衛生センター長寿命化事業	22億3,080万円	・高規格救急車整備事業	4,080万円
・農業競争力強化農地整備事業	3,100万円	・消防団消防車両更新事業	5,930万円
・農業競争力強化農地整備事業負担金	7,684万円	・消防団消防車庫整備事業	3,351万円
・土地改良施設維持管理適正化事業	4,770万円	・防災行政無線施設整備事業	2億2,850万円
・農業水路等長寿命化事業	2,750万円	・小学校体育館照明LED化事業	1億4,820万円
・治山・適正管理事業	8,785万円	・丹後中学校バリアフリー化等改修工事	3,155万円

(3) 一般行政経費	148億2,028万円	(R7 143億7,976万円)	4億4,052万円増	3.1%
------------	-------------	------------------	------------	------

(扶助費を除く)

[地財対策 4.0%]

◆主なもの

○物件費	77億7,173万円	(R7 74億2,159万円)	3億5,014万円増(4.7%)
------	------------	-----------------	------------------

・網野庁舎別館解体経費	1億 756万円 (R7 360万円)	1億 396万円増
・ふるさと応援寄附金推進経費	12億4,273万円 (R7 9億8,891万円)	2億5,382万円増
新 ・美食都市推進業務委託料	590万円	
新 ・美食都市ポータルサイト制作業務委託料	900万円	
・放課後児童クラブ運営経費	3億3,814万円 (R7 3億2,118万円)	1,696万円増
・認定こども園保育利用管理運営事業	2億4,977万円 (R7 2億4,079万円)	898万円増
・成人・高齢者の予防接種経費	1億1,305万円 (R7 1億 493万円)	812万円増
・家庭ごみ収集運搬経費	3億2,626万円 (R7 3億2,288万円)	338万円増
・農業競争力強化農地整備事業	3,050万円 (R7 61万円)	2,989万円増
新 ・尾和池廃池実施計画策定業務	1,300万円	
・あしぎぬ温泉管理運営事業	4,157万円 (R7 2,072万円)	2,085万円増 ※R7は指定管理委託料
新 ・網野温泉プール耐震診断	1,650万円	
新 ・市営住宅周枳団地解体経費	2,685万円	
・学校情報化推進経費	1億4,211万円 (R7 1億1,079万円)	3,132万円増
・スクールバス等通学支援事業	2億4,052万円 (R7 2億1,917万円)	2,135万円増
・成路収蔵庫解体経費	2,782万円 (R7 449万円)	2,333万円増
・中学校給食管理運営経費	8,610万円 (R7 8,374万円)	236万円増

○補助費等 **54億2,824万円** (R7 53億6,500万円) **6,324万円増(1.2%)**

・地方バス路線運行維持対策補助金	2億1,779万円 (R7 1億6,183万円)	5,596万円増
新 ・医療機関物価高騰対策支援給付金	2,789万円	
・病院事業会計繰出金	14億4,960万円 (R7 13億5,790万円)	9,170万円増
・水道事業会計繰出金	3億4,937万円 (R7 3億1,886万円)	3,051万円増
・下水道事業会計繰出金	10億8,310万円 (R7 10億3,960万円)	4,350万円増
・小学校給食材料費支援補助金	1億3,824万円 (R7 4,023万円)	9,801万円増
新 ・アジア選手権大会開催補助金(WMG関連大会)	1,500万円	

○投資及び出資金 **2億3,910万円** (R7 2億9,540万円) **△5,630万円(△19.1%)**

・下水道事業会計への出資金	2億3,910万円 (R7 2億9,540万円)	△5,630万円
---------------	---------------------------------	-----------------

○積立金 **13億4,470万円** (R7 12億6,315万円) **8,155万円増(6.5%)**

・ふるさと応援基金積立金	12億 8,117万円 (R7 12億 380万円)	7,737万円増
・森林環境譲与税基金積立金	4,257万円 (R7 4,397万円)	△140万円

(4) 扶 助 費 51億8,298万円 (R7 51億7,304万円) 994万円増(0.2%)

・障害福祉サービス介護給付費等	21億7,525万円 (R7 20億7,722万円)	9,803万円増
・児童手当給付費	8億6,562万円 (R7 8億8,620万円)	△2,058万円
・認定こども園施設給付費	4億2,221万円 (R7 5億2,266万円)	△1億 45万円
・保育業務委託事業	4,399万円 (R7 3,819万円)	580万円増
・生活保護費	7億 989万円 (R7 6億9,037万円)	1,952万円増

(5) 維 持 補 修 費 5億2,885万円 (R7 5億 509万円) 2,376万円(4.7%)

[地財対策 5.0%]

・地域協働型小規模公共事業	9,850万円 (R7 8,810万円)	1,040万円増
・除雪事業	2億4,326万円 (R7 2億3,363万円)	963万円増

(6) 繰 出 金 28億6,176万円 (R7 27億3,881万円) 1億2,295万円増(4.5%)

・国民健康保険事業特別会計繰出金	3億4,963万円 (R7 3億3,770万円)	1,193万円増
・介護保険事業特別会計繰出金	11億5,342万円 (R7 10億5,568万円)	9,774万円増
・介護サービス事業特別会計繰出金	7,600万円 (R7 7,000万円)	600万円増
・後期高齢者医療事業特別会計繰出金	11億5,056万円 (R7 11億5,055万円)	1万円増
・国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金	1億3,211万円 (R7 1億2,487万円)	724万円増

(7) 公 債 費 45億2,740万円 (R7 45億 949万円) 1,791万円増(0.4%)

[地財対策 0.4%]

・市債償還元金	42億2,405万円 (R7 43億4,474万円)	△1億2,069万円
・市債償還利子	3億 88万円 (R7 1億6,229万円)	1億3,859万円増

▶ 基金での財源確保

○ 財政調整基金の繰り入れ	14億2,000万円	(R7	11億4,000万円)	24.6%
○ 減債基金の繰り入れ	1億1,000万円	(R7	1億 900万円)	0.9%
○ ふるさと応援基金の繰り入れ	13億5,234万円	(R7	12億1,853万円)	11.0%
○ その他基金の繰り入れ	2億7,473万円	(R7	8億5,196万円)	△67.8%
計	31億5,707万円	(R7	33億1,949万円)	△4.9%

▶ [その他基金繰り入れの内訳]

奨学基金	132万円	谷口謙・未来応援基金	2,140万円
災害対策基金	400万円	スポーツ施設整備基金	507万円
観光インフラ整備等促進実行調整費基金	3,000万円	森林環境譲与税基金	4,747万円
過疎地域振興基金	2,800万円	文化財保存活用基金	4,500万円
再編交付金事業基金	869万円	まち・ひと・しごと創生基金	910万円
韓哲・まちづくり夢基金	7,468万円		

※財政調整基金は予算編成時において、未確定歳入の代替財源等として計上、年度内で復元努力

令和8年度 京丹後市一般会計予算

総括説明資料

京都府京丹後市

■会計別予算額

(単位：千円、%)

会計名称	令和8年度 ①	令和7年度 ②	増減額率		(参 考)					
			③=①-②	③/②	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
一般会計	41,590,000	37,830,000	3,760,000	9.9	43,570,000	37,360,000	35,630,000			
特別会計	国民健康保険事業	5,977,000	6,130,000	△ 153,000	△ 2.5	6,135,000	6,312,000	6,498,000		
	国民健康保険直営診療所事業	301,000	232,000	69,000	29.7	231,000	207,000	219,000		
	後期高齢者医療事業	1,102,000	1,071,000	31,000	2.9	1,027,000	959,000	922,000		
	介護保険事業	7,107,000	6,977,000	130,000	1.9	6,920,000	7,048,000	6,988,000		
	介護サービス事業	192,000	165,000	27,000	16.4	204,000	155,000	149,000		
	工業用地造成事業	16,000	76,000	△ 60,000	△ 78.9	10,000	10,000	10,000		
	宅地造成事業	50,400	50,700	△ 300	△ 0.6	44,700	44,700	44,700		
	市民太陽光発電所事業	48,000	48,000	0	0.0	48,000	61,000	47,000		
	峰山財産区	4,800	5,400	△ 600	△ 11.1	5,600	5,700	5,700		
	五箇財産区	600	600	0	0.0	800	900	900		
特別会計合計	14,798,800	14,755,700	43,100	0.3	14,626,100	14,803,300	14,884,300			
企業会計	水道事業	収益的	収入	1,453,945	1,542,408	△ 88,463	△ 5.7	1,630,791	1,504,437	1,553,533
		支出	1,688,251	1,727,049	△ 38,798	△ 2.2	1,846,649	1,729,207	1,645,150	
	資本的	収入	630,265	604,148	26,117	4.3	2,116,998	1,531,898	1,148,479	
		支出	1,048,607	1,025,981	22,626	2.2	2,595,957	1,983,612	1,598,835	
	下水道事業	収益的	収入	2,580,176	2,560,485	19,691	0.8	2,466,063	2,270,366	2,279,451
			支出	2,771,423	2,793,727	△ 22,304	△ 0.8	2,714,030	2,601,672	2,520,302
		資本的	収入	3,059,750	3,159,844	△ 100,094	△ 3.2	3,311,175	2,628,699	2,053,177
			支出	3,829,660	3,813,154	16,506	0.4	3,910,479	3,228,144	2,663,297
	病院事業	収益的	収入	8,003,000	7,717,000	286,000	3.7	7,385,000	7,456,000	7,293,000
			支出	8,869,000	8,363,000	506,000	6.1	7,884,000	7,753,000	7,600,000
		資本的	収入	614,034	628,133	△ 14,099	△ 2.2	1,280,717	705,212	912,583
			支出	880,243	855,030	25,213	2.9	1,511,884	901,921	1,151,097
企業会計合計	19,087,184	18,577,941	509,243	2.7	20,462,999	18,197,556	17,178,681			

※企業会計の合計は、収益的及び資本的支出の合計額

総予算規模	75,475,984	71,163,641	4,312,343	6.1	78,659,099	70,360,856	67,692,981
--------------	-------------------	-------------------	------------------	------------	-------------------	-------------------	-------------------

■歳入 款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 額 率		参 考					
	①	構成比	②	構成比	③=①-②	③/②	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
								構成比		構成比		構成比
1 市 税	5,315,747	12.8	5,243,072	13.9	72,675	1.4	4,929,284	11.3	5,139,569	13.8	5,066,876	14.2
2 地 方 譲 与 税	329,472	0.8	323,940	0.9	5,532	1.7	318,879	0.7	300,041	0.8	302,296	0.8
3 利 子 割 交 付 金	12,000	0.0	2,000	0.0	10,000	500.0	1,500	0.0	2,000	0.0	4,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	62,000	0.2	40,000	0.1	22,000	55.0	40,000	0.1	33,000	0.1	30,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57,000	0.2	54,000	0.1	3,000	5.6	34,000	0.1	27,000	0.1	26,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	130,000	0.3	130,000	0.3	0	0.0	100,000	0.2	120,000	0.3	54,000	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,500,000	3.6	1,230,000	3.2	270,000	22.0	1,170,000	2.7	1,200,000	3.2	1,200,000	3.4
8 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	9,000	0.0	△ 1,000	△ 11.1	9,000	0.0	9,000	0.0	8,200	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金			1	0.0	△ 1	皆減	1	0.0	1	0.0	1	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	8,000	0.0	60,000	0.2	△ 52,000	△ 86.7	50,000	0.1	43,000	0.1	45,000	0.1
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	57,000	0.1	57,000	0.2	0	0.0	57,000	0.1	56,000	0.1	56,000	0.2
12 地 方 特 例 交 付 金	93,000	0.2	30,000	0.1	63,000	210.0	230,000	0.5	25,000	0.1	25,000	0.1
13 地 方 交 付 税	15,450,000	37.1	14,850,000	39.3	600,000	4.0	14,700,000	33.8	14,800,000	39.6	14,400,000	40.4
うち 普 通 交 付 税	13,750,000	33.1	13,250,000	35.0	500,000	3.8	13,200,000	30.3	13,300,000	35.6	13,000,000	36.5
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	3,000	0.0	1,000	33.3	3,000	0.0	4,000	0.0	4,000	0.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	192,653	0.5	159,260	0.4	33,393	21.0	188,519	0.5	149,083	0.4	174,376	0.5
16 使 用 料 及 び 手 数 料	589,738	1.4	566,115	1.5	23,623	4.2	576,110	1.3	592,565	1.6	601,239	1.7
17 国 庫 支 出 金	4,490,037	10.8	3,916,328	10.4	573,709	14.6	3,835,245	8.8	2,950,973	7.9	3,604,957	10.1
18 府 支 出 金	2,645,383	6.4	2,625,576	6.9	19,807	0.8	2,488,409	5.7	2,425,334	6.5	2,427,488	6.8
19 財 産 収 入	183,309	0.4	201,875	0.5	△ 18,566	△ 9.2	170,672	0.4	169,764	0.5	168,247	0.5
20 寄 附 金	2,600,000	6.3	2,100,000	5.6	500,000	23.8	1,700,000	3.9	1,400,000	3.7	1,000,000	2.8
21 繰 入 金	3,188,232	7.7	3,414,258	9.0	△ 226,026	△ 6.6	3,569,004	8.2	3,369,835	9.0	2,891,349	8.1
22 繰 越 金	300,000	0.7	300,000	0.8	0	0.0	300,000	0.7	200,000	0.5	150,000	0.4
23 諸 収 入	266,229	0.6	456,275	1.2	△ 190,046	△ 41.7	228,777	0.5	252,835	0.7	257,671	0.7
24 市 債	4,108,200	9.9	2,058,300	5.4	2,049,900	99.6	8,870,600	20.4	4,091,000	11.0	3,133,300	8.8
うち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40,000	0.1	120,000	0.3	290,000	0.8
歳 入 合 計	41,590,000	100.0	37,830,000	100.0	3,760,000	9.9	43,570,000	100.0	37,360,000	100.0	35,630,000	100.0

■歳入 財源構造

(単位：千円、%)

区 分		令和8年度		令和7年度		増 減 額 率		(参 考)					
		①	構成比	②	構成比	③=①-②	③/②	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
									構成比		構成比		構成比
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	329,472	0.8	323,940	0.9	5,532	1.7	318,879	0.7	300,041	0.8	302,296	0.8
	利 子 割 交 付 金	12,000	0.0	2,000	0.0	10,000	500.0	1,500	0.0	2,000	0.0	4,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	62,000	0.2	40,000	0.1	22,000	55.0	40,000	0.1	33,000	0.1	30,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57,000	0.2	54,000	0.1	3,000	5.6	34,000	0.1	27,000	0.1	26,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	130,000	0.3	130,000	0.3	0	0.0	100,000	0.2	120,000	0.3	54,000	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,500,000	3.6	1,230,000	3.2	270,000	22.0	1,170,000	2.7	1,200,000	3.2	1,200,000	3.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000	0.0	9,000	0.0	△ 1,000	△ 11.1	9,000	0.0	9,000	0.0	8,200	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金			1	0.0	△ 1	皆減	1	0.0	1	0.0	1	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	8,000	0.0	60,000	0.2	△ 52,000	△ 86.7	50,000	0.1	43,000	0.1	45,000	0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	57,000	0.1	57,000	0.2	0	0.0	57,000	0.1	56,000	0.1	56,000	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	93,000	0.2	30,000	0.1	63,000	210.0	230,000	0.5	25,000	0.1	25,000	0.1
	地 方 交 付 税	15,450,000	37.1	14,850,000	39.3	600,000	4.0	14,700,000	33.8	14,800,000	39.6	14,400,000	40.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	3,000	0.0	1,000	33.3	3,000	0.0	4,000	0.0	4,000	0.0
	国 庫 支 出 金	4,490,037	10.8	3,916,328	10.4	573,709	14.6	3,835,245	8.8	2,950,973	7.9	3,604,957	10.1
	府 支 出 金	2,645,383	6.4	2,625,576	6.9	19,807	0.8	2,488,409	5.7	2,425,334	6.5	2,427,488	6.8
市 債	4,108,200	9.9	2,058,300	5.4	2,049,900	99.6	8,870,600	20.4	4,091,000	11.0	3,133,300	8.8	
(小 計)	28,954,092	69.6	25,389,145	67.1	3,564,947	14.0	31,907,634	73.2	26,086,349	69.8	25,320,242	71.1	
自 主 財 源	市 税	5,315,747	12.8	5,243,072	13.9	72,675	1.4	4,929,284	11.3	5,139,569	13.8	5,066,876	14.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	192,653	0.5	159,260	0.4	33,393	21.0	188,519	0.5	149,083	0.4	174,376	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	589,738	1.4	566,115	1.5	23,623	4.2	576,110	1.3	592,565	1.6	601,239	1.7
	財 産 収 入	183,309	0.4	201,875	0.5	△ 18,566	△ 9.2	170,672	0.4	169,764	0.5	168,247	0.5
	寄 附 金	2,600,000	6.3	2,100,000	5.6	500,000	23.8	1,700,000	3.9	1,400,000	3.7	1,000,000	2.8
	繰 入 金	3,188,232	7.7	3,414,258	9.0	△ 226,026	△ 6.6	3,569,004	8.2	3,369,835	9.0	2,891,349	8.1
	繰 越 金	300,000	0.7	300,000	0.8	0	0.0	300,000	0.7	200,000	0.5	150,000	0.4
	諸 収 入	266,229	0.6	456,275	1.2	△ 190,046	△ 41.7	228,777	0.5	252,835	0.7	257,671	0.7
(小 計)	12,635,908	30.4	12,440,855	32.9	195,053	1.6	11,662,366	26.8	11,273,651	30.2	10,309,758	28.9	
合 計	41,590,000	100.0	37,830,000	100.0	3,760,000	9.9	43,570,000	100.0	37,360,000	100.0	35,630,000	100.0	

■歳出 目的別内訳

(単位：千円、%)

目的別	令和8年度		令和7年度		増減額率		（参 考）					
	①	構成比	②	構成比	③=①-②	③/②	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
							構成比	構成比	構成比	構成比		
1 議会費	223,640	0.5	219,744	0.6	3,896	1.8	209,404	0.5	212,110	0.6	209,415	0.6
2 総務費	6,714,358	16.1	6,369,071	16.8	345,287	5.4	11,198,957	25.7	5,641,774	15.1	4,819,143	13.5
3 民生費	11,894,882	28.6	11,603,093	30.7	291,789	2.5	11,033,223	25.3	10,466,310	28.0	10,470,364	29.4
4 衛生費	7,611,328	18.3	4,962,983	13.1	2,648,345	53.4	5,193,253	11.9	5,187,621	13.9	4,629,525	13.0
5 労働費	5,765	0.0	7,915	0.0	△ 2,150	△ 27.2	8,387	0.0	32,099	0.1	59,535	0.2
6 農林水産業費	1,475,380	3.6	1,330,508	3.5	144,872	10.9	1,353,844	3.1	1,340,393	3.6	1,507,746	4.2
7 商工費	1,001,338	2.4	910,229	2.4	91,109	10.0	1,053,636	2.4	1,302,931	3.5	1,373,933	3.8
8 土木費	3,274,935	7.9	3,676,231	9.7	△ 401,296	△ 10.9	3,251,620	7.5	3,564,278	9.5	3,535,332	9.9
9 消防費	1,704,698	4.1	1,457,411	3.9	247,287	17.0	1,358,772	3.1	1,500,679	4.0	1,674,258	4.7
10 教育費	3,134,319	7.5	2,755,221	7.3	379,098	13.8	4,414,377	10.1	3,563,954	9.5	2,623,316	7.4
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	4,527,397	10.9	4,509,491	11.9	17,906	0.4	4,470,656	10.3	4,523,891	12.1	4,698,649	13.2
14 予備費	21,960	0.1	28,103	0.1	△ 6,143	△ 21.9	23,871	0.1	23,960	0.1	28,784	0.1
歳出合計	41,590,000	100.0	37,830,000	100.0	3,760,000	9.9	43,570,000	100.0	37,360,000	100.0	35,630,000	100.0

■歳出 性質別内訳

(単位：千円、%)

性質別	令和8年度		令和7年度		増減額率		参 考							
	①	構成比	②	構成比	③=①-②	③/②	令和6年度		令和5年度		令和4年度			
							構成比	構成比	構成比	構成比				
義務的	人件費	8,010,207	19.3	7,521,819	19.9	488,388	6.5	7,090,564	16.3	6,776,980	18.1	6,788,378	19.0	
	扶助費	5,182,979	12.4	5,173,040	13.7	9,939	0.2	4,676,892	10.7	4,543,294	12.2	4,661,157	13.1	
	公債費	4,527,397	10.9	4,509,491	11.9	17,906	0.4	4,470,656	10.2	4,523,891	12.1	4,698,649	13.2	
	(小計)	17,720,583	42.6	17,204,350	45.5	516,233	3.0	16,238,112	37.2	15,844,165	42.4	16,148,184	45.3	
その他	物件費	7,771,729	18.7	7,421,588	19.6	350,141	4.7	6,929,674	15.9	6,655,721	17.8	6,140,335	17.2	
	維持補修費	528,846	1.3	505,092	1.3	23,754	4.7	575,622	1.3	580,598	1.5	525,302	1.5	
	補助費等	5,428,240	13.0	5,365,002	14.2	63,238	1.2	5,349,320	12.3	4,691,546	12.6	4,275,882	12.0	
	積立金	1,344,696	3.2	1,263,146	3.3	81,550	6.5	1,178,230	2.7	1,146,891	3.1	838,527	2.4	
	投資及び出資金	239,100	0.6	295,400	0.8	△ 56,300	△ 19.1	1,264,741	2.9	1,098,778	2.9	1,292,079	3.6	
	貸付金	36,518	0.1	34,620	0.1	1,898	5.5	22,200	0.1	29,920	0.1	44,620	0.1	
	繰出金	2,861,755	6.9	2,738,811	7.2	122,944	4.5	2,691,580	6.2	2,740,202	7.3	2,668,028	7.5	
	予備費	21,960	0.1	28,103	0.1	△ 6,143	△ 21.9	23,871	0.1	23,960	0.1	28,784	0.1	
(小計)	18,232,844	43.9	17,651,762	46.6	581,082	3.3	18,035,238	41.5	16,967,616	45.4	15,813,557	44.4		
投資的	普通建設事業費	5,636,573	13.5	2,973,888	7.9	2,662,685	89.5	9,296,650	21.3	4,548,219	12.2	3,668,259	10.3	
	補助事業	2,511,527	6.0	1,377,905	3.7	1,133,622	82.3	977,907	2.2	880,616	2.4	874,981	2.5	
	単独事業	3,125,046	7.5	1,595,983	4.2	1,529,063	95.8	8,318,743	19.1	3,667,603	9.8	2,793,278	7.8	
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	補助事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	単独事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	(小計)	5,636,573	13.5	2,973,888	7.9	2,662,685	89.5	9,296,650	21.3	4,548,219	12.2	3,668,259	10.3	
歳出合計	41,590,000	100.0	37,830,000	100.0	3,760,000	9.9	43,570,000	100.0	37,360,000	100.0	35,630,000	100.0		

■歳出 性質別内訳（詳細）

（単位：千円、％）

（単位：千円、％）

項目	令和8年度		令和7年度		前年度比較		項目	令和8年度		令和7年度		前年度比較		
	①	構成比	②	構成比	③=①-②	③/②		①	構成比	②	構成比	③=①-②	③/②	
義務的経費	人件費	8,010,207	19.3	7,521,819	19.9	488,388	6.5	補助費等	5,428,240	13.0	5,365,002	14.2	63,238	1.2
	議員報酬手当等	138,633	0.3	140,237	0.4	△ 1,604	△ 1.1	報償金	73,343	0.2	68,165	0.2	5,178	7.6
	市長等特別職給与等	68,900	0.2	65,853	0.2	3,047	4.6	役務費（保険料）	38,537	0.1	37,098	0.1	1,439	3.9
	委員報酬等	200,043	0.5	204,306	0.5	△ 4,263	△ 2.1	負担金	330,866	0.8	404,954	1.1	△ 74,088	△ 18.3
	職員給与等	5,763,608	13.9	5,410,370	14.3	353,238	6.5	補助金及び交付金	2,057,398	4.9	2,092,375	5.5	△ 34,977	△ 1.7
	給料	2,580,133	6.2	2,472,713	6.5	107,420	4.3	企業会計繰出金	2,901,518	6.9	2,735,811	7.2	165,707	6.1
	職員手当	1,831,480	4.4	1,677,543	4.4	153,937	9.2	その他（※2）	26,578	0.1	26,599	0.1	△ 21	△ 0.1
	退職手当組合負担金	401,571	1.0	404,481	1.1	△ 2,910	△ 0.7	積立金	1,344,696	3.2	1,263,146	3.3	81,550	6.5
	共済費	950,424	2.3	855,633	2.3	94,791	11.1	投資及び出資金	239,100	0.6	295,400	0.8	△ 56,300	△ 19.1
	会計年度任用職員報酬等	1,839,023	4.4	1,701,053	4.5	137,970	8.1	貸付金	36,518	0.1	34,620	0.1	1,898	5.5
	報酬	1,167,509	2.8	1,081,090	2.8	86,419	8.0	繰出金	2,861,755	6.9	2,738,811	7.2	122,944	4.5
	職員手当	404,896	1.0	372,833	1.0	32,063	8.6	国民健康保険事業	349,631	0.8	337,695	0.9	11,936	3.5
	共済費	266,618	0.6	247,130	0.7	19,488	7.9	国保直営診療所事業	132,110	0.3	124,868	0.3	7,242	5.8
	扶助費	5,182,979	12.4	5,173,040	13.7	9,939	0.2	後期高齢者医療事業（※3）	1,150,563	2.8	1,150,553	3.0	10	0.0
通常扶助費	5,127,834	12.3	5,118,910	13.6	8,924	0.2	介護保険事業	1,153,420	2.8	1,055,679	2.8	97,741	9.3	
児童手当職員分	55,145	0.1	54,130	0.1	1,015	1.9	介護サービス事業	76,000	0.2	70,000	0.2	6,000	8.6	
公債費	4,527,397	10.9	4,509,491	11.9	17,906	0.4	土地開発基金繰出金	31	0.0	16	0.0	15	93.8	
償還元金	4,224,048	10.2	4,344,737	11.5	△ 120,689	△ 2.8	予備費	21,960	0.1	28,103	0.1	△ 6,143	△ 21.9	
償還利子・一時借入金利子	303,349	0.7	164,754	0.4	138,595	84.1	（小計）	18,232,844	43.9	17,651,762	46.6	581,082	3.3	
（小計）	17,720,583	42.6	17,204,350	45.5	516,233	3.0	普通建設事業	5,636,573	13.5	2,973,888	7.9	2,662,685	89.5	
その他の経費	物件費	7,771,729	18.7	7,421,588	19.6	350,141	4.7	補助事業	2,511,527	6.0	1,377,905	3.7	1,133,622	82.3
	旅費	79,553	0.2	75,257	0.2	4,296	5.7	単独事業	2,978,148	7.2	1,516,981	4.0	1,461,167	96.3
	需用費	1,203,028	2.9	1,119,641	3.0	83,387	7.4	府営事業負担金	146,898	0.3	79,002	0.2	67,896	85.9
	役務費（保険料以外）	274,040	0.6	283,890	0.8	△ 9,850	△ 3.5	災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	委託料	5,611,855	13.5	5,370,778	14.1	241,077	4.5	補助事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	使用料及び賃借料	440,536	1.1	480,480	1.3	△ 39,944	△ 8.3	単独事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	備品購入費	151,706	0.4	77,328	0.2	74,378	96.2	（小計）	5,636,573	13.5	2,973,888	7.9	2,662,685	89.5
	その他（※1）	11,011	0.0	14,214	0.0	△ 3,203	△ 22.5	歳出合計	41,590,000	100.0	37,830,000	100.0	3,760,000	9.9
	維持補修費	528,846	1.3	505,092	1.3	23,754	4.7							
	衛生費分	15,477	0.0	12,244	0.0	3,233	26.4							
土木費分	452,526	1.1	431,791	1.1	20,735	4.8								
教育費分	22,445	0.1	19,413	0.1	3,032	15.6								
その他の費目分	38,398	0.1	41,644	0.1	△ 3,246	△ 7.8								

※1：報償費（報償物品）、交際費、原材料費

※2：補償補填及び賠償金、償還金利子及び割引料、公課費

※3：後期高齢者医療広域連合負担金（医療分）を含む

■特定財源の状況

歳入	予算額	充 当 の 状 況	
		特定財源	一般財源
市 税	5,315,747		5,315,747
地 方 譲 与 税	329,472		329,472
利 子 割 交 付 金	12,000		12,000
配 当 割 交 付 金	62,000		62,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57,000		57,000
法 人 事 業 税 交 付 金	130,000		130,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,500,000		1,500,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000		8,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金			
環 境 性 能 割 交 付 金	8,000		8,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	57,000		57,000
地 方 特 例 交 付 金	93,000		93,000
地 方 交 付 税	15,450,000		15,450,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000		4,000
分 担 金 及 び 負 担 金	192,653	191,396	1,257
使 用 料 及 び 手 数 料	589,738	555,608	34,130
国 庫 支 出 金	4,490,037	4,489,732	305
府 支 出 金	2,645,383	2,645,383	0
財 産 収 入	183,309	163,973	19,336
寄 附 金	2,600,000	2,600,000	
繰 入 金	3,188,232	1,647,232	1,541,000
繰 越 金	300,000		300,000
諸 収 入	266,229	230,053	36,176
市 債	4,108,200	4,108,200	0
歳 入 合 計	41,590,000	16,631,577	24,958,423

(単位：千円、%)

歳出性質別	予算額 ①	財 源 の 状 況				
		特定財源	一般財源 ②	一般財源比率 ②/① 構成比		
義 務 的	人 件 費	8,010,207	549,416	7,460,791	93.1	29.9
	扶 助 費	5,182,979	3,808,512	1,374,467	26.5	5.5
	公 債 費	4,527,397	31,607	4,495,790	99.3	18.0
	(小 計)	17,720,583	4,389,535	13,331,048	75.2	53.4
そ の 他	物 件 費	7,771,729	3,896,729	3,875,000	49.9	15.5
	維 持 補 修 費	528,846	196,504	332,342	62.8	1.3
	補 助 費 等	5,428,240	1,085,597	4,342,643	80.0	17.4
	積 立 金	1,344,696	1,302,224	42,472	3.2	0.2
	投 資 及 び 出 資 金	239,100	5,071	234,029	97.9	0.9
	貸 付 金	36,518	22,300	14,218	38.9	0.1
投 資 的	繰 出 金	2,861,755	581,759	2,279,996	79.7	9.2
	予 備 費	21,960		21,960	100.0	0.1
	(小 計)	18,232,844	7,090,184	11,142,660	61.1	44.7
投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	5,636,573	5,151,858	484,715	8.6	1.9
	補 助 事 業	2,511,527	2,428,291	83,236	3.3	0.3
	単 独 事 業	3,125,046	2,723,567	401,479	12.8	1.6
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0.0	0.0
	補 助 事 業	0	0	0	0.0	0.0
単 独 事 業	0	0	0	0.0	0.0	
(小 計)	5,636,573	5,151,858	484,715	8.6	1.9	
歳 出 合 計	41,590,000	16,631,577	24,958,423	60.0	100.0	

■基金の状況

(単位：千円)

所管会計	基金名称	令和4年度 末現在高	令和5年度 末現在高	令和6年度 末現在高	令和7年度				令和7年度末 現在高見込額	令和8年度		令和8年度末 現在高見込額
					当初予算計上分		補正計上分			繰入金	積立金	
					繰入金	積立金	繰入金	積立金				
一 計	財政調整基金	3,747,030	3,748,229	3,000,921	1,140,000	2,702	△ 600,000	7,795	2,471,418	1,420,000	6,179	1,057,597
	減債基金	527,245	611,953	670,284	109,000	838	0	58,501	620,623	110,000	1,406	512,029
	地域環境保全基金	984	984	985	0	2	0	1	988	0	3	991
	奨学基金	136,318	136,377	136,061	3,000	177	△ 2,400	150	135,788	1,320	348	134,816
	災害対策基金	16,305	12,311	8,323	4,000	11	0	12	4,346	4,000	11	357
	地域振興基金	467,312	267,503	67,787	67,872	85	272	272	0	0	0	0
	観光庁万整備等促進実行調整費基金	103,449	107,122	123,363	30,000	130	22,249	46,002	117,246	30,000	293	87,539
	合併特例措置逦減対策準備基金	1,510,083	1,010,693	511,666	512,307	640	1,477	1,478	0	0	0	0
	過疎地域振興基金	1,035,768	1,036,170	1,037,101	26,500	1,297	0	840	1,012,738	28,000	2,530	987,268
	ふるさと応援基金	1,107,681	1,154,534	1,368,945	1,218,525	1,203,800	1,734	276,427	1,628,913	1,352,341	1,281,166	1,557,738
	再編交付金事業基金	146,467	104,085	64,437	46,284	77	44	149	18,335	8,690	65	9,710
	学校教育施設整備基金	8,621	10,361	12,913	0	2,479	0	46	15,438	0	929	16,367
	韓哲・まちづくり夢基金	622,796	644,024	661,056	70,705	2,593	10,400	45,008	627,552	74,680	3,138	556,010
	谷口謙・未来応援基金	68,782	64,957	56,314	20,000	3,320	△ 5,468	67	45,169	21,400	3,670	27,439
	豊かな森を育てる基金	1,266	24	413	0	0	414	1	0	0	0	0
	スポーツ施設整備基金	44,017	42,895	40,778	5,129	51	0	5	35,705	5,071	90	30,724
	森林環境譲与税基金	32,884	32,455	32,933	39,599	43,973	△ 393	51	37,751	47,472	42,565	32,844
都市拠点等整備まちづくり推進基金	200,046	300,132	400,422	0	501	0	49,954	450,877	0	1,128	452,005	
一般廃棄物処理施設整備基金	100,008	200,055	300,255	0	375	0	49,966	350,596	0	877	351,473	
文化財保存活用基金		34,586	84,983	26,068	94	300	69,441	128,150	44,998	271	83,423	
まち・ひと・しごと創生基金	0	3,800	5,803	500	1	400	10,714	15,618	9,100	27	6,545	
新型コカバシ感染症支え合い基金	125,450	107,120										
(合計)	9,877,062	9,630,370	8,585,743	3,319,489	1,263,146	△ 570,971	616,880	7,717,251	3,157,072	1,344,696	5,904,875	
特 別 参 考 計	国民健康保険事業基金	498,406	553,600	464,097	337,000	543	△ 91,000	487	219,127	91,000	548	128,675
	介護給付費準備基金	621,352	721,587	732,226	210,000	866	△ 130,000	260	653,352	190,000	1,634	464,986
	介護サービス事業基金	297	297	297	0	1	0	0	298	0	1	299
	市民太陽光発電所事業基金	125,239	117,287	120,393	0	151	0	2,987	123,531	0	309	123,840
	(合計)	1,245,294	1,392,771	1,317,013	547,000	1,561	△ 221,000	3,734	996,308	281,000	2,492	717,800
総合計	11,122,356	11,023,141	9,902,756	3,866,489	1,264,707	△ 791,971	620,614	8,713,559	3,438,072	1,347,188	6,622,675	

※新型コカバシ感染症支え合い基金の残額は令和6年4月1日からふるさと応援基金へ引き継ぐ。

■会計別 市債の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額	前年度末見込額との比較		
					借入見込額	元金償還見込額		増減額	増減率	
一 般 会 計	35,381,045	34,162,714	35,919,059	38,902,826	4,108,200	4,224,048	38,786,978	△ 115,848	△ 0.3	
特 別 会 計	国民健康保険直営診療所事業	303,743	274,452	254,677	239,859	112,700	47,489	305,070	65,211	27.2
	介護サービス事業	411,329	359,422	345,358	292,551	53,900	67,222	279,229	△ 13,322	△ 4.6
	市民太陽光発電所事業	236,258	208,320	180,183	151,845	0	28,541	123,304	△ 28,541	△ 18.8
	特別会計 合計	951,330	842,194	780,218	684,255	166,600	143,252	707,603	23,348	3.4
企 業 会 計	水道事業	9,006,797	8,967,767	9,119,478	9,570,278	355,500	582,716	9,343,062	△ 227,216	△ 2.4
	下水道事業	23,525,551	23,227,897	23,389,911	24,477,902	2,070,100	1,648,592	24,899,410	421,508	1.7
	病院事業	6,703,430	6,423,996	6,605,661	7,336,153	218,000	652,913	6,901,240	△ 434,913	△ 5.9
	企業会計 合計	39,235,778	38,619,660	39,115,050	41,384,333	2,643,600	2,884,221	41,143,712	△ 240,621	△ 0.6
京丹後市総合計	75,568,153	73,624,568	75,814,327	80,971,414	6,918,400	7,251,521	80,638,293	△ 333,121	△ 0.4	

■歳出 節別内訳

(単位：千円、%)

節 名 称	令和8年度		令和7年度		増 減 額 率		(参 考)							
	①	構成比	②	構成比	③=①-②	③/②	令和6年度		令和5年度		令和4年度			
								構成比		構成比		構成比		
1 報 酬	1,418,078	3.4	1,335,922	3.5	82,156	6.1	1,216,196	2.8	1,193,194	3.2	1,229,407	3.5		
2 給 料	2,612,505	6.3	2,504,050	6.6	108,455	4.3	2,467,817	5.7	2,425,578	6.5	2,438,310	6.8		
3 職 員 手 当 等	2,749,614	6.6	2,563,560	6.8	186,054	7.3	2,314,980	5.3	2,118,910	5.7	2,090,866	5.9		
4 共 済 費	1,248,031	3.0	1,135,293	3.0	112,738	9.9	1,094,292	2.5	1,042,099	2.8	1,031,816	2.9		
5 災 害 補 償 費	300	0.0	300	0.0	0	0.0	300	0.0	300	0.0	300	0.0		
7 報 償 費	81,160	0.2	78,475	0.2	2,685	3.4	78,662	0.2	84,856	0.2	93,741	0.3		
8 旅 費	79,553	0.2	75,257	0.2	4,296	5.7	75,945	0.2	84,024	0.2	92,352	0.3		
9 交 際 費	2,950	0.0	2,950	0.0	0	0.0	2,650	0.0	2,650	0.0	2,650	0.0		
10 需 用 費	1,421,088	3.4	1,322,102	3.5	98,986	7.5	1,448,395	3.3	1,513,444	4.0	1,327,117	3.7		
11 役 務 費	312,686	0.8	321,385	0.9	△ 8,699	△ 2.7	288,323	0.7	290,155	0.8	285,102	0.8		
12 委 託 料	6,064,000	14.6	5,887,939	15.6	176,061	3.0	5,535,171	12.7	5,434,730	14.5	5,355,437	15.0		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	440,536	1.1	475,241	1.3	△ 34,705	△ 7.3	302,518	0.7	306,853	0.8	297,329	0.8		
14 工 事 請 負 費	4,712,142	11.3	2,187,038	5.8	2,525,104	115.5	7,975,359	18.3	3,437,493	9.2	1,899,478	5.3		
15 原 材 料 費	14,403	0.0	15,385	0.0	△ 982	△ 6.4	18,787	0.0	18,867	0.1	18,515	0.1		
16 公 有 財 産 購 入 費	16,000	0.0	0	0.0	16,000	皆 増	4,400	0.0	57,100	0.2	62,058	0.2		
17 備 品 購 入 費	342,922	0.8	186,070	0.5	156,852	84.3	607,309	1.4	181,966	0.5	409,342	1.1		
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,913,152	9.4	3,950,212	10.4	△ 37,060	△ 0.9	4,284,748	9.8	3,717,835	9.9	3,888,703	10.9		
19 扶 助 費	5,006,518	12.0	5,003,162	13.2	3,356	0.1	4,508,927	10.3	4,324,469	11.6	4,315,922	12.1		
20 貸 付 金	36,518	0.1	34,620	0.1	1,898	5.5	22,200	0.1	29,920	0.1	44,620	0.1		
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	40,262	0.1	2,253	0.0	38,009	1,687.0	4,401	0.0	11,395	0.0	40,248	0.1		
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	4,547,387	10.9	4,529,537	12.0	17,850	0.4	4,490,146	10.3	4,544,512	12.2	4,720,179	13.3		
23 投 資 及 び 出 資 金	239,100	0.6	295,400	0.8	△ 56,300	△ 19.1	1,264,741	2.9	1,098,778	2.9	1,292,079	3.6		
24 積 立 金	1,344,696	3.2	1,263,146	3.3	81,550	6.5	1,178,230	2.7	1,146,891	3.1	838,527	2.4		
26 公 課 費	4,826	0.0	4,773	0.0	53	1.1	5,103	0.0	4,914	0.0	5,203	0.0		
27 繰 出 金	4,919,613	11.9	4,627,827	12.2	291,786	6.3	4,356,529	10.0	4,265,107	11.4	3,821,915	10.7		
予 備 費	21,960	0.1	28,103	0.1	△ 6,143	△ 21.9	23,871	0.1	23,960	0.1	28,784	0.1		
計	41,590,000	100.0	37,830,000	100.0	3,760,000	9.9	43,570,000	100.0	37,360,000	100.0	35,630,000	100.0		

■市税の予算状況

(単位：千円、%)

内 訳	令和8年度			令和7年度			増 減						(参考) 令和6年度決算収納額		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	率	滞納繰越分	率	計	率	現年課税分	滞納繰越分	計
	①	②	③	④	⑤	⑥	①-④		②-⑤		③-⑥				
1 市 民 税	2,362,845	6,970	2,369,815	2,299,164	8,728	2,307,892	63,681	2.8	△ 1,758	△ 20.1	61,923	2.7	2,119,717	11,740	2,131,457
個 人	2,125,971	6,352	2,132,323	2,051,542	8,125	2,059,667	74,429	3.6	△ 1,773	△ 21.8	72,656	3.5	1,869,331	10,904	1,880,235
均 等 割	76,390		76,390	75,980		75,980	410	0.5			410	0.5	77,815	454	78,269
所 得 割	2,049,581		2,049,581	1,975,562		1,975,562	74,019	3.7			74,019	3.7	1,791,516	10,450	1,801,966
法 人	236,874	618	237,492	247,622	603	248,225	△ 10,748	△ 4.3	15	2.5	△ 10,733	△ 4.3	250,386	836	251,222
均 等 割	139,729		139,729	131,662		131,662	8,067	6.1			8,067	6.1	140,191	752	140,943
法 人 税 割	97,145		97,145	115,960		115,960	△ 18,815	△ 16.2			△ 18,815	△ 16.2	110,195	84	110,279
2 固 定 資 産 税	2,386,098	8,333	2,394,431	2,359,025	10,740	2,369,765	27,073	1.1	△ 2,407	△ 22.4	24,666	1.0	2,401,520	11,526	2,413,046
純 固 定 資 産 税	2,376,345	8,333	2,384,678	2,348,982	10,740	2,359,722	27,363	1.2	△ 2,407	△ 22.4	24,956	1.1	2,391,450	11,526	2,402,976
土 地	625,461		625,461	625,688		625,688	△ 227	0.0			△ 227	0.0	633,237	3,052	636,289
家 屋	1,247,345		1,247,345	1,228,500		1,228,500	18,845	1.5			18,845	1.5	1,234,300	5,949	1,240,249
償 却 資 産	503,539		503,539	494,794		494,794	8,745	1.8			8,745	1.8	523,913	2,525	526,438
国 有 資 産 等 交 付 金	9,753		9,753	10,043		10,043	△ 290	△ 2.9			△ 290	△ 2.9	10,070		10,070
3 軽 自 動 車 税	224,632	996	225,628	233,154	1,133	234,287	△ 8,522	△ 3.7	△ 137	△ 12.1	△ 8,659	△ 3.7	238,972	1,199	240,171
環 境 性 能 割	2,865		2,865	15,788		15,788	△ 12,923	△ 81.9			△ 12,923	△ 81.9	18,076		18,076
種 別 割	221,767	996	222,763	217,366	1,133	218,499	4,401	2.0	△ 137	△ 12.1	4,264	2.0	220,896	1,199	222,095
4 市 た ば こ 税	282,165		282,165	288,365		288,365	△ 6,200	△ 2.2			△ 6,200	△ 2.2	301,864		301,864
5 鉱 産 税	98		98	121		121	△ 23	△ 19.0			△ 23	△ 19.0	131		131
6 入 湯 税	43,416	194	43,610	42,447	195	42,642	969	2.3	△ 1	△ 0.5	968	2.3	45,782	0	45,782
7 都 市 計 画 税															
計	5,299,254	16,493	5,315,747	5,222,276	20,796	5,243,072	76,978	1.5	△ 4,303	△ 20.7	72,675	1.4	5,107,986	24,465	5,132,451

※ 市民税の「所得割」には、退職所得分を含む。

■市税の状況

1. 市民税

(1) 個人市民税

●納税義務者数の推移

(単位：人)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8見込
特別徴収	20,504	20,517	20,733	20,621	20,908	21,245
普通徴収	5,767	5,456	5,138	5,296	5,227	4,398
計	26,271	25,973	25,871	25,917	26,135	25,643

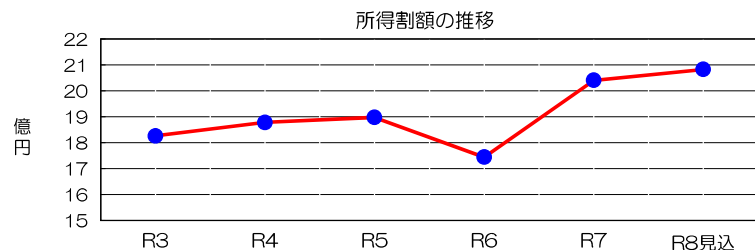
※府民税の徴収取扱費の納税義務者数(各年9月末現在)

●所得割額(調定額)の推移

(単位：千円)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8見込
特別徴収	1,435,895	1,475,315	1,503,428	1,390,363	1,609,898	1,649,021
普通徴収	389,891	403,029	394,154	353,969	430,698	433,724
計	1,825,786	1,878,344	1,897,582	1,744,332	2,040,596	2,082,745

(各年10月末現在)



京丹後市商工会が発行する地域経済動向調査報告(令和8年2月)によると、「産業全体としては観光業が関連業種を牽引するも、産業全体では横ばい状態が続き、先行き不透明な市内小規模事業者」としており、景気回復の兆しが見える一方で、物価高騰や賃金ベースアップへの対応など利益改善が図れず、事業者にとっては厳しい環境が続いている。また、同調査の中で、産業全体の平均月給額は、前年比4.1%増と微増しており、特に商業とサービス業の増加が目立っている。平均賞与額では、前年比14.9%増と大きく増加している。特に商業と機械金属業、サービス業で増加が大きくなっている。賃金上昇は、令和7年11月の最低賃金の引上げに伴う面もあり、年間を通しての正確な賃金の上昇や、税額への影響を試算することは困難なことから、令和7年10月時点での賦課額を参考に試算したのち、税制改正に伴う減収分を加味し、見込むこととする。

<参考>所得の推移

(単位：千円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
営業等所得	3,630,508	4,122,341	4,179,269	3,514,145	3,501,915	3,449,706
農業所得	△ 44,550	55,334	△ 177,291	△ 85,272	△ 117,235	210,769
不動産所得	1,002,075	964,114	991,365	997,319	1,034,894	1,049,708
利子所得	780	0	684	0	2,000	4,056
配当所得(所得税)	295,524	241,333	235,626	243,278	355,099	384,687
給与所得	50,693,501	51,803,930	52,574,500	53,220,307	54,234,449	55,296,263
雑所得	5,998,274	6,960,598	7,093,599	7,031,203	7,215,219	7,701,998
総合短期譲渡所得	5,015	3,670	△ 1,351	21,154	14,058	30,672
総合長期譲渡所得	23,098	22,724	39,857	38,166	48,703	53,278
一時所得	142,574	161,463	180,146	209,038	193,996	163,607
長短期一時所得1/2	86,249	96,777	106,474	143,733	133,321	137,779
計	61,833,048	64,432,284	65,222,878	65,333,071	66,616,419	68,482,523

(各年10月末現在)

【個人市民税の予算積算】

①均等割額

区分	課税対象	均等割額	調定見込額	収納率	予算額
特別徴収	21,245人	3,000円	63,735千円	99.9%	63,671千円
普通徴収	4,398人	3,000円	13,194千円	96.4%	12,719千円
計	25,643人		76,929千円		76,390千円

②所得割額

区分	調定見込額	収納率	予算額
特別徴収	1,649,021千円	99.9%	1,647,372千円
普通徴収	433,724千円	96.4%	418,109千円
計	2,082,745千円		2,065,481千円

③退職所得分

④過年度新規分

⑤税制改正に伴う減収分

8,991千円 C

5,109千円 D

△ 30,000千円 E

個人市民税 合計 (A+B+C+D+E)

2,125,971千円

(2) 法人市民税

①均等割額

令和7年10月末現在

区分	税率	法人数	(参考) 前年度	均等割額	収納率	予算額
9号法人	3,600千円	6	6	21,600千円		
8号法人	2,100千円	1	1	2,100千円		
7号法人	492千円	41	42	20,172千円		
6号法人	480千円	4	2	1,920千円		
5号法人	192千円	31	32	5,952千円		
4号法人	180千円	16	15	2,880千円		
3号法人	156千円	245	222	38,220千円		
2号法人	144千円	8	6	1,152千円		
1号法人	60千円	781	711	46,860千円		
計		1,133	1,037	140,856千円	99.2%	139,729千円

※「(参考) 前年度」は、令和7年度当初予算の法人数。

②法人税割額

景気動向調査の実施(景気動向補正率の算出)

前年度の法人税割納付額がある法人を対象に文書照会等による景気動向調査を行い、その結果を踏まえた景気動向補正率により令和8年度調定額を算定した。

令和7年度調定見込額	景気動向補正率	令和8年度調定見込額	収納率	予算額
102,258,000円	△5.0%	97,145,000円	100.0%	97,145千円

法人市民税 合計 (E+F)

236,874千円

2. 固定資産税

(1) 固定資産税

(単位：千円)

資産の内容	A 課税標準額	B 調定額 (A×1.4%)	C 不均一・課税免除・ 減免税額	調定見込額 (B-C)	収納率	予算額
土地	45,332,301	634,652	1,594	633,058	98.8%	625,461
家屋	93,603,922	1,310,454	47,959	1,262,495		1,247,345
償却資産	40,287,301	564,022	54,367	509,655		503,539
合計	179,223,524	2,509,128	103,920	2,405,208	98.8%	2,376,345

※ 不均一課税とは、条例に基づき一般の税率と異なる税率で課税すること。(半島振興対策地域の特例等)

※ 課税免除、減免とは、条例に基づき地域事情や公益上の事由等により課税免除、減免すること。(過疎地域の特例等)

(2) 国有資産等所在市町村交付金

(単位：千円)

納入者	対象施設等	交付金
近畿中部防衛局	自衛隊宿舎等	289
近畿中国森林管理局	国有林等	422
近畿財務局	国家公務員宿舎(合同宿舎)	113
京都府総務部府有資産活用課	府営住宅等	8,929
合計		9,753

3. 軽自動車税

(1) 環境性能割

環境性能割は、令和元年10月1日に導入され、軽自動車購入時に取得価格に対し、軽自動車燃費性能等に応じて4段階（非課税、0.5%、1%、2%）の税率で課税されるもの。

環境性能割の徴収は、令和8年3月末で廃止される予定のため、京都府が令和8年2月から3月に徴収し、2か月後に市に振り込む令和8年4月と5月分が令和8年度収入となる。そのため令和8年度予算は、前年度と比較すると減額する。

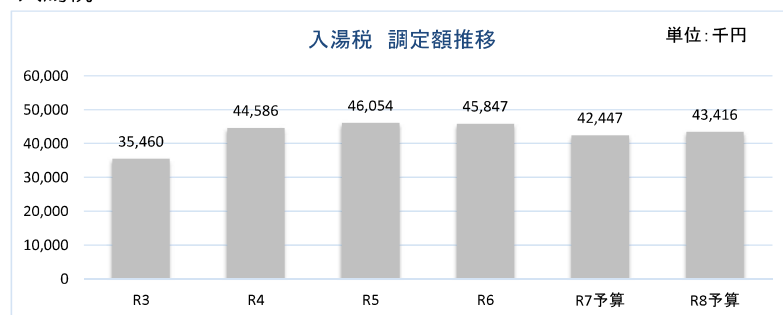
予 算 額
2,865千円

(2) 種別割

車種	区分	台数 (A)	非課税台数 (官公署・商品車)(B)	減免台数 (障害者・公益)(C)	課税台数 (A)-(B)-(C)	税率(円)	課税額(円)	
原 動 機 車	50cc以下	2,248	5	2	2,241	2,000	4,482,000	
	特定小型原付	16	0	0	16	2,000	32,000	
	50cc~90cc以下	300	1	0	299	2,000	598,000	
	90cc~125cc以下	469	9	0	460	2,400	1,104,000	
	ミニカー	73	0	0	73	3,700	270,100	
	小 計	3,106	15	2	3,089		6,486,100	
軽 自 動 車	二 輪 車	693	6	0	687	3,600	2,473,200	
	三 輪 車	2	0	0	2	1,000 ~ 4,600	9,200	
	四輪乗用	自家用	15,572	183	486	14,903	2,700 ~ 12,900	159,823,800
		営業用	10	0	3	7	1,800 ~ 8,200	50,800
	四輪貨物	自家用	8,435	223	117	8,095	1,300 ~ 6,000	42,788,400
		営業用	70	0	1	69	1,000 ~ 4,500	270,200
		専ら雪上を走行するもの	0	0	0	0	3,600	0
	小 計	24,782	412	607	23,763		205,415,600	
小 型 特 殊 車	農 耕 用	2,663	28	0	2,635	2,000	5,270,000	
	特殊作業用	499	76	0	423	5,900	2,495,700	
	小 計	3,162	104	0	3,058		7,765,700	
	二輪の小型自動車	825	4	3	818	6,000	4,908,000	
	合 計	31,875	535	612	30,728		224,575,400	

調定見込額	収 納 率	予 算 額
224,575千円	98.75%	221,767千円

4. 入湯税



令和5年度まではコロナ関連の支援策の影響があることから、令和6年度と令和7年度の実績から令和8年度の予算額を見込んだ。

令和7年度上半期は前年度比98.98%となっており、令和7年度下半期についても上半期と同程度の減少があると予想していることから、令和8年度予算については、上半期及び下半期ともに、前年同期と同程度の見込みとした。

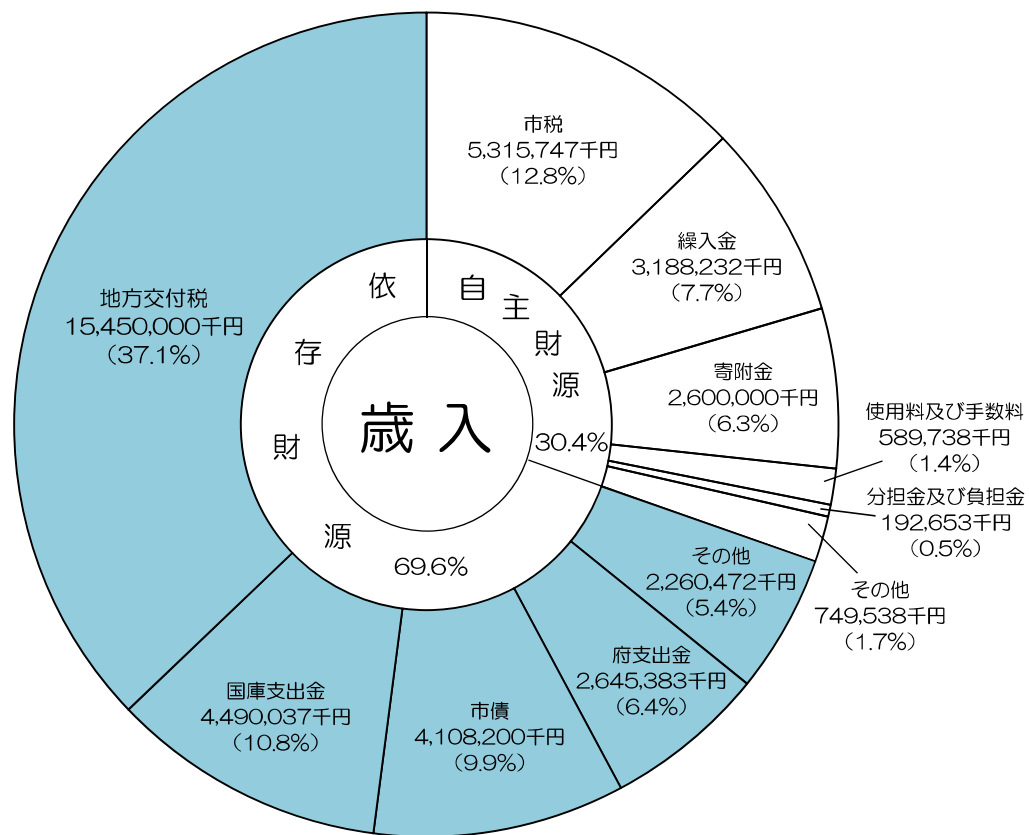
予 算 額
43,416千円

■グラフで見る予算

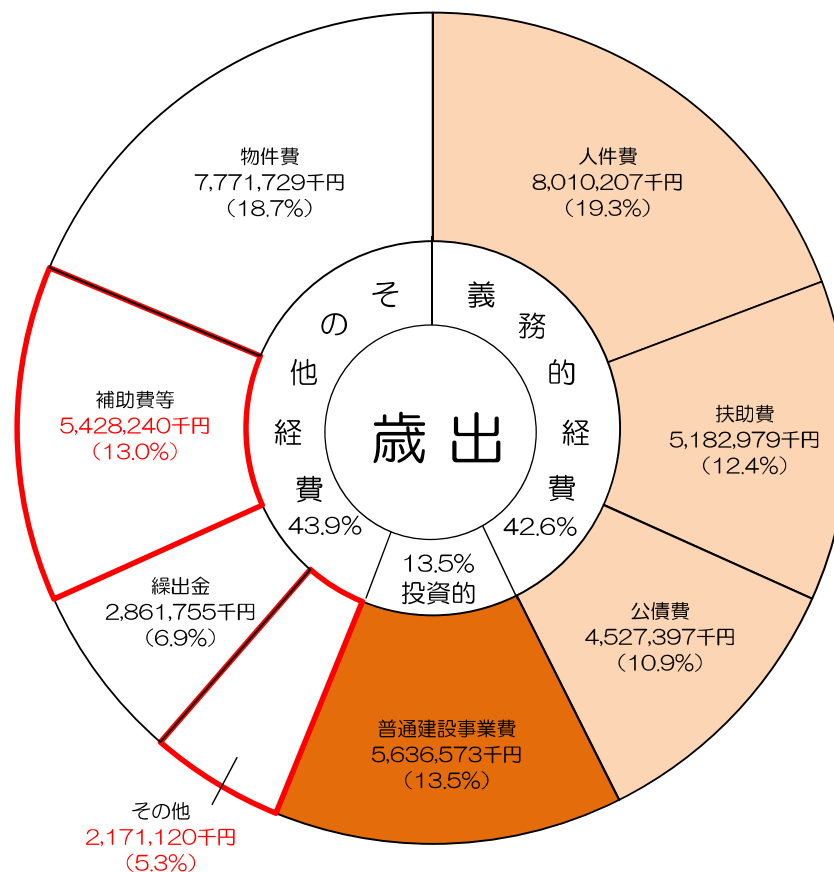
一般会計当初予算額

41,590,000千円

<歳入>

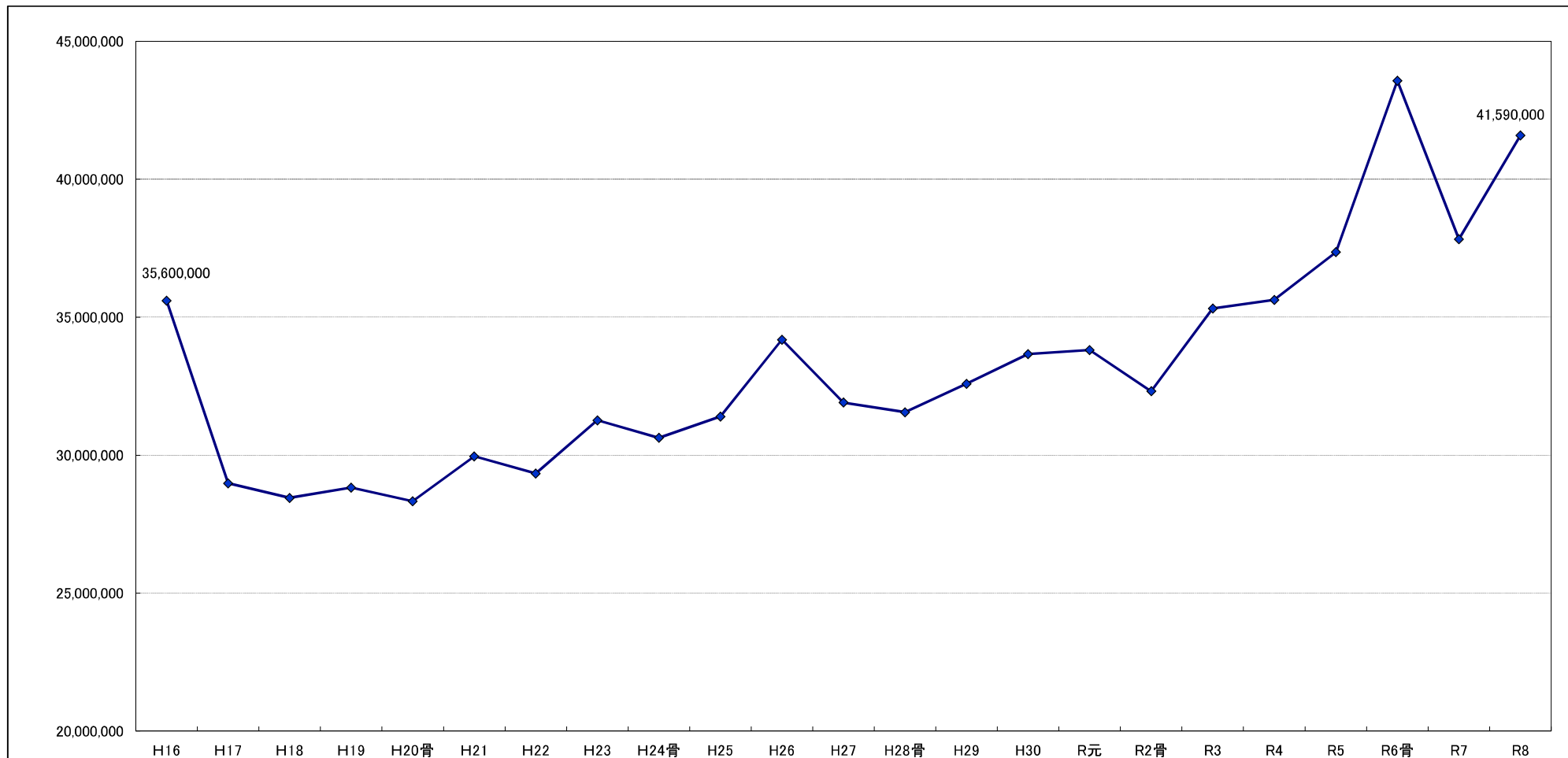


<歳出(性質別)>



■一般会計当初予算額の推移

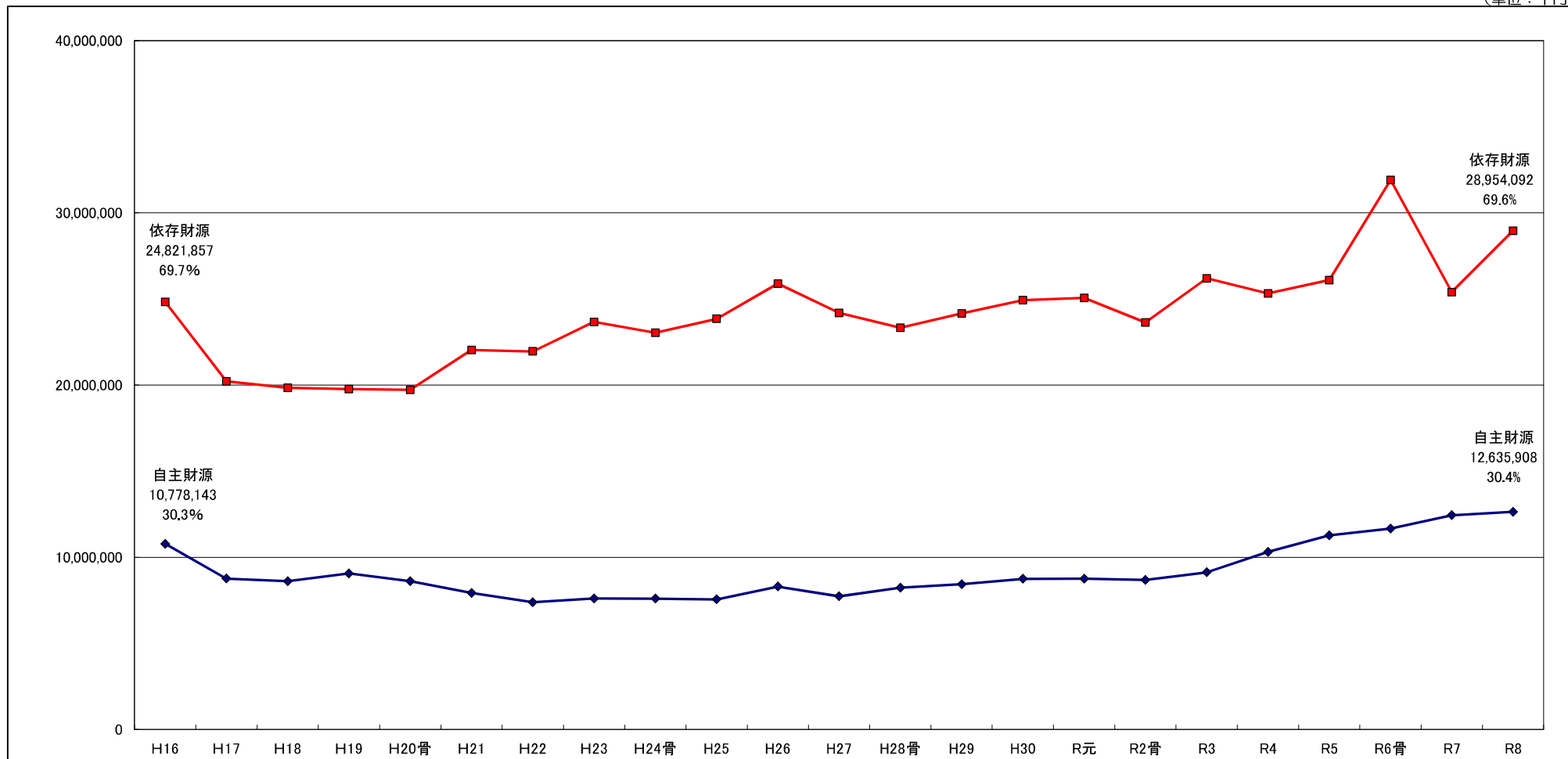
(単位：千円)



当初予算	35,600,000	28,980,000	28,450,000	28,830,000	28,330,000	29,960,000	29,340,000	31,265,000	30,630,000	31,400,000	34,190,000	31,910,000	31,560,000	32,590,000	33,670,000	33,810,000	32,319,000	35,320,000	35,630,000	37,360,000	43,570,000	37,830,000	41,590,000
------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

■歳入の財源区分別予算推移

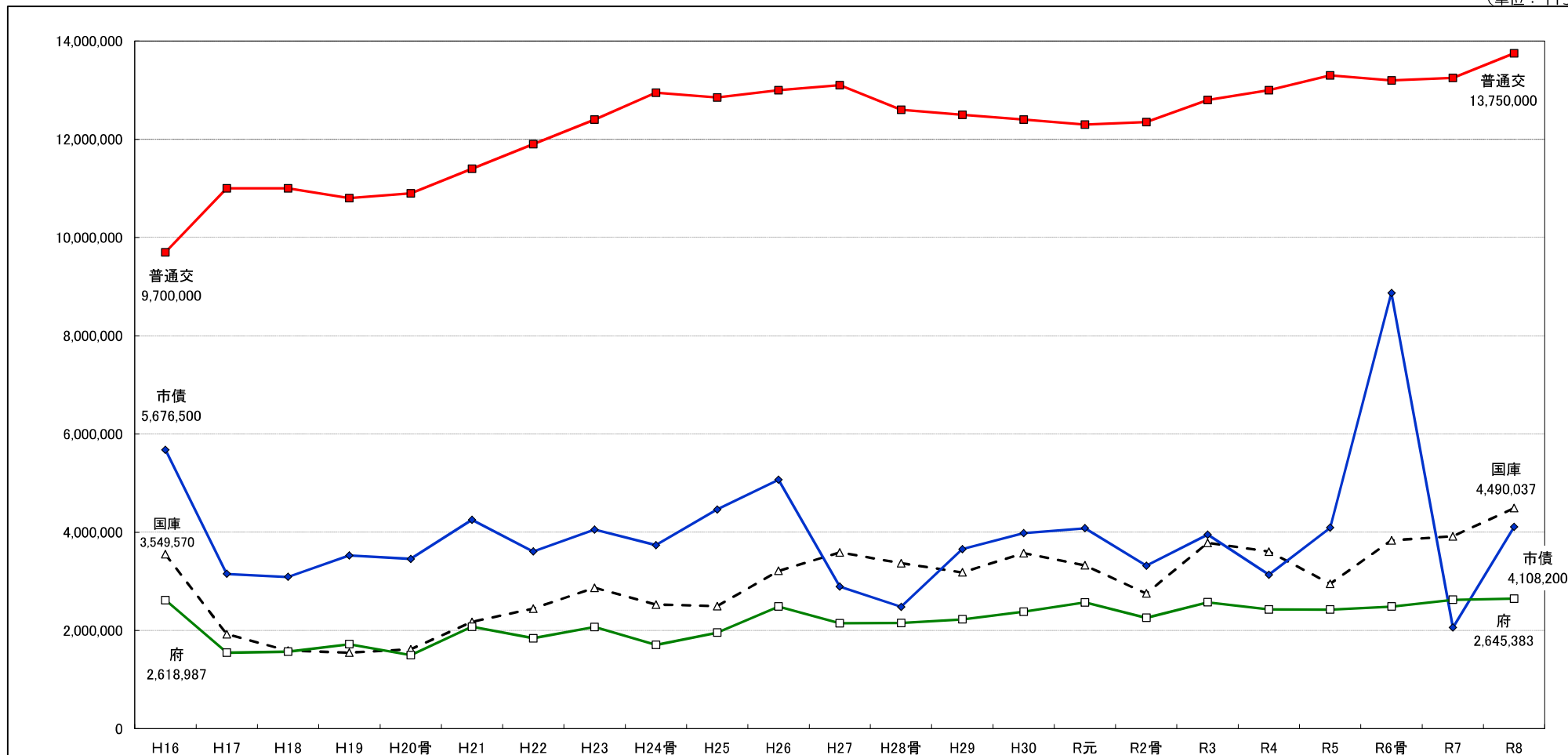
(単位：千円)



依存財源	24,821,857	20,218,331	19,840,742	19,765,639	19,722,769	22,034,438	21,955,101	23,663,250	23,032,548	23,845,368	25,891,519	24,183,181	23,330,045	24,155,525	24,924,021	25,054,016	23,639,273	26,195,714	25,320,242	26,086,349	31,907,634	25,389,145	28,954,092
自主財源	10,778,143	8,761,669	8,609,258	9,064,361	8,607,231	7,925,562	7,384,899	7,601,750	7,597,452	7,554,632	8,298,481	7,726,819	8,229,955	8,434,475	8,745,979	8,755,984	8,679,727	9,124,286	10,309,758	11,273,651	11,662,366	12,440,855	12,635,908

■主な依存財源の予算推移

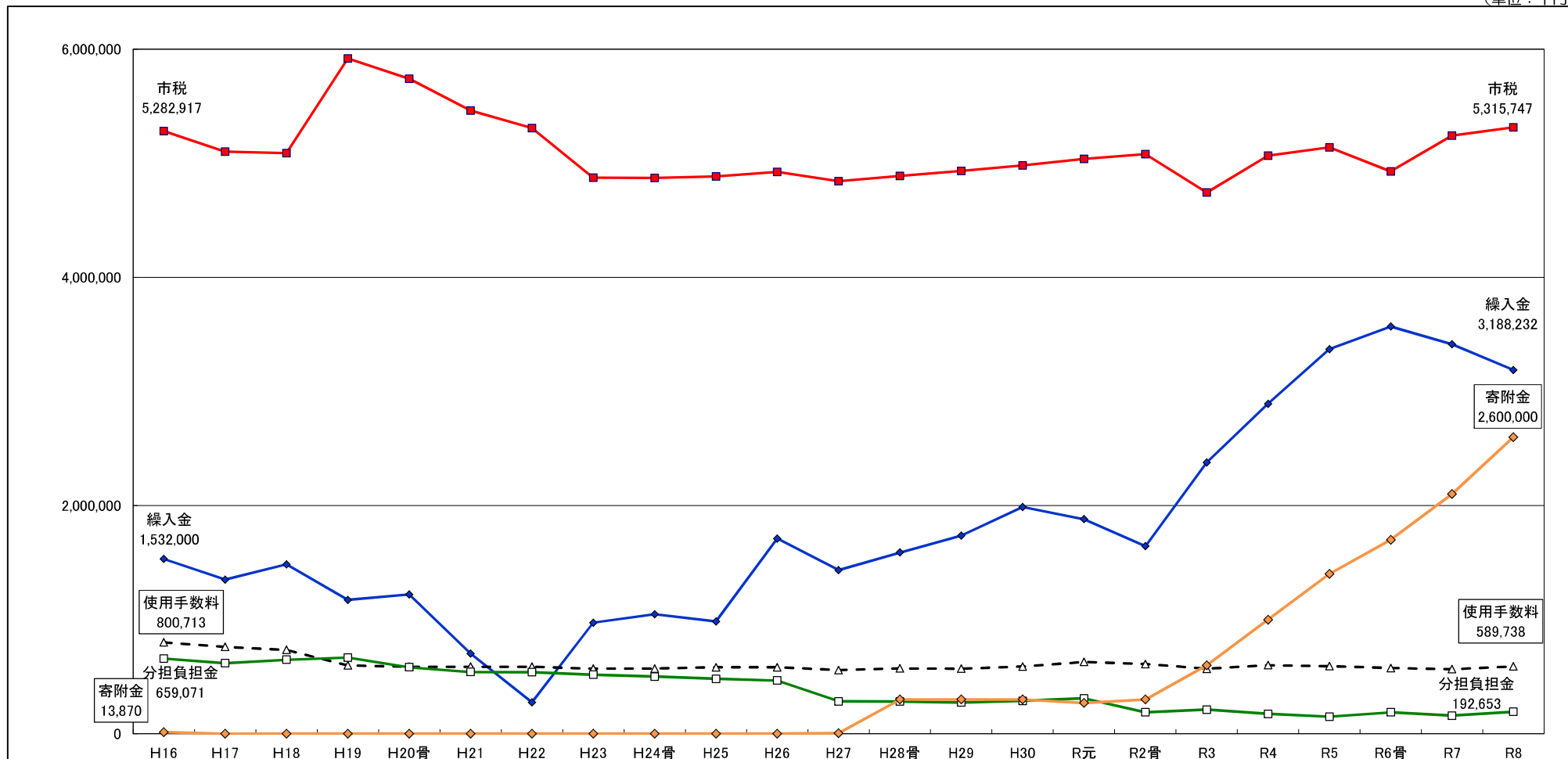
(単位：千円)



	H16	H17	H18	H19	H20骨	H21	H22	H23	H24骨	H25	H26	H27	H28骨	H29	H30	R元	R2骨	R3	R4	R5	R6骨	R7	R8
普通交	9,700,000	11,000,000	11,000,000	10,800,000	10,900,000	11,400,000	11,900,000	12,400,000	12,950,000	12,850,000	13,000,000	13,100,000	12,600,000	12,500,000	12,400,000	12,300,000	12,350,000	12,800,000	13,000,000	13,300,000	13,200,000	13,250,000	13,750,000
国庫	3,549,570	1,923,981	1,588,319	1,548,709	1,616,636	2,174,330	2,444,752	2,866,980	2,526,503	2,495,490	3,212,859	3,587,342	3,369,570	3,183,103	3,573,197	3,326,119	2,753,398	3,783,572	3,604,957	2,950,973	3,835,245	3,916,328	4,490,037
府	2,618,987	1,547,700	1,567,923	1,720,330	1,497,133	2,075,607	1,842,384	2,072,270	1,705,145	1,956,378	2,488,160	2,147,039	2,153,275	2,226,322	2,381,424	2,572,397	2,256,736	2,574,803	2,427,488	2,425,334	2,488,409	2,625,576	2,645,383
市債	5,676,500	3,151,800	3,091,000	3,528,700	3,456,500	4,252,500	3,605,700	4,052,000	3,737,900	4,461,500	5,067,000	2,891,600	2,481,400	3,655,600	3,982,400	4,081,000	3,318,700	3,951,500	3,133,300	4,091,000	8,870,600	2,058,300	4,108,200

■主な自主財源の予算推移

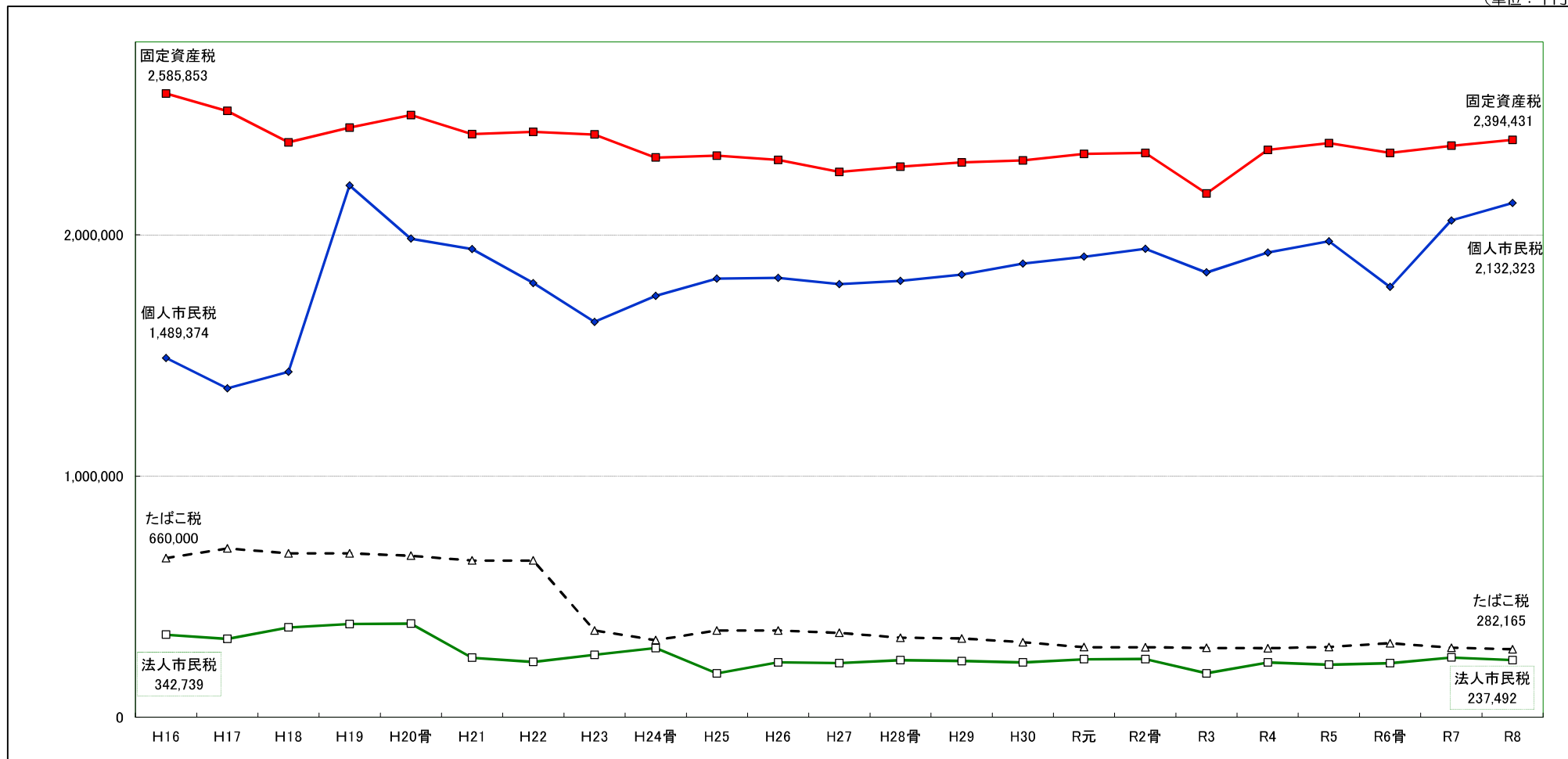
(単位：千円)



市税	5,282,917	5,102,876	5,088,717	5,919,139	5,740,136	5,461,676	5,308,935	4,873,752	4,870,739	4,885,743	4,924,131	4,843,185	4,888,366	4,933,093	4,982,094	5,039,230	5,080,971	4,743,752	5,066,876	5,139,569	4,929,284	5,243,072	5,315,747
繰入金	1,532,000	1,350,200	1,484,800	1,173,400	1,221,700	702,882	275,415	973,297	1,048,031	984,057	1,710,672	1,434,355	1,589,057	1,737,002	1,986,780	1,880,799	1,643,930	2,377,682	2,891,349	3,369,835	3,569,004	3,414,258	3,188,232
寄附金	13,870	4	1	1	1	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	300,000	300,000	300,000	270,000	300,000	600,000	1,000,000	1,400,000	1,700,000	2,100,000	2,600,000
使用手数料	800,713	760,861	734,522	598,761	587,778	587,999	587,985	570,260	571,075	582,008	582,988	558,273	572,067	570,616	588,343	629,248	610,309	569,700	601,239	592,565	576,110	566,115	589,738
分担负担金	659,071	619,018	649,709	667,746	583,523	541,414	539,855	517,181	500,871	481,841	467,042	284,124	282,506	273,907	287,972	310,665	188,062	211,045	174,376	149,083	188,519	159,260	192,653

■ 主な市税の当初予算推移

(単位：千円)

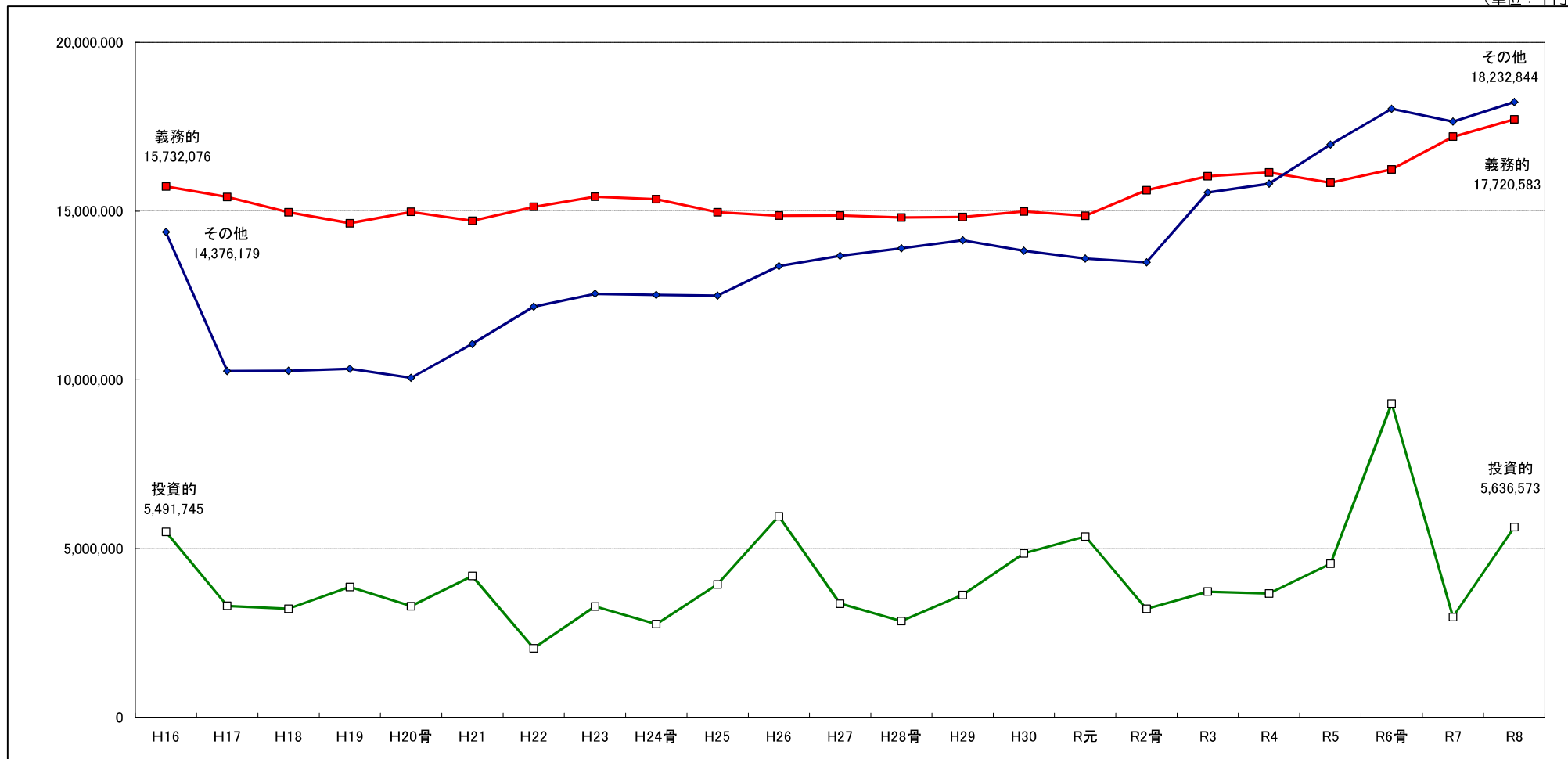


固定資産税	2,585,853	2,514,098	2,383,358	2,444,756	2,496,586	2,418,158	2,427,462	2,416,514	2,321,008	2,328,326	2,310,679	2,261,614	2,282,767	2,300,955	2,308,983	2,335,852	2,340,518	2,171,881	2,352,365	2,380,959	2,339,939	2,369,765	2,394,431
個人市民税	1,489,374	1,363,882	1,432,721	2,205,343	1,984,509	1,941,148	1,800,393	1,639,610	1,747,497	1,819,189	1,821,637	1,796,422	1,809,620	1,835,559	1,880,964	1,909,819	1,942,397	1,844,261	1,927,075	1,973,332	1,784,109	2,059,667	2,132,323
たばこ税	660,000	700,000	680,000	680,000	670,000	650,000	650,000	360,000	320,000	360,000	360,000	350,000	330,000	326,700	311,000	290,855	290,313	287,548	286,334	291,111	306,793	288,365	282,165
法人市民税	342,739	325,191	372,903	386,669	388,343	247,211	229,720	259,312	287,069	181,873	228,019	224,701	236,802	233,011	227,319	241,163	241,444	182,078	227,403	218,331	224,198	248,225	237,492

※H19の個人市民税の増加は、税源移譲によるもの

■性質別の当初予算推移

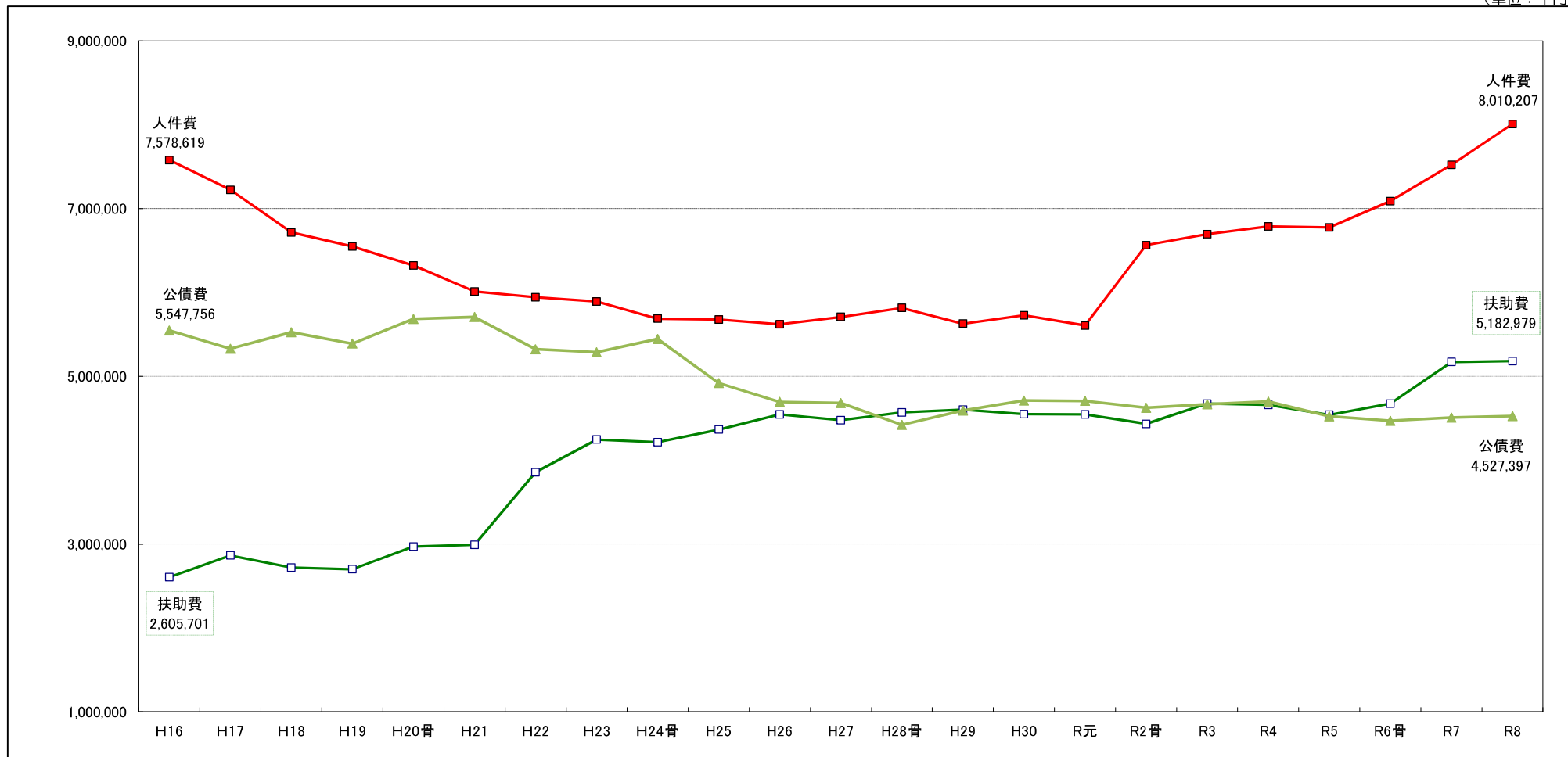
(単位：千円)



義務的	15,732,076	15,418,905	14,964,399	14,642,802	14,978,386	14,714,057	15,125,949	15,429,181	15,350,869	14,965,902	14,866,551	14,871,798	14,810,782	14,826,095	14,991,744	14,862,643	15,622,123	16,038,177	16,148,184	15,844,165	16,238,112	17,204,350	17,720,583
その他	14,376,179	10,260,034	10,269,624	10,326,415	10,060,788	11,060,790	12,169,447	12,550,186	12,518,372	12,495,958	13,368,320	13,672,845	13,898,489	14,138,050	13,822,780	13,594,773	13,482,877	15,556,305	15,813,557	16,967,616	18,035,238	17,651,762	18,232,844
投資的	5,491,745	3,301,061	3,215,977	3,860,783	3,290,826	4,185,153	2,044,604	3,285,633	2,760,759	3,938,140	5,955,129	3,365,357	2,850,729	3,625,855	4,855,476	5,352,584	3,214,000	3,725,518	3,668,259	4,548,219	9,296,650	2,973,888	5,636,573

■義務的経費の当初予算推移

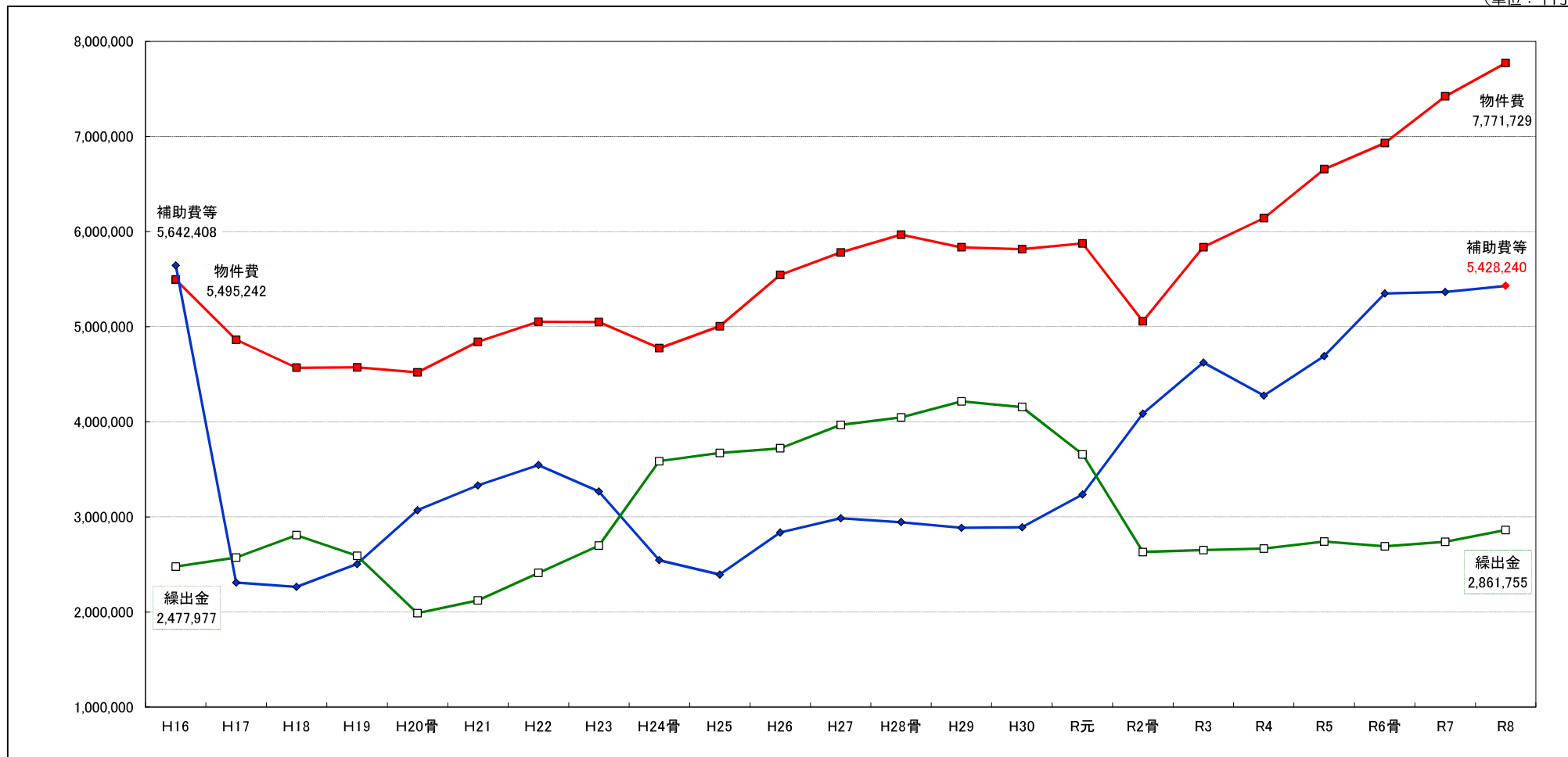
(単位：千円)



人件費	7,578,619	7,223,666	6,716,759	6,551,159	6,323,680	6,013,185	5,943,696	5,892,901	5,689,333	5,678,241	5,622,795	5,710,201	5,817,247	5,629,658	5,729,239	5,607,858	6,564,059	6,696,155	6,788,378	6,776,980	7,090,564	7,521,819	8,010,207
扶助費	2,605,701	2,865,969	2,720,764	2,701,081	2,970,837	2,992,880	3,858,185	4,247,581	4,215,953	4,367,069	4,548,364	4,479,536	4,570,404	4,605,268	4,551,317	4,547,367	4,433,452	4,674,874	4,661,157	4,543,294	4,676,892	5,173,040	5,182,979
公債費	5,547,756	5,329,270	5,526,876	5,390,562	5,683,869	5,707,992	5,324,068	5,288,699	5,445,583	4,920,592	4,695,392	4,682,061	4,423,131	4,591,169	4,711,188	4,707,418	4,624,612	4,667,148	4,698,649	4,523,891	4,470,656	4,509,491	4,527,397

■主なその他経費の当初予算推移

(単位：千円)



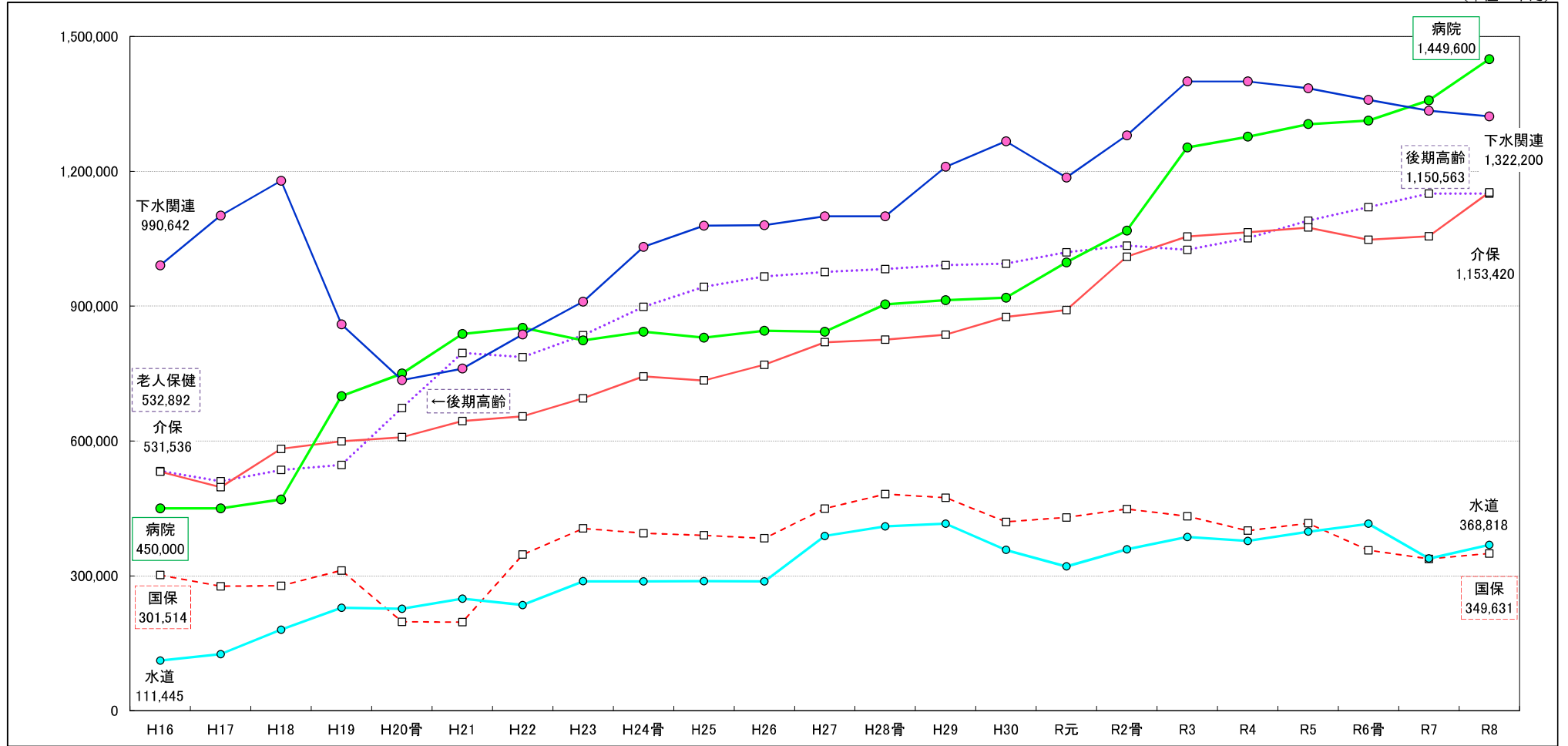
物件費	5,495,242	4,862,201	4,568,593	4,573,457	4,518,860	4,841,922	5,052,421	5,049,841	4,773,838	5,004,329	5,542,963	5,780,046	5,966,685	5,834,503	5,814,858	5,875,153	5,056,216	5,835,167	6,140,335	6,655,721	6,929,674	7,421,588	7,771,729
補助費等	5,642,408	2,308,990	2,264,191	2,504,154	3,070,917	3,330,715	3,545,375	3,266,834	2,545,110	2,392,979	2,835,931	2,985,370	2,944,796	2,885,478	2,891,275	3,236,703	4,086,133	4,623,386	4,275,882	4,691,546	5,349,320	5,365,002	5,428,240
繰出金	2,477,977	2,572,640	2,808,145	2,591,758	1,987,222	2,122,584	2,410,642	2,697,390	3,586,391	3,673,216	3,721,209	3,967,622	4,045,848	4,213,895	4,155,308	3,656,585	2,630,185	2,650,979	2,668,028	2,740,202	2,691,580	2,738,811	2,861,755

※H16の補助費等には、旧町一時借入金返済金(28.3億円)を含んでいる。

※後期高齢者医療広域連合負担金(医療分)については、H24から繰出金で整理(H23までは補助費等)

■主な繰出金等の当初予算推移

(単位：千円)



病院	450,000	450,000	470,000	700,000	750,000	838,100	851,975	824,035	843,089	830,000	845,310	842,906	903,855	913,140	918,670	997,327	1,068,000	1,253,000	1,277,000	1,305,000	1,313,000	1,357,900	1,449,600
後期高齢	532,892	510,210	535,353	546,674	673,568	796,017	786,744	835,446	898,371	942,814	965,978	976,098	982,606	991,486	994,659	1,019,712	1,034,558	1,025,526	1,051,315	1,090,014	1,120,227	1,150,553	1,150,563
介保	531,536	496,915	582,294	599,490	608,351	644,517	654,949	694,682	743,614	734,718	769,446	819,738	825,530	836,299	876,212	891,208	1,009,800	1,054,737	1,064,459	1,074,962	1,047,835	1,055,679	1,153,420
下水関連	990,642	1,101,616	1,179,172	859,552	735,254	761,000	837,000	910,000	1,032,000	1,079,000	1,080,000	1,100,000	1,100,000	1,210,000	1,267,000	1,186,000	1,280,000	1,400,000	1,400,000	1,385,000	1,359,000	1,335,000	1,322,200
水道	111,445	125,805	180,056	229,009	226,669	249,097	234,814	287,878	287,623	288,028	287,571	388,518	410,162	415,820	357,529	320,877	359,092	386,270	377,516	398,163	415,662	338,311	368,818
国保	301,514	276,480	277,570	311,626	197,633	196,644	347,159	405,358	394,604	390,009	383,381	449,545	481,716	473,692	419,895	448,566	432,604	400,375	416,825	356,617	337,695	349,631	

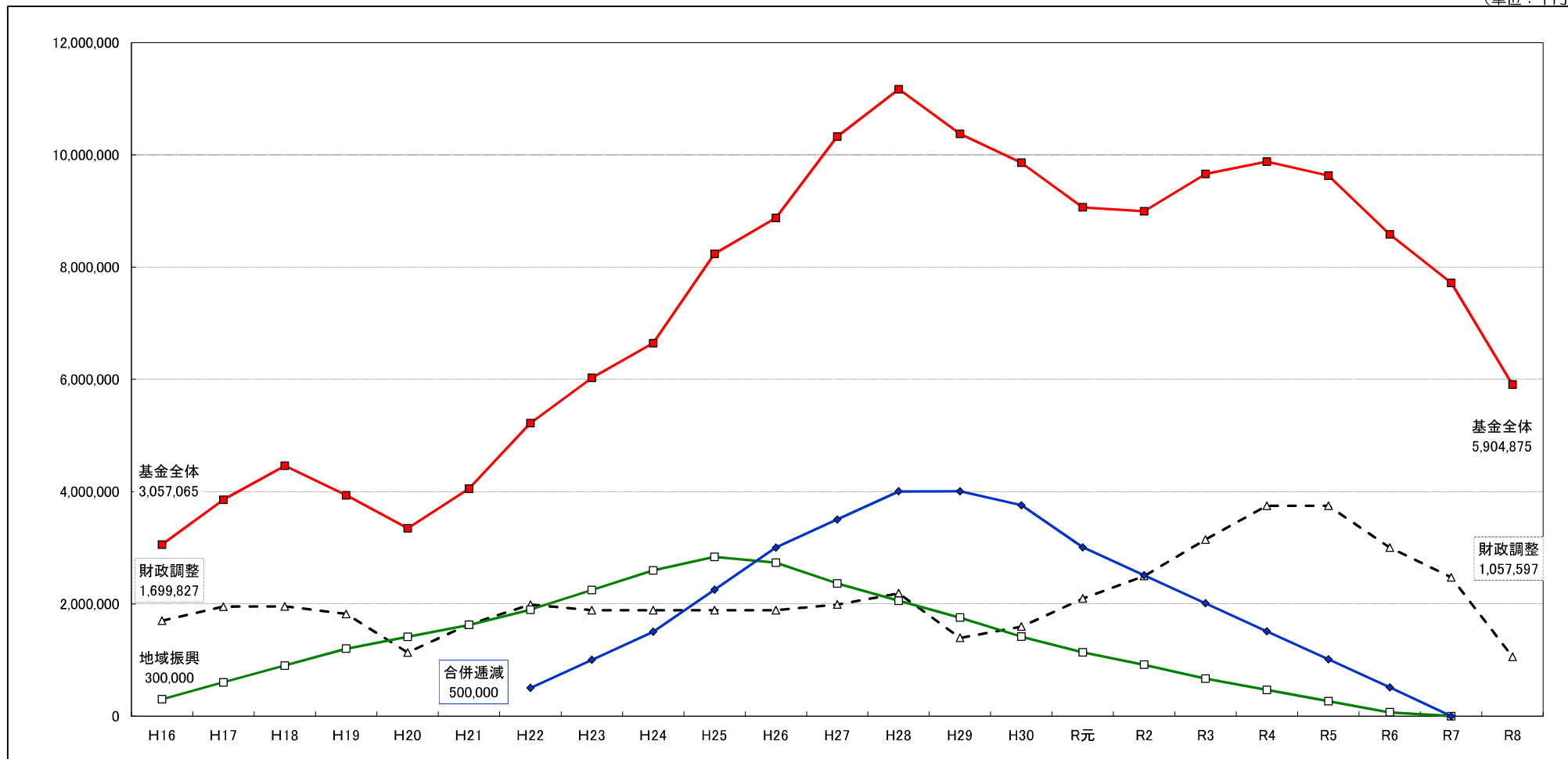
※下水関連は、集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽整備事業の3会計の合計額。令和2年度からは統合し、下水道事業会計(企業会計)へ移行

※後期高齢には、後期高齢者医療広域連合負担金(医療分)を含む。また、H19以前は老人保健事業への繰出金

※水道には、旧簡易水道分を含む。(上水道統合事業への出資金は除く)

■一般会計年度別 基金現在高（見込み）の推移

(単位：千円)

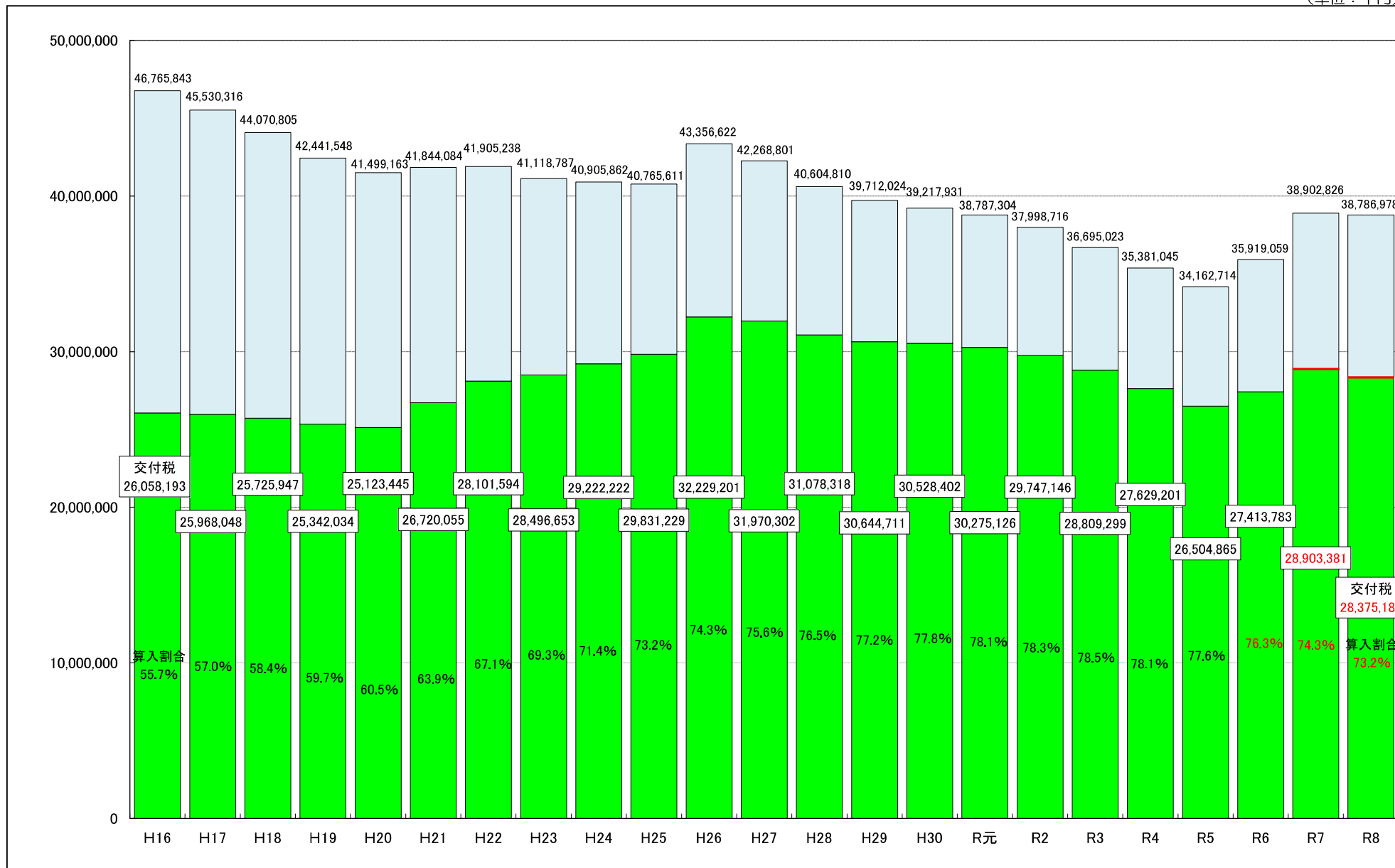


財政調整	1,699,827	1,950,275	1,953,157	1,819,249	1,133,032	1,634,027	1,984,741	1,885,257	1,885,687	1,886,212	1,886,919	1,987,708	2,188,117	1,393,631	1,594,017	2,094,637	2,495,403	3,146,178	3,747,030	3,748,229	3,000,921	2,471,418	1,057,597
合併通減							1,895,575	2,246,065	2,596,555	2,837,272	2,733,019	2,364,188	2,054,675	1,755,063	1,415,498	1,136,198	916,726	667,077	467,312	267,503	67,787	0	0
地域振興	300,000	600,079	900,583	1,202,009	1,413,626	1,624,885	500,000	1,000,129	1,500,340	2,250,754	3,001,562	3,502,723	4,003,420	4,004,153	3,755,121	3,007,041	2,508,431	2,009,384	1,510,083	1,010,693	511,667	0	0
基金全体	3,057,065	3,853,754	4,458,563	3,934,475	3,346,335	4,050,801	5,220,287	6,026,031	6,644,620	8,237,337	8,874,710	10,323,355	11,170,151	10,373,127	9,858,771	9,064,420	8,995,769	9,660,553	9,877,062	9,630,370	8,585,743	7,717,251	5,904,875

※R6までは決算額、R7以降は年度末見込み額

■一般会計年度別 市債現在高（見込み）の推移

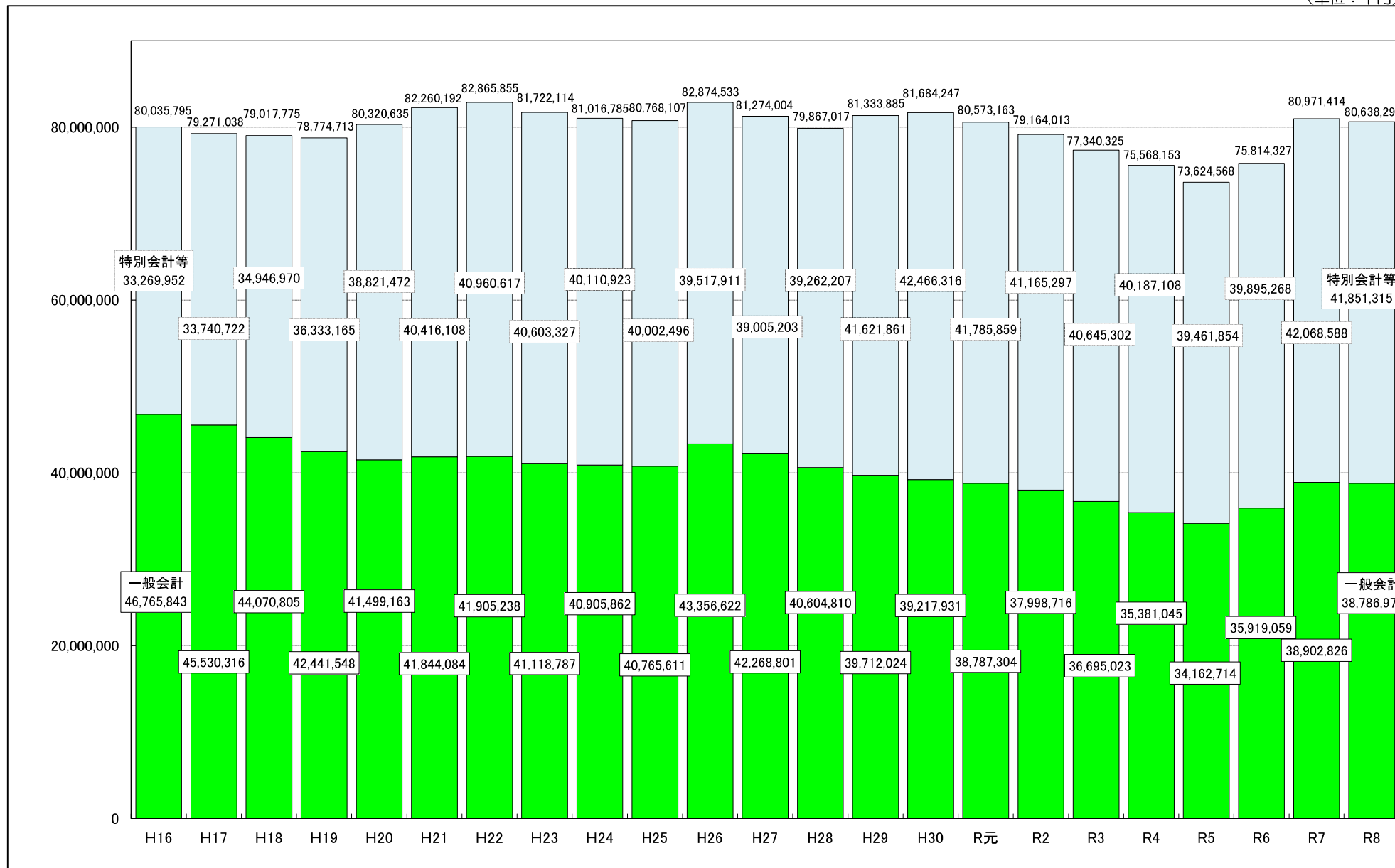
（単位：千円）



※R6までは決算額、R7以降は年度末見込み額
 ※うち交付税は、各区分の地方債残高に対する地方交付税算入率を乗じて理論的に算出したもの

■全会計年度別 市債現在高（見込み）の推移

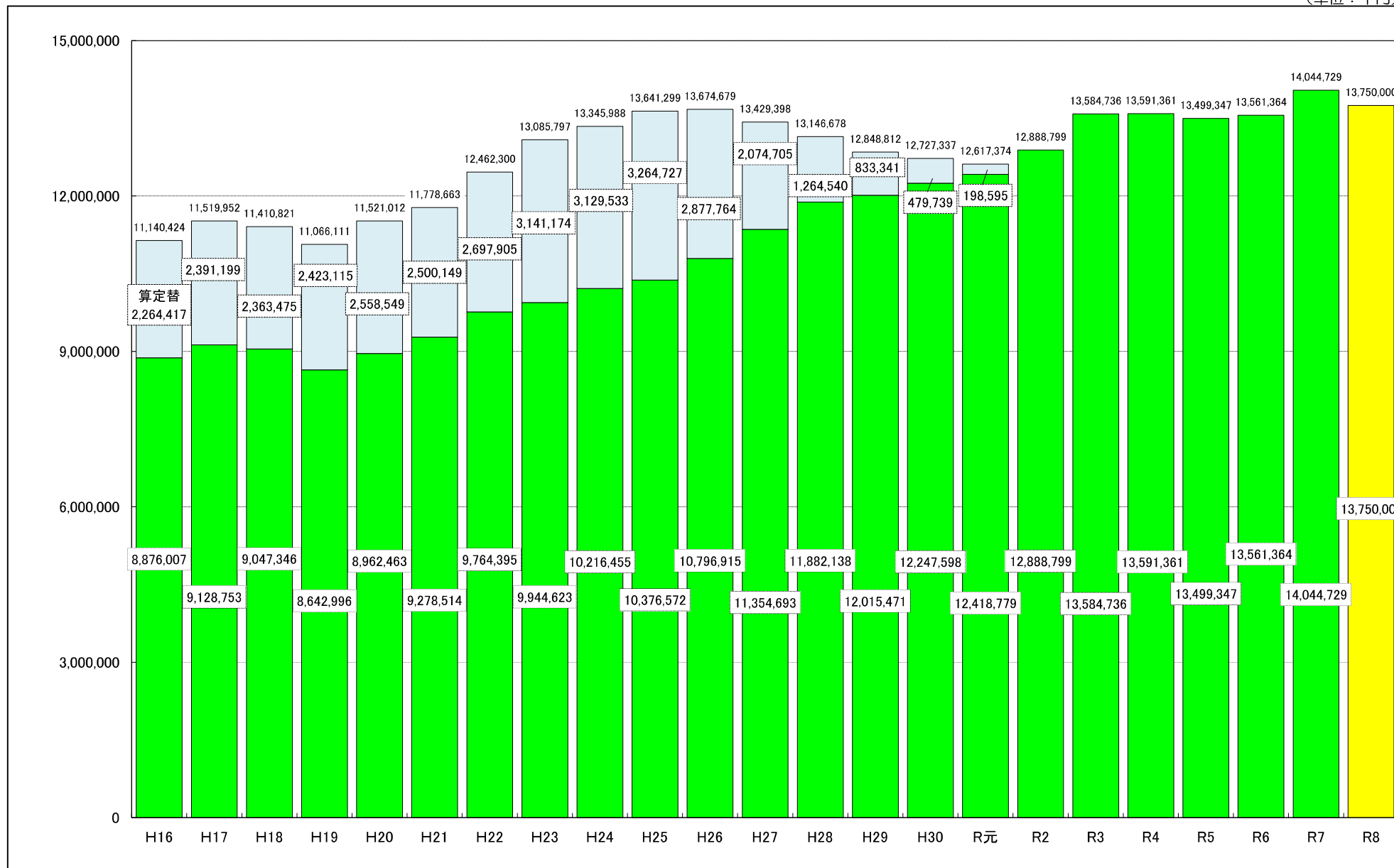
（単位：千円）



※R6までは決算額、R7以降は年度末見込み額

年度別 普通交付税の推移

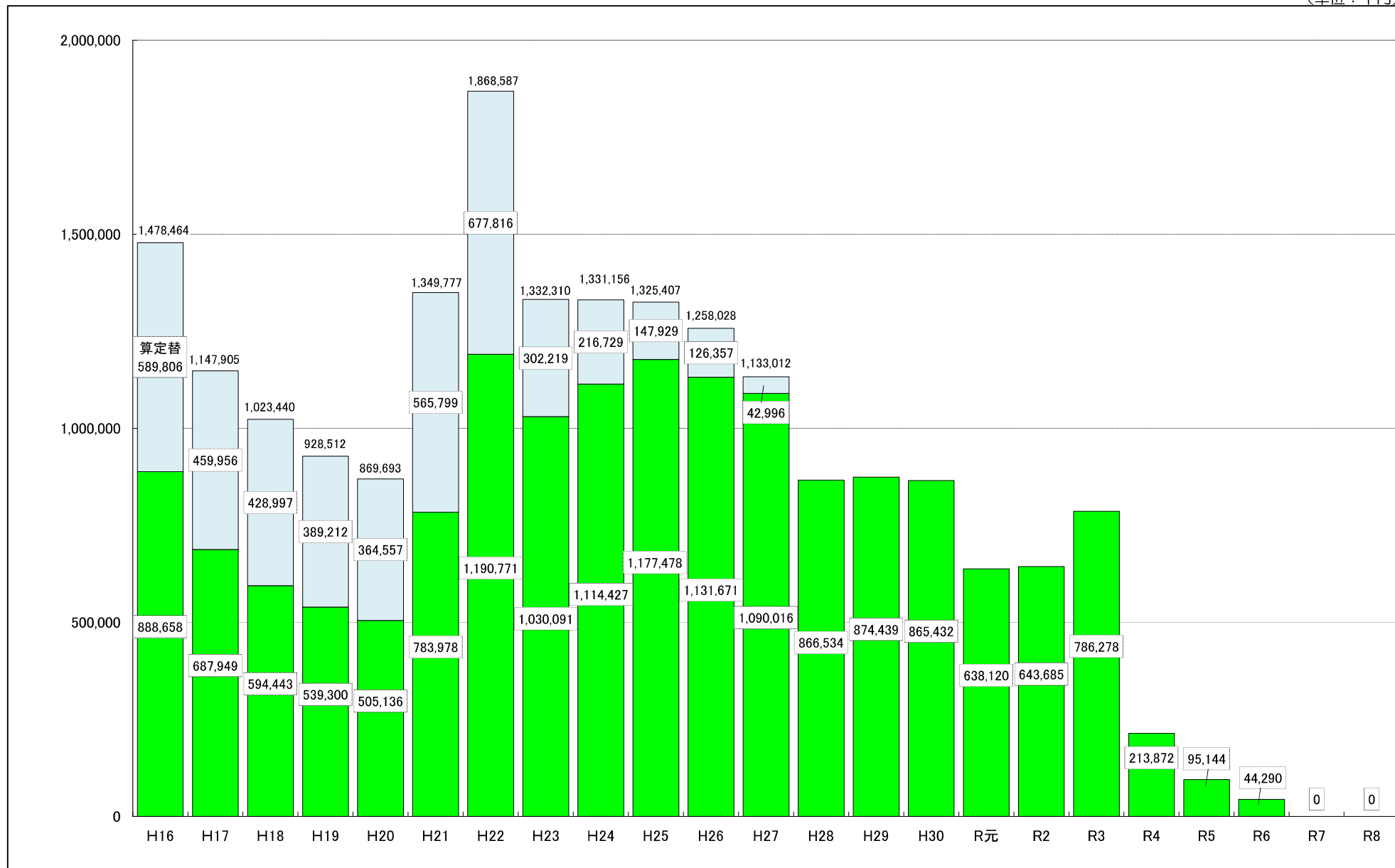
(単位：千円)



※R7までは実績、R8は当初予算額
 ※R2からは、一本算定のみ

年度別 臨時財政対策債発行可能額の推移

(単位：千円)



※R7までは実績、R8は当初予算額

■歳出 部局別配当予算一覧

(単位：千円、%)

部 局 等 名	令和8年度		令和7年度		増減額 率		参 考					
	①	構成比	②	構成比	③=①-②	③/②	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
								構成比		構成比		構成比
1 議会事務局	165,855	0.4	166,421	0.4	△ 566	△ 0.3	168,184	0.4	168,289	0.4	166,885	0.5
2 市長公室	11,561,529	27.8	10,690,994	28.3	870,535	8.1	15,070,239	34.6	9,738,889	26.1	8,785,473	24.7
特別職・職員人件費、会計年度 任用職員任用経費除き(※1)	3,833,066	9.2	3,452,746	9.1	380,320	11.0	8,288,691	19.0	3,255,659	8.7	2,300,601	6.5
3 総務部	5,686,735	13.7	5,602,941	14.8	83,794	1.5	5,398,502	12.4	5,559,801	14.9	5,818,920	16.3
公債費・予備費除き(※1)	1,137,378	2.7	1,066,579	2.8	70,799	6.6	903,975	2.1	1,011,950	2.7	1,091,487	3.1
4 市民環境部	6,870,090	16.5	4,531,231	12.0	2,338,859	51.6	4,505,280	10.3	4,326,912	11.6	3,881,048	10.9
5 医療部	1,679,657	4.0	1,550,033	4.1	129,624	8.4	1,479,415	3.4	1,470,536	3.9	1,466,882	4.1
6 健康長寿福祉部	5,034,724	12.1	4,844,329	12.8	190,395	3.9	4,701,537	10.8	5,589,754	15.0	5,643,938	15.9
7 こども部	2,744,020	6.6	2,835,668	7.5	△ 91,648	△ 3.2	2,560,376	5.9				
8 農林水産部	1,114,836	2.7	1,005,964	2.7	108,872	10.8	1,028,427	2.4	996,552	2.7	1,162,833	3.3
9 商工観光部	683,173	1.7	767,051	2.0	△ 83,878	△ 10.9	797,775	1.8	1,068,634	2.8	1,169,153	3.3
10 建設部	1,720,029	4.1	1,786,360	4.7	△ 66,331	△ 3.7	1,527,140	3.5	1,757,497	4.7	1,760,781	4.9
11 上下水道部	1,680,245	4.0	1,663,501	4.4	16,744	1.0	2,436,147	5.6	2,123,439	5.7	1,953,063	5.5
12 教育委員会事務局	2,130,892	5.1	1,956,667	5.2	174,225	8.9	3,468,008	8.0	4,097,244	11.0	3,111,964	8.7
13 消防本部	480,550	1.2	384,031	1.0	96,519	25.1	393,112	0.9	435,574	1.2	681,674	1.9
14 会計課	20,520	0.1	26,313	0.1	△ 5,793	△ 22.0	18,274	0.0	9,469	0.0	9,393	0.0
15 監査事務局	2,191	0.0	2,347	0.0	△ 156	△ 6.6	2,518	0.0	2,247	0.0	2,348	0.0
16 農業委員会事務局	14,954	0.0	16,149	0.0	△ 1,195	△ 7.4	15,066	0.0	15,163	0.0	15,645	0.0
計	41,590,000	100.0	37,830,000	100.0	3,760,000	9.9	43,570,000	100.0	37,360,000	100.0	35,630,000	100.0

※1 市長公室及び総務部については、市役所全体に関係する項目の予算配当が多額となっているため、当該部分を除いて再掲している。

■第3次京丹後市総合計画に基づく歳出予算分類

基本構想

1 次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいただき、いきいきと成長するまち	5,950,002	14.4
2 健やかで生きがいのある暮らしを実現するまち	2,032,742	4.8
3 安全で安心して暮らせるまち	8,108,831	19.5
4 お互いに支え合い、助け合うまち	3,819,755	9.2
5 歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち	2,100,801	5.1
6 美しいふるさととの自然環境を守り次代に継承するまち	4,705,499	11.3
7 誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち	14,872,370	35.7
	41,590,000	100.0

まちづくり27の施策

はくぐり ささえる かせぐ つなぐ

(単位：千円、%)

	はくぐり	ささえる	かせぐ	つなぐ		
1 子育て支援の総合的な推進<子育て支援>	●				3,931,830	9.5
2 未来を拓く学校教育の充実<学校教育>	●				2,018,172	4.9
3 多様な学びを支援する生涯学習の充実<生涯学習>	●				310,191	0.7
4 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり<健康・長寿>		●			1,722,551	4.1
5 持続可能な地域医療体制の充実<医療・保険>		●			3,433,214	8.3
6 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実<消防・救急>		●			485,054	1.2
7 災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり<防災>		●			532,761	1.3
8 防犯・交通安全対策の推進<防犯・交通安全>		●			19,892	0.0
9 快適な都市空間の形成<土地利用>				●	82,244	0.2
10 安全でうるおいのある住環境の形成<住環境>				●	117,657	0.3
11 高速道路網と安全な生活道路網の整備加速化<道路>				●	1,220,247	2.9
12 便利で持続可能な公共交通の実現<公共交通>		●		●	537,517	1.3
13 きれいな水を循環させる上下水道の整備<上下水道>		●		●	1,680,245	4.0
14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進<地域福祉>		●			952,987	2.3
15 地域の中で共に生きる障害者福祉の推進<障害者福祉>		●			2,437,027	5.9
16 市民参画・共創による地域づくり<地域振興>	●	●		●	414,645	1.0
17 一人ひとりの人権と多様性を尊重するまち<人権・男女共同・多文化共生>		●			15,096	0.0
18 地域の雇用・経済を担う商工業の振興<商工業・雇用>	●		●		299,341	0.7
19 持続可能な農林業の推進<農林業>	●		●		1,062,604	2.6
20 つくり育てる漁業と「海業」の推進<漁業・海業>	●		●		105,951	0.3
21 滞在型観光・スポーツ観光の促進<観光>			●		502,235	1.2
22 歴史文化・文化芸術を活かしたまちづくりの推進<芸術・文化>				●	130,670	0.3
23 次世代への美しい自然環境の継承<自然環境>				●	46,455	0.1
24 脱炭素型社会の構築と気候変動への適応<脱炭素>				●	136,049	0.3
25 ごみの削減と再資源化の推進<廃棄物・循環型社会>				●	4,522,995	10.9
26 未来都市の実現に向けた情報基盤の利活用<情報>				●	594,414	1.4
27 行財政改革大綱(効率的・効果的な行財政運営)<行財政>			●	●	14,277,956	34.3
					41,590,000	100.0

■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

<推奨事業メニュー分> 交付限度額：803,843千円（うち留保分65,000千円）

（単位：千円）

No	所管部局		項目名称	予算額	財源内訳			
	部	課			臨時交付金	国府補助金	その他	一般財源
R7年度予算計上分 4事業（うち36,890千円を11号補正に計上）				300,223	296,707	0	0	3,516
01	市長公室	地域コミュニティ・にぎわいづくり課	物価高騰対応地域集会所等整備費補助金	28,804	28,804	0	0	0
02	市民環境部	保険事業課	大学生医療費補助金	12,000	11,000	0	0	1,000
03	医療部	医療政策課	医療機関物価高騰対策支援給付金	27,890	27,890	0	0	0
04	健康長寿福祉部	長寿福祉課	高齢者外出支援助成金	3,800	1,500	0	諸収入 1,900	400
05	健康長寿福祉部	健康推進課	高齢者インフル予防接種委託料 高齢者带状疱疹予防接種委託料	77,746	66,500	0	0	11,246
06	こども部	子育て支援課	物価高騰対応子どものインフルエンザ予防接種助成	1,153	900	0	0	253
07	商工観光部	商工振興課	小規模事業経営支援事業費補助金	67,700	2,400	0	0	65,300
08	商工観光部	商工振興課	織物指導等小規模生産基盤整備事業補助金	7,500	3,200	0	0	4,300
09	商工観光部	商工振興課	信用保証料補助金	11,000	8,800	0	0	2,200
10	商工観光部	商工振興課	新型コロナウイルス感染症対策利子補給金	12,600	12,000	0	0	600
11	商工観光部	商工振興課	無利子・無担保融資対応利子補給金	20,000	19,500	0	0	500
12	商工観光部	商工振興課	製造業経営基盤強化推進事業補助金	26,000	25,500	0	0	500
13	商工観光部	観光振興課	木津川市・京丹後市友好都市プロジェクト推進協議会負担金	800	600	0	0	200

(単位：千円)

No	所管部局		項目名称	予算額	財源内訳			
	部	課			臨時交付金	国府補助金	その他	一般財源
14	商工観光部	観光振興課	愛知県誘客プロジェクト補助金	15,000	15,000	0	0	0
15	商工観光部	観光振興課	観光プロモーション推進事業補助金	3,140	3,100	0	0	40
16	上下水道部	経営総務課	水洗化推進事業費補助金	6,000	4,800	0	0	1,200
17	上下水道部	経営総務課	水道事業会計繰出金のうち物価高騰対策重点支援分 (水道基本料金等の免除(3か月分))	65,749	65,700	0	0	49
18	上下水道部	経営総務課	水道未普及世帯物価高騰対策給付金 (水道基本料金等の免除(3か月分)相当額)	285	200	0	0	85
19	教育委員会事務局	教育総務課	小中学校防犯カメラ・カメラ付きインターホン整備事業	17,800	16,000	0	0	1,800
20	教育委員会事務局	学校教育課	小学校給食材料費支援補助金	138,238	13,700	府補 124,525	0	13
21	教育委員会事務局	学校教育課	中学校給食材料費支援補助金	34,043	33,800	0	0	243
22	市民環境部 健康長寿福祉部 教育委員会事務局	生活環境課 生活福祉課 学校教育課	一般廃棄物収集運搬委託料、衛生系施設等運営管理委託料、 社会福祉協議会運営費補助金、給食調理業務委託料の労務単 価上昇分	1,149,502	22,400	0	0	1,127,102
23	市民環境部 こども部 教育委員会事務局	生活環境課 こども未来課 学校教育課/生涯学習課	衛生系施設、保育所・こども園、小中学校、社会体育施設電 気代高騰分	323,884	58,842	0	0	265,042
小計				2,050,634	442,136	124,525	1,900	1,482,073
合計				2,350,857	738,843	124,525	1,900	1,485,589

【特別会計及び企業会計の主な事業内容】

■特別会計

【国民健康保険事業】

予算額 59 億 7,700 万円（前年比 △1 億 5,300 万円、△2.5%）

○保険給付費 42 億 6,203 万円（前年比 △4,683 万円、△1.1%）

○国民健康保険事業費納付金 15 億 7,829 万円（前年比 △7,237 万円、△4.4%）

- ・国保都道府県広域化に伴う京都府への納付金

※令和 8 年度京丹後市国民健康保険事業特別会計における税率・税額改正

	医療分	支援分	介護分	子ども分	計
所得割	7.18%	2.50%	2.31%	0.35%	12.34%
資産割	0%	0%	0%	0%	0%
均等割	23,500 円	8,200 円	9,600 円	1,300 円	42,600 円
平等割	32,500 円	12,000 円	9,500 円	800 円	54,800 円

※令和 7 年度に引き続き 18 歳以下の均等割を 0 円にし、子育て世帯の国保税負担を抑制

【問い合わせ】市民環境部／保険事業課（電話）69-0220

【国民健康保険直営診療所事業】

予算額 3億 100万円（前年比 6,900万円増、29.7%）

○直営診療所管理費

2億2,654万円（前年比 7,112万円増、45.8%）

- ・市運営（3診療所：間人、野間、佐濃）
- ・指定管理者制度による運営（3診療所：大宮、五十河、宇川）

○医業費（3診療所）

2,342万円（前年比 △408万円、△14.8%）

- ・医療用機械器具借上料、医薬材料費、血液検査等委託料など

○公債費（償還元金及び利子）

4,866万円（前年比 224万円増、4.8%）

【問い合わせ】医療部／医療政策課（電話）69-0360

【介護保険事業】

予算額 71億 700万円（前年比 1億 3,000万円増、1.9%）

○介護保険給付費

66億 178万円（前年比 1億 1,950万円増、1.8%）

- ・介護サービス給付費、介護予防サービス給付費など

○地域支援事業費

3億 4,986万円（前年比 1,625万円増、4.9%）

- ・介護予防・日常生活支援総合事業や地域包括支援センター事業、認知症総合支援事業など

【問い合わせ】健康長寿福祉部／長寿福祉課（電話）69-0330

【介護サービス事業】

予算額 1億9,200万円（前年比 2,700万円増、16.4%）

○総務費

6,346万円（前年比 3,334万円増、110.7%）

- ・やさか老人保健施設ふくじゅと網野デイサービスセンターの施設管理費など

○サービス事業費

5,528万円（前年比 △688万円、△11.1%）

- ・網野デイサービスセンターの運営

【問い合わせ】健康長寿福祉部／長寿福祉課（電話）69-0330

【後期高齢者医療事業】

予算額 11億200万円（前年比 3,100万円増、2.9%）

○総務費

1,344万円（前年比 △483万円、△26.4%）

- ・後期高齢者医療事業の管理運営経費（被保険者証交付、保険料徴収等）

○後期高齢者医療広域連合納付金

10億8,425万円（前年比 3,623万円増、3.5%）

- ・徴収した保険料及び保険基盤安定負担金を後期高齢者医療広域連合へ納付

【問い合わせ】市民環境部／保険事業課（電話）69-0220

■企業会計

《水道事業会計》

項 目		令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
収益的	収入	14 億 5,395 万円	15 億 4,241 万円	△8,846 万円	△5.7%
	支出	16 億 8,825 万円	17 億 2,705 万円	△3,880 万円	△2.2%
資本的	収入	6 億 3,027 万円	6 億 415 万円	2,612 万円	4.3%
	支出	10 億 4,861 千円	10 億 2,598 万円	2,263 万円	2.2%

○中野水系配水池更新整備事業（峰山） 1 億 1,726 万円

【総事業費（予定）】 25 億 5,800 万円

【事業期間（予定）】 令和 3 年度～令和 9 年度 7 か年

【令和 8 年度の事業内容】 送配水管（本管）布設工事

○施設改良事業 3 億 1,915 万円

・配水管布設・更新、水道施設機器取替事業など

【問い合わせ】 上下水道部／経営企画整備課（電話）69-0550

《下水道事業会計》

項 目		令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
収益的	収入	25 億 8,018 万円	25 億 6,049 万円	1,969 万円	0.8%
	支出	27 億 7,142 万円	27 億 9,373 万円	△2,231 万円	△0.8%
資本的	収入	30 億 5,975 万円	31 億 5,984 万円	△1 億 9 万円	△3.2%
	支出	38 億 2,966 万円	38 億 1,315 万円	1,651 万円	0.4%

○管渠整備事業 17 億 4,283 万円

- ・水洗化計画に基づく管渠布設工事など

○施設改良事業 1 億 9,025 万円

- ・老朽化した施設の改修、更新事業など

○雨水事業 1 億 300 万円

- ・小栓川雨水幹線改修など

○浄化槽整備事業 1 億 912 万円

- ・公共浄化槽区域における浄化槽の整備など

【問い合わせ】 上下水道部／経営企画整備課 (電話)69-0550

《病院事業会計》

項 目		令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
収益的	収入	80 億 300 万円	77 億 1,700 万円	2 億 8,600 万円	3.7%
	支出	88 億 6,900 万円	83 億 6,300 万円	5 億 600 万円	6.1%
資本的	収入	6 億 1,403 万円	6 億 2,813 万円	△1,410 万円	△2.2%
	支出	8 億 8,024 万円	8 億 5,503 万円	2,521 万円	2.9%

【弥栄病院】

医療機器等整備 (画像解析システム更新等)	6,000 万円
長寿・地域疫学講座共同研究	4,260 万円

【久美浜病院】

3 号館空調設備更新工事	4,521 万円
医療機器等整備 (電気メス焼灼装置更新等)	7,000 万円

【問い合わせ】 医療部／医療政策課 (電話)69-0360